

1981

1982

1983

1984

1985

1986

1987

1988

1989

1990

1991

1992

1993

1994

1995

1996

1997

1998

1999

2000

2001

2002

2003

2004

2005

2006

2007

2008

2009

VISION and ACTION
SOFTBANK CORP. ANNUAL REPORT 2010

2011

2012

2013

2014

2015

2016

2017

2018

2019

2020



SoftBank

The SOFTBANK Group

—Making People Happy through Information Revolution

ソフトバンクグループ～情報革命で人々を幸せに～

ソフトバンクのブランドマークである2本のラインは、今から100年以上前に、日本の近代化に大きな役割を果たした「海援隊」の隊旗に着想を得ています。海援隊は時代を見据えたビジョンを持ち、当時の最先端の知識と情報に基づいてアクションを起こすことにより、時代を大きく動かしました。ビジョンの実現に向けた海援隊の一途な情熱に心からの共感と敬意を表して、ソフトバンクは海援隊の隊旗をモチーフとするブランドマークを掲げています。

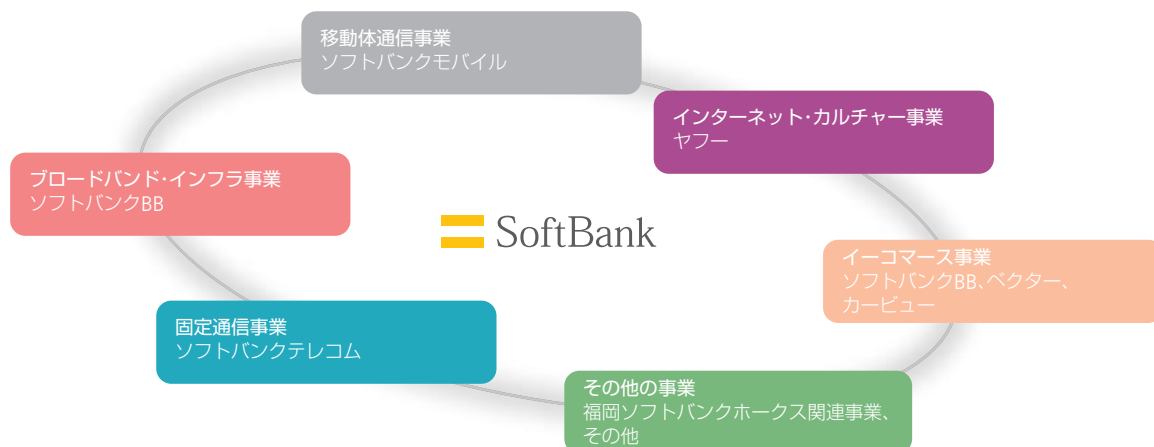
2010年、ソフトバンクは創業30年を迎えます。創業以来「デジタル情報革命を通じて人々が知恵と知識を共有することを推進し、企業価値の最大化を実現するとともに人類と社会に貢献する」ことを経営理念として掲げ、その実現に向けてまい進してきました。ソフトバンクグループは、これからも情報革命で人々の幸せに貢献し、「世界の人々から最も必要とされる企業グループ」を目指していきます。

30 years

「アニュアルレポート 2010」の制作趣旨

創業30年を迎えるソフトバンクは、1981年の創業以来一貫して「デジタル情報革命」を推進し、成長し続けてきました。その成長の原動力は、時代の先を読む明確な「ビジョン」と果敢な「アクション」であったと考えています。

ソフトバンクはこの「アニュアルレポート 2010」を、現在のグループ戦略や経営指標を解説するだけでなく、過去30年、そしてこれからの「ビジョン」と「アクション」も解説することで、ソフトバンクグループの成長の原動力について、読者のより深い理解に供する目的で制作しています。



Lifestyle Company for the Mobile Internet Age

モバイルインターネット時代のライフスタイル・カンパニー

ソフトバンクグループは、2010年3月末現在、純粋持ち株会社のソフトバンクと、連結子会社109社、持分法適用会社64社で構成されています。モバイルインターネット時代の「ライフスタイル・カンパニー」として、インフラによる長期・安定収入、ポータルによる通増型の収益およびコンテンツ・サービスによる多様な収益源を併せ持つ、独自のビジネスモデルを確立し、グループ全体の収益およびフリー・キャッシュ・フロー*1の最大化を目指していきます。

インターネットを事業基盤とした企業集団であるソフトバンクグループは、「情報革命で人々を幸せに」という考えの下、人々の生活をより豊かで楽しいものに変えるサービス、コンテンツおよびインフラを提供する「ライフスタイル・カンパニー」として、世界No.1の企業集団を目指しています。

*1 フリー・キャッシュ・フロー（純現金収支）＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

SOFTBANK
Strategy #1

重点战略 1



Winners in the Mobile Internet are Winners in the Internet

モバイルインターネットを制する者がインターネットを制する

グローバルなモバイルインターネット サービスの展開を追求

インターネットの中心がパソコンからモバイルへ本格移行していくことを予見し、ソフトバンクは2006年に移動体通信事業へ参入しました。モバイルインターネットに適した端末の登場により、ショッピング、旅行、コミュニケーションなど、さまざまなシーンでライフスタイルが大きく変わろうとしています。ソフトバンクはライフスタイルを大きく変える可能性を持つ、モバイルインターネットの展開を追求していきたいと考えています。また、国内の移動体通信事業のみを収益機会ととらえず、グローバルなモバイルインターネットサービスの展開を図り、収益機会を追求していきます。

SOFTBANK
Strategy #2

重点战略 2



Winners in Asia are Winners in the World

アジアを制する者が世界を制する

アジアがインターネットの中心となる 時代を見据えて

ソフトバンクグループは、インターネットの中心が米国からアジアへと移行していくと考えています。その中心を担う中国ではインターネット利用者が急増しており、2009年末には3.8億人*2となりました。アジアがインターネットの中心となる時代を見据えて、ソフトバンクグループは中国を中心としたインターネット関連企業への戦略的投資を行ってきました。また、インターネット関連企業に投資するだけでなく、国内の事業から得たノウハウを基に事業の育成に携わっているほか、ソフトバンクグループの国内事業とのシナジーの最大化に努めています。ソフトバンクグループはアジアにおけるインターネット関連企業との事業提携などによりシナジーを追求するとともに、アジアにおける事業展開を強化していきます。

*2 中国ネットワークインフォメーションセンター（CNNIC）の報道発表資料より（2010年1月15日発表）

SOFTBANK
Strategy #3

重点战略 3



Cultivating and Expanding Next-generation Internet Content and Services

次世代インターネットコンテンツ・サービスの育成・拡充

グループ全体でシナジーを追求し、
新しいライフスタイルを提供

ソフトバンクグループは、競合他社との差別化を図るため、グループ全体のシナジーを追求しています。今後、次世代のインターネットコンテンツ・サービスへの戦略的投資や提携により育成・拡充を図るとともに、通信関連事業やヤフーをはじめとするポータル、国内外のさまざまなコンテンツ・サービスとの連携を進め、シナジーを追求していきます。ソフトバンクグループは、人々の生活をより豊かで楽しいものに変えるサービス、コンテンツおよびインフラを提供する「ライフスタイル・カンパニー」として、世界No.1の企業集団を目指します。

SOFTBANK

連結財務ハイライト

ソフトバンク株式会社および連結子会社 各年4月1日から翌年3月31日までの連結会計年度

2009年度連結決算のハイライト

1. 5期連続で営業最高益*1を更新
2. フリー・キャッシュ・フロー*2の拡大により、純有利子負債*3が2008年度末比4,384億円減少
3. 1株当たり配当金を5円へ倍増(2008年度比)

単位:百万円	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	前年度比	
売上高	1,108,665	2,544,219	2,776,169	2,673,035	2,763,406	90,371	
EBITDA*4	149,913	525,428	626,662	678,636	787,631	108,995	
営業利益	62,299	271,066	324,287	359,121	465,871	106,750	
当期純利益	57,551	28,815	108,625	43,172	96,716	53,544	
総資産	1,808,399	4,310,853	4,558,902	4,386,672	4,462,875	76,203	
自己資本	242,768	282,950	383,743	374,094	470,532	96,438	
有利子負債*3	905,293	2,394,403	2,532,969	2,400,391	2,195,471	(204,920)	
純有利子負債*3	454,614	2,008,149	2,036,879	1,939,521	1,501,074	(438,447)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,806	311,202	158,258	447,858	668,050	220,192	
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,852	(2,097,937)	(322,461)	(266,295)	(277,162)	(10,867)	
フリー・キャッシュ・フロー*2	85,658	(1,786,735)	(164,203)	181,563	390,888	209,325	
設備投資額(検収ベース)	148,946	389,801	293,720	259,094	222,915	(36,179)	
減価償却費(のれん償却額を除く)	80,417	189,092	220,255	236,014	243,944	7,930	
主な指標	単位						
EBITDAマージン*4	%	13.5	20.7	22.6	25.4	28.5	3.1
営業利益率	%	5.6	10.7	11.7	13.4	16.9	3.5
自己資本比率	%	13.4	6.6	8.4	8.5	10.5	2.0
デット・エクイティ・レシオ*5	倍	3.7	8.5	6.6	6.4	4.7	(1.7)
1株当たり情報*6	単位						
当期純利益	円	54.36	27.31	101.68	39.95	89.39	
純資産	円	229.88	268.02	355.15	346.11	434.74	
配当金	円	2.50	2.50	2.50	2.50	5.00	

*1 当社が連結決算を開始した1994年度以降

*2 フリー・キャッシュ・フロー(純現金収支)=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

*3 純有利子負債=有利子負債-手元流動性

有利子負債=短期借入金+1年内返済予定長期債務+長期債務。リース債務を含まず。2007年度は株券等寄託取引に係る預り担保金を、2008年度以降は株式等貸借取引に係る受け入れ担保金を含む
ポードフォン日本法人の買収に伴う事業証券化(Whole Business Securitization)スキームにおいて発行された社債(銘柄:WBS Class B2 Funding Notes、発行体:J-WBSファンディング)のうち、当社が
2009年度に取得した額面270億円を除く

手元流動性=現金及び現金同等物+流動資産に含まれる有価証券+預入期間が3カ月を超える定期預金

*4 EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却額+営業費用に含まれる固定資産除却損 EBITDAマージン=EBITDA÷売上高×100

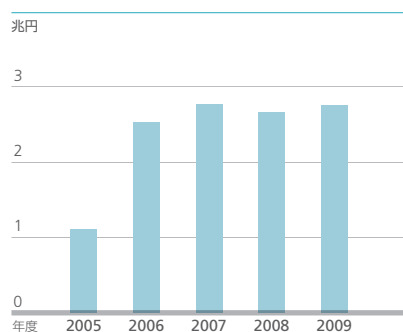
*5 デット・エクイティ・レシオ=有利子負債÷自己資本

*6 1株当たり当期純利益は期中平均株式数を、1株当たり純資産は期末発行済株式総数を使用して算出

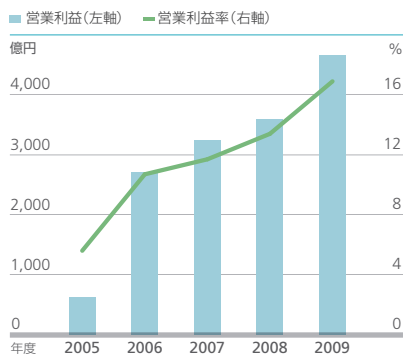
今後の連結業績見通し

1. 2010年度の営業利益5,000億円、設備投資額（検収ベース）4,000億円
2. 2009～2011年度の3年間累計で1兆円以上のフリー・キャッシュ・フローを創出
3. 純有利子負債を2011年度末までに2008年度末比で半減、2014年度末までにゼロへ
4. 純有利子負債の削減に合わせて、2011年度と2014年度に増配予定

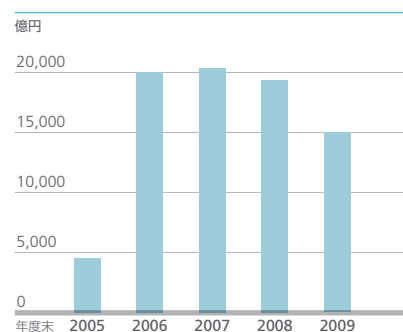
売上高



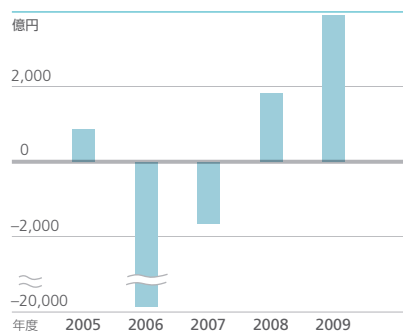
営業利益 / 営業利益率



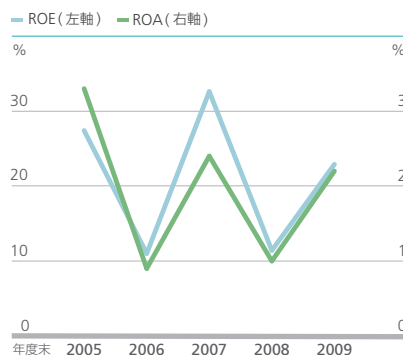
純有利子負債



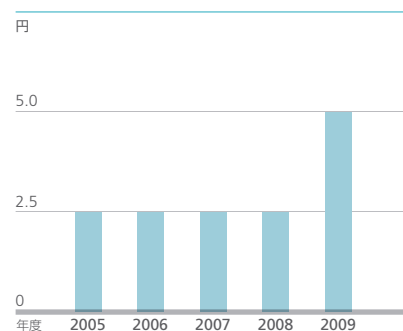
フリー・キャッシュ・フロー



ROE / ROA



配当金



☞ 69～73ページの「ファクトシート」にマクロ・セミマクロ統計データと併せて、事業セグメント別財務データを掲載しています。
 ☞ 76～77ページに過去11年分の主要財務データを掲載しています。

SOFTBANK ANNUAL REPORT 2010

Contents

目次と見どころ

3	ソフトバンク ダイジェスト	
	重点戦略 1	4
	重点戦略 2	6
	重点戦略 3	8
	連結財務ハイライト	10
15	株主・投資家の皆さまへ	
	もっと詳細に～財務・資本戦略～	22
25	特集：ビジョン&アクション 2010年、ソフトバンクは創業30年を迎えます。「インターネット」という言葉がまだ一般的ではなかった時代から、1人ひとりが情報端末を持ち、ネットワークにつながることによって無限に広がる知恵と知識を共有できる「デジタル情報革命」の時代を見据えて、情報産業を中心に成長し続けてきました。特集では成長の原動力となった「ビジョン」と「アクション」を解説します。	
26	第1部 Flashback: ソフトバンクの過去30年の ビジョン&アクション 1980年代、1990年代、2000年代のそれぞれの時代に、ソフトバンクはどのような「ビジョン」を持ち、その実現に向けてどのような「アクション」を起こしてきたのかを振り返り、検証します。	
30	第2部 Flash-forward: ソフトバンクの新たな ビジョン&アクション デジタル情報革命の未来を見据えた「ビジョン」とその実現に向けた「アクション」を解説します。	

免責事項

このアニュアルレポートに掲載されている計画、見通し、戦略およびその他の歴史的事実でないものは、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しであり、さまざまなリスクおよび不確実性が内在しています。実際の業績は経営環境の変動などにより、これら見通しと大きく異なる可能性があります。

また、このアニュアルレポートに掲載されている当社および当社グループ以外の企業などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

35	事業セグメントの状況	
	ひと目で分かるソフトバンクの事業セグメント	36
	事業概況と業界動向	38
	各事業セグメント詳説	
	移動体通信事業	42
	ブロードバンド・インフラ事業	44
	固定通信事業	46
	インターネット・カルチャー事業	48
	イーコマース事業	50
	その他の事業	52
53	投資の状況	
54	主要な子会社および関連会社	
58	経営管理体制	
	コーポレート・ガバナンス	59
	コンプライアンスと情報セキュリティ	65
	CSR(企業の社会的責任)	67
	取締役および監査役	68
69	ファクトシート	
	マクロ・セミマクロ統計データ	70
	数字で見るソフトバンクグループ	71
75	財務セクション	
	過去11年分の主要財務データ	76
	経営成績、財政状態のレビューおよび分析	78
	連結財務諸表	98
	連結財務諸表注記	103
	独立監査人の監査報告書(訳文)	142
143	会社情報	
	会社概要	143
	沿革	144
	株式情報	146

年度表記について

このアニュアルレポートに掲載されている「2009年度」「2010年3月期」とは、2010年3月31日に終了した連結会計年度を示しています。その他の年度についても同様です。

社名表記について

このアニュアルレポートでは特段の記載がない限り、「ソフトバンク」や「当社」はソフトバンク株式会社を、「ソフトバンクグループ」は当社およびその子会社・関連会社を示しています。また、このアニュアルレポートでは原則として、株式会社や有限会社、社団法人などを省略して社名・団体名を表記しています。

株主・投資家の皆さまの期待に 「最も応えられる企業集団」へ



ソフトバンク株式会社
代表取締役社長
孫 正義

5期連続で営業最高益を更新、 フリー・キャッシュ・フローが倍増

2009年度の連結営業利益は4,658億円(2008年度比29.7%増)と、5期連続で営業最高益*1を更新しました。またフリー・キャッシュ・フロー*2を約2.2倍(2008年度比)の3,908億円創出できたことで、純有利子負債*3を4,384億円削減(2008年度末比)し、財務基盤を強化することができました。

移動体通信事業が増益をけん引

5期連続の営業最高益*1更新の最大のけん引役は、2006年度から設置した移動体通信事業です。iPhoneや通信機能付きデジタルフォトフレーム「Photo Vision」などが新しい市場を開拓し、携帯電話契約数が増加した結果、収益を拡大することができました。

明確な「ビジョン」と果敢な「アクション」により 高成長の維持と安定性の強化の両立を目指す

グローバルなモバイルインターネットの普及や、中国を中心としたアジアの急速な発展が、今後人々のライフスタイルや経済活動を劇的に変化させるだろう

とわれわれは考えています。このような時代を見据え、われわれは2つのビジョンを掲げて、高成長の維持を図りたいと考えています。1つ目は「No.1モバイルインターネットカンパニー」であり、モバイルインターネット時代に対応した携帯電話ネットワークの増強に努める一方、世界の大手通信事業者と連携しグローバルなモバイルインターネットサービスの展開を追求していきます。2つ目は「アジアNo.1インターネットカンパニー」であり、主に中国における投資先の成長を支援するとともに、国内事業とのシナジーを追求していきます。

その一方で、さらなる経営の安定性の強化を図ります。2009年度からの3年間(2009~2011年度)の累計でフリー・キャッシュ・フロー*2を1兆円以上創出することで、純有利子負債*3を2011年度末までに半減(2008年度末比)させ、2014年度末までにゼロにするという目標を掲げ、経営の安定性の強化を図っています。

このように、われわれは明確な「ビジョン」と果敢な「アクション」により高成長の維持と安定性の強化を図ることで、株主・投資家の皆さまの期待に「最も応えられる企業集団」を目指していきます。

*1 当社が連結決算を開始した1994年度以降

*2 フリー・キャッシュ・フロー(純現金収支)=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

*3 純有利子負債=有利子負債-手元流動性

有利子負債=短期借入金+1年内返済予定長期債務+長期債務。リース債務を含みます。ボーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化(Whole Business Securitization)スキームにおいて発行された社債(銘柄:WBS Class B2 Funding Notes、発行体:J-WBSファンディング)のうち、当社が2009年度に取得した額面270億円を除く

手元流動性=現金及び現金同等物+流動資産に含まれる有価証券+預入期間が3カ月を超える定期預金

○ iPhone、iPadはApple Inc.の商標です。

○ iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

移動体通信事業の概況

このポイントに注目

1. 通信料収入の増加により連結ベースの増収増益をけん引
2. 2009年度第4四半期に、データARPUが基本料+音声ARPUを超過

Q1 2009年度の移動体通信事業の状況はいかがでしたか。

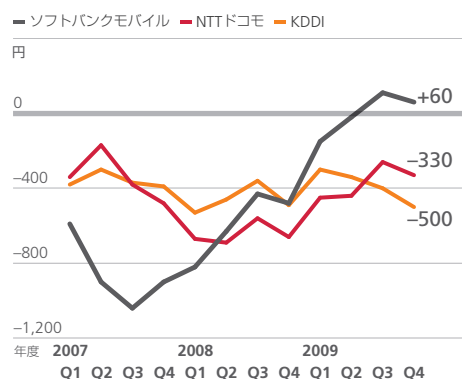
A1 通信料収入の増加により、連結ベースの増収増益をけん引することができました。

その主な要因は、移動体通信事業の中核会社であるソフトバンクモバイルの携帯電話契約数が順調に増加したことです。新規契約数から解約数を差し引いた純増契約数はiPhoneの販売が好調に推移したほか、通信機能付きデジタルフォトフレーム「PhotoVision」が新しい市場を開拓した結果、年間で124万3,700件増加しました。これからも新しい市場を開拓することにより、さらなる成長を目指していきます。

Q2 1契約当たり平均収入であるARPUの、2009年度の動向はいかがでしたか。

A2 2009年度通期のARPU*4は4,070円*5となりました。また、2009年度第4四半期にはデータARPUが基本料+音声ARPUを四半期ベースで初めて上回りました（2009年度第4四半期基本料+音声ARPU：1,750円、データARPU：2,140円）。これは主に、3G携帯電話契約数が増加し、中でもデータ通信の利用が多いiPhoneの利用者が増加したことに加え、携帯コンテンツを拡充してきたことによるものです。ソフトバンクはこれからもモバイルインターネットの利用に適した端末や、便利で楽しい携帯コンテンツを提供することにより、データARPUの向上を図っていきたいと考えています。

ARPU増減額(前年同四半期比)

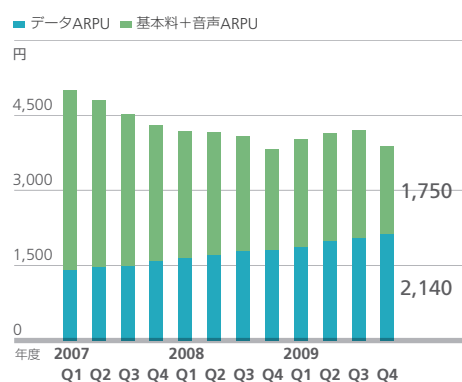


(注)各社の開示資料を基に当社作成

*4 ARPU(Average Revenue Per User): 1契約当たりの平均収入(10円未満を四捨五入して開示)。収入および契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含む

*5 2008年度および2009年度の四捨五入前のARPUは、それぞれ4,065円および4,068円

データARPUと基本料+音声ARPUの推移



移動体通信事業以外の概況



このポイントに注目

1. 全事業セグメントで営業増益と利益率の向上を達成
2. 事業セグメント間のシナジーを追求

Q3 移動体通信以外の事業セグメントの業績はいかがでしたか。

A3 2009年度は移動体通信事業を含むすべての事業セグメントで営業増益を達成しました。また営業利益率もすべての事業セグメントで好調に推移しました。

Q4 事業セグメント間のシナジーは創出できていますか。

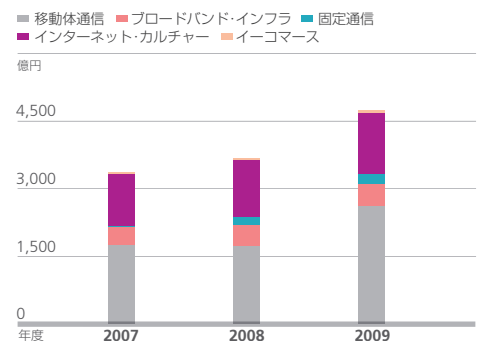
A4 例えば通信関連事業（移動体通信事業、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業）では、ソフトバンク携帯電話とADSLサービスとのFMC*6サービス「ホワイトコール24」や、ソフトバンク携帯電話と法人向け固定電話サービスとのFMC*6サービス「ホワイトオフィス」などを提供して、競合他社との差別化を図っています。またイーコマース事業では、iPhoneやソフトバンク携帯電話向けのアクセサリ、周辺機器などの販売が好調です。

中国における主要な投資先であるAlibaba Group Holding Limited（アリババ・グループ・ホールディング）の傘下で、B2B*7サービスなどを提供するAlibaba.com Limited（アリババ・ドット・コム）の日本法人を合併会社化したことを契機として、日中のグループ間の連携を強化し、さらなるグループシナジーを追求しています。

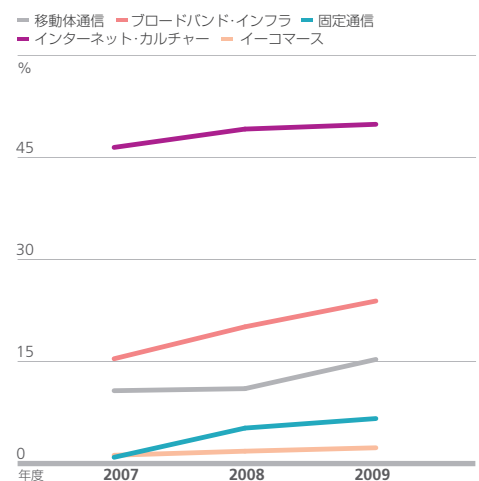
*6 FMC(Fixed Mobile Convergence): 固定通信と移動体通信の融合

*7 企業間電子商取引

事業セグメント別営業利益の推移



事業セグメント別営業利益率の推移



ソフトバンクの経営課題 1

純有利子負債の削減

このポイントに注目

財務基盤の強化による経営の安定性の向上と、状況に応じた適正な株主還元を実施

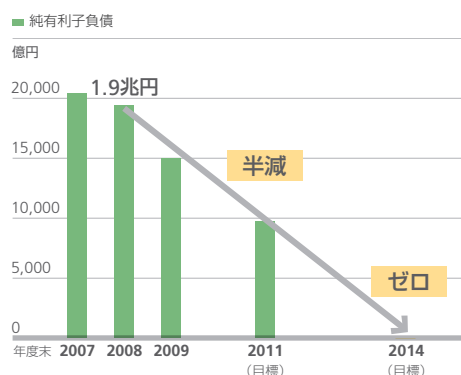
Q5 ソフトバンクの経営で重視しているものは何だと考えていますか。

A5 高い成長性を維持する一方で、財務基盤の強化を迅速に進めて経営の安定性を高めていくこと、さらには状況に応じた適正な株主還元を実施することで、株主・投資家の皆さまからの一層強い信頼を獲得していくことです。

経営の安定性を高めることを目的として、ソフトバンクでは2009年度から2011年度までの3年間で累計1兆円以上のフリー・キャッシュ・フローを創出し、純有利子負債を2011年度末までに2008年度末比で半減、2014年度末までにゼロにすることを目標としています。2009年度は純有利子負債を4,384億円削減（2008年度末比）し、目標の達成に向けて順調に削減を進めています。

また、2009年度の1株当たり配当金は5円と、2008年度比で倍増させました。さらに、前述の目標の達成状況に合わせて、2011年度と2014年度に段階的な増配を予定しています。ソフトバンクは財務基盤の強化による安定性の向上と、状況に応じた適正な株主還元を実施していきます。

ソフトバンクの純有利子負債削減目標



ソフトバンクの経営課題 2 携帯電話ネットワークの増強

このポイントに注目

モバイルインターネット時代を見据えて、3つの取り組みを実施

1. 携帯電話ネットワークの「マイクロセル化」
2. フェムトセル小型基地局とWi-Fiルーターの活用
3. グループ内IPバックボーン・ネットワークの活用

Q6 携帯電話からのデータ通信の利用が増加し、携帯電話ネットワークに与える負荷が大きくなってきています。ソフトバンクはどのように対処しますか。

A6 ソフトバンクは、欲しい情報がいつでもどこでも素早く手に入るモバイルインターネット時代を見据えて、携帯電話ネットワークの増強に向けた3つの取り組みを行っていきます。

1つ目の取り組みは、携帯電話ネットワークの「マイクロセル化」です。従来の携帯電話ネットワークは、1つの基地局で広い範囲をカバーする「マクロセル」型が中心でした。今後は特にデータ通信が多いエリアでは、同じ範囲を複数の基地局でカバーする「マイクロセル」型への転換を進めます。これにより、1つの基地局にかかる負荷を分散していきます。この「マイクロセル化」を実現するために、現在約6万局ある基地局を、2010年度中に約12万局にすることを発表しました。場所の確保、低コストでの機器の設置、機器サイズの小型化といった、基地局の設置に伴う条件を整え、迅速な基地局展開を進めていきます。

2つ目の取り組みは、フェムトセル小型基地局やWi-Fiルーターの活用です。家庭や事業所などの狭い範囲をカバーするフェムトセル小型基地局を、希望に応じて無償で提供する取り組みを開始しました。また、高速な無線インターネット通信を可能にするWi-Fiルーターを、事業所などに無償で提供する取り組みも同時に開始しました。これらの取り組みにより、通信サービスの利用が多い家庭や事業所で、携帯電話ネットワークへの負荷を軽減しつつ、快適な通信サービスを提供することが可能になると考えています。

3つ目の取り組みは、グループ内のIPバックボーン・ネットワークの活用により、携帯電話のバックボーン・ネットワークをIP

化することです。これにより通信量が増加することによる携帯電話ネットワークへの負荷の増大にも、安価なコストで対応することが可能になります。

ソフトバンクは、モバイルインターネットによって人々のライフスタイルを大きく変えるというビジョンの下、顧客が通信サービスを快適に利用できるよう努めるとともに、時代に応じた携帯電話ネットワークの転換に向けてアクションを開始しています。

モバイルインターネット時代に適した
携帯電話ネットワークへの転換



今後のビジョンおよび成長戦略 1

モバイルインターネット

☞ 25～32ページの「特集：ビジョン&アクション」も併せてご覧ください。

このポイントに注目

1. 中期的には国内の移動体通信事業で新たな市場の開拓とデータ通信料収入の最大化を目指す
2. 長期的にはグローバルなモバイルインターネットサービスの展開を追求

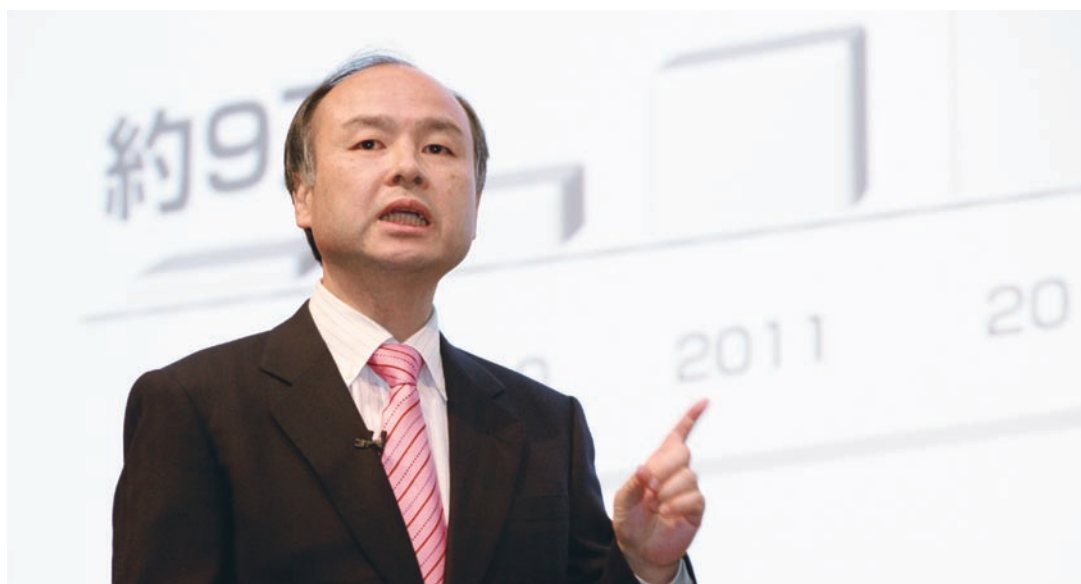
Q7 ソフトバンクグループは「No.1モバイルインターネットカンパニー」を目指していますが、中長期的なビジョンと成長戦略は何ですか。

A7 ソフトバンクは中期的には国内の移動体通信事業で、新たな市場の開拓とデータ通信料収入の最大化を目指すことを成長戦略としています。AppleのiPhoneやiPad、Googleが提供する携帯端末用基本ソフト(OS) Android™を搭載した高機能携帯電話端末や、通信機能付きデジタルフォトフレーム「PhotoVision」などにより新たな市場を開拓して契約数の増大を図るとともに、さまざまな携帯コンテンツの提供によりデータ通信料収入の最大化を目指します。

長期的にはモバイルインターネットサービスやコンテンツをグローバルに展開することにより、国内の移動体通信事業の成長だけでなく、新たな成長と収益拡大の機会を追求します。具体的には、ソフトバンクと世界の大手携帯電話事業者の4社による合弁会社JIL B.V.(ジョイント・イノベーション・ラボ)が、モバイルインターネット時代の新しいビジネスモデルを追求しています。

ソフトバンクはモバイルインターネット時代を見据え、グローバルなモバイルインターネットサービスやコンテンツの展開を追求することにより、新たな成長と収益拡大の機会を追求するためのアクションを開始しています。

○ AndroidはGoogle Inc.の商標です。



今後のビジョンおよび成長戦略 2 アジアインターネット&グループシナジー

このポイントに注目

1. アジアのインターネット関連企業とのシナジー創出に向けてアクションを開始
2. 次世代インターネットサービス・コンテンツを育成・拡充してグループシナジーを追求

Q8 ソフトバンクグループは「アジアNo.1インターネットカンパニー」を目指していますが、どのような取り組みをしていますか。また、グループ内のシナジー創出に向けた取り組みは。

A8 ソフトバンクグループは、中国でのB2Bサービスサイトやオンラインショッピングサイトなどを運営するアリババ・グループ・ホールディングや、中国大手のSNSサイト「人人^{レンレン}」などを運営するOak Pacific Interactive(オーク・パシフィック・インタラクティブ)に出資しています。ソフトバンクはグループ内の国内インターネットサービスのノウハウを基に、出資先の企業価値向上に努めています。例えばオンラインショッピングサイトを提供するアリババ・グループ・ホールディングの子会社Taobao(タオバオ)の展開において、日本の「Yahoo!オークション」から得たノウハウなどを提供することにより成長を支援しました。

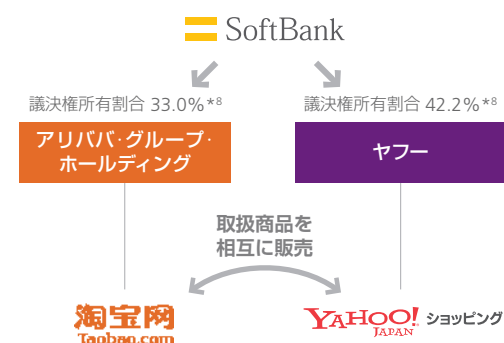
また、アジアのインターネット関連企業と、国内のソフトバンクグループのさまざまな事業との提携により、シナジーの追求に向けてアクションを起こしています。例えばタオバオと、

ヤフーが提供する「Yahoo!ショッピング」との間で、取扱商品を相互に販売するサービスを開始しました。この提携により日中間のオンラインショッピング市場を創出し、両サービスの価値を高めていきます。このようにソフトバンクは今後もアジアのインターネット関連企業とのシナジーを追求していきます。

また、グループ全体のシナジー創出を目指し、次世代インターネットサービスの育成・拡充に努めています。現在、注目している分野は消費者発信型サービスです。その具体例の1つが高機能携帯電話端末やウェブカメラを利用して誰でも簡単にライブ中継が可能な「ユーストリーム」です。ソフトバンクは「ユーストリーム」を運営する米Ustream, Inc.に出資し、アジア展開を推進しています。

このように、ソフトバンクは「アジアNo.1インターネットカンパニー」を目指すというビジョンの下、さまざまなアクションを開始しています。

日中間のオンラインショッピング市場を拡大



*8 2010年3月末現在



ヤフーとタオバオの提携に関する共同記者発表会(2010年6月)

成長性を持続しながら 「純有利子負債ゼロ」の達成へ



ソフトバンク株式会社
 取締役
 笠井 和彦

「純有利子負債*1ゼロ」に向けたソフトバンクの財務運営

ソフトバンクは2014年度末までの目標である「純有利子負債ゼロ」に向けて、フリー・キャッシュ・フロー*2を最大化し、着実な負債削減と財務指標の改善を行うことに重点を置いています。2009年度は2年ぶりに社債発行を再開するなど、市場環境に応じて最適な調達手段を選択し、潤沢な手元流動性を維持して保守的な財務運営を行ってきました。

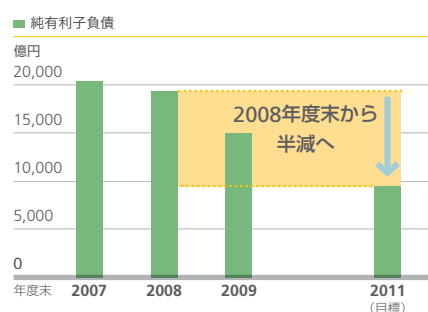
キャッシュ・フローの適正配分

2009年度は総額2,229億円の設備投資（検収ベース）や、中国のOak Pacific Interactive（オーク・パシフィック・インタラクティブ）などに対する戦略的な投資をはじめとした、さまざまな投資活動を行いました。また、財務活動としては総額1,850億円に上る社債の発行や、携帯電話端末割賦債権の流動化など、市場環境に応じた最適調達を行う一方で、事業から創出されるフリー・キャッシュ・フローを原資にSBMローン*3の返済を加速させるなど、純有利子負債を4,384億円削減しています。

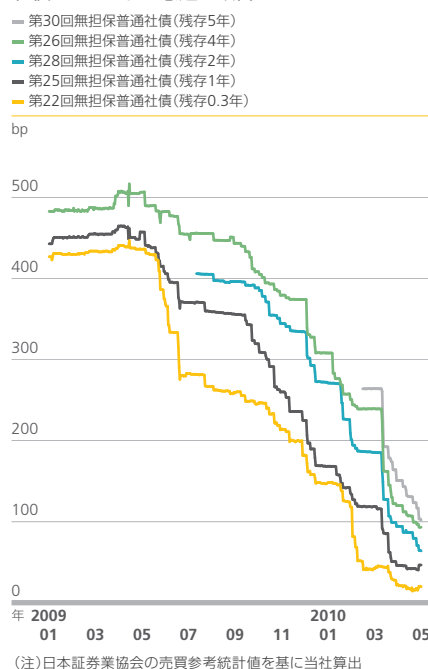
2009年度の主な財務活動

内容	金額(億円)
無担保普通社債発行	1,850
コミットメントライン更改	2,356
携帯電話端末割賦債権の流動化による調達	2,364

「純有利子負債ゼロ」の達成に向けて着実に削減



社債スプレッドが急速に改善



ソフトバンクは、2008年度末から2011年度末までの3年間で純有利子負債を半減し、2014年度末までの6年間でゼロにするという目標の達成に向けて、高い成長性と安定的かつ透明性の高い財務基盤の確立を両立させていきます。

保守的な財務運営

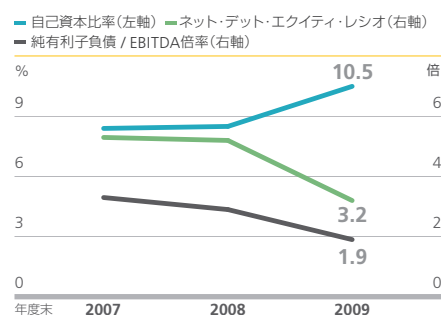
2008年秋のリーマンショック後、依然として不透明感の残る金融資本市場にあって、ソフトバンクは2009年度においても保守的な財務運営を継続しました。グループ全体の2009年度末の手元流動性*1は6,943億円、コミットメントライン未使用枠1,010億円を合わせると7,953億円と、今後予定されている社債の償還(2010年度の償還予定額1,044億円*4、2011年度の償還予定額1,285億円)に対して十分な水準を維持しています。

財務基盤の迅速な強化における成果

2009年度のフリー・キャッシュ・フローは2008年度の約2.2倍、3,908億円となりました。これを原資にソフトバンクは純有利子負債の削減を順調に進め、2009年度中に4,384億円削減して、2009年度末には1兆5,010億円となりました。

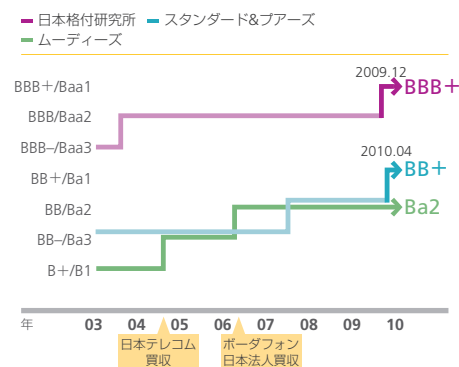
財務改善の結果、ネット・デット・エクイティ・レシオ*5は2008年度末の5.2倍から3.2倍へ、自己資本比率は2008年度末の8.5%から10.5%へ、それぞれ大幅に改善しています。また、この財務基盤の強化を受けて、2つの格付け機関がソフトバンクの格付けを引き上げたほか、ソフトバンクの社債調達コストも大幅に改善しました。

順調に改善するソフトバンクグループの財務基盤



(注) EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却額+営業費用に含まれる固定資産除却損

格付けの推移



*1 純有利子負債=有利子負債-手元流動性
 有利子負債=短期借入金+1年内返済予定長期債務+長期債務。リース債務を含まず。ボーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化(Whole Business Securitization)スキームにおいて発行された社債(銘柄:WBS Class B2 Funding Notes、発行体:J-WBSファンディング)のうち、当社が2009年度に取得した額面270億円を除く
 手元流動性=現金及び現金同等物+流動資産に含まれる有価証券+預入期間が3カ月を超える定期預金
 *2 フリー・キャッシュ・フロー(純現金収支)=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
 *3 ボーダフォン日本法人の買収のために調達した資金を、2006年11月に事業証券化の手法によりリファイナンスしたものと
 *4 債券保有者の請求によるプットオプション行使に伴う、転換社債の繰上償還の可能性を考慮
 *5 ネット・デット・エクイティ・レシオ=純有利子負債÷自己資本

特集：ビジョン&アクション

一貫した「デジタル情報革命」の推進により、人類と社会に貢献

2010年、ソフトバンクは創業30年を迎えます。「インターネット」という言葉がまだ一般的ではなかった時代から、1人ひとりが情報端末を持ち、ネットワークにつながることによって無限に広がる知恵と知識を共有できる「デジタル情報革命」の時代を見据えて、情報産業を中心にソフトバンクは成長し続けてきました。その成長の原動力となったのは、時代の先を読む明確な「ビジョン」と果敢な「アクション」でした。

特集：ビジョン&アクションの第1部では、1980年代、1990年代、2000年代のそれぞれの時代に、ソフトバンクはどのような「ビジョン」を持ち、その実現に向けてどのような「アクション」を起こしてきたのかを振り返り、検証します。

第2部では、デジタル情報革命の未来を見据えた今後の「ビジョン」と「アクション」について解説します。

第1部		
Flashback: ソフトバンクの過去30年のビジョン&アクション		26
第2部		
Flash-forward: ソフトバンクの新たなビジョン&アクション		30

第1部

Flashback: ソフトバンクの過去30年のビジョン&アクション

1980年代の時代背景

1980年代は大型汎用コンピュータを複数の人で共有する方式から、個人がコンピュータを所有して利用する方式に、徐々に移行していった時代です。アメリカではMicrosoftがパソコンメーカーにオペレーティングシステム(OS)であるMS-DOSの供給を開始し、パソコンの水平分業型の開発が進みました。また、国内では各メーカーから独自の規格を持ったパソコンが開発され、価格の下落とともに徐々に個人に普及していきました。

パソコンが広く普及する

時代の到来を見据えて

ソフトバンクはマイクロプロセッサの進化により、「**デジタル情報革命はまずパソコンを中心に起こる**」と予見しました。パソコンのようなハードウェアの普及にはソフトウェアの流通が必須ですが、当時ソフトウェア制作会社とソフトウェア販売店を仲介する卸売会社がありませんでした。そこでまず**パソコン用ソフトウェアの流通に革命を起こすため、ソフトウェアの流通事業**

を開始しました。販売店やソフトウェア制作の大手企業との独占契約を契機として事業を急拡大させ、国内最大規模の取扱品目数を持つIT関連流通事業者(現在のイーコマース事業)となるとともに、パソコンを広く普及させることに貢献しました。

ソフトバンクが次に進出したのは、パソコン関連の出版業(現在のその他の事業に含まれるメディア・マーケティング事業)です。当時はパソコンの規格がメーカーごとに異なり、ソフトウェアの互換性がなかつ

た時代でした。しかし、当時のパソコン関連雑誌は、複数のメーカーの情報を網羅的に取り扱う「総合誌」が主流であり、読者のメーカーや機種ごとの情報を深く知りたいというニーズに応えられていませんでした。そこでソフトバンクはメーカーごとにパソコンやソフトウェアを紹介する「専門誌」を相次いで創刊し、パソコンの普及とソフトウェアの流通を促進しました。



パソコン用ソフトウェアを陳列する家電量販店



初期のパソコン用ソフトウェア(カセットテープ型)



月刊誌「Oh! PC」「Oh! MZ」の表紙

1980年代末はオフィス内のパソコンを構内ネットワーク(LAN)でつなぎ、業務を効率化するネットワーク事業を開始しました。パソコン同士がネットワークにつながることによって起こる革命的变化を予見したためです。

1980

1981.09
日本ソフトバンク設立、パソコン用パッケージソフトの流通事業を開始

1982.05
月刊誌の「Oh! PC」や「Oh! MZ」を創刊、出版事業を開始

1990年代の時代背景

1990年代前半は、米国でインターネットが商用サービス化されました。1992年には「WWW(ワールド・ワイド・ウェブ)*1」の規格が発表され、ウェブブラウザ*2である「NCSA Mosaic」や「Netscape Navigator」などが登場しました。1995年にはパソコンのOSであるMicrosoftの「Windows 95」が登場し、パソコンの操作性が改善され、パソコンが広く普及していきました。それに伴い、現在の主要なインターネット関連企業であるAmazon.com(1994年)、eBay(1995年)、Google(1998年)などが続々と設立されました。

*1 インターネットで標準的に用いられるコンピューター言語によって書かれたドキュメントシステム

*2 ウェブサイト閲覧ソフトウェア

インターネットが起こす 革命的变化を見据えて

1990年代には、ソフトバンクは「デジタル情報革命はインターネットによってパソコン同士がつながることで加速する。今はその入り口にいる」と予見しました。そして、ソフトバンクはその革命的变化の過程において成長が見込める有望な米国のインターネット関連企業を早期に発掘・育成したいと考えました。この考えの下、米国のインターネット関連企業に関する情報収集や

戦略的投資を迅速に行うため、**米国でSOFTBANK Holdings Inc.を設立**しました。また、コンピューター関連の先端情報が集め、戦略的投資につなげることを目的として、コンピューター業界の先端情報が集まる雑誌「PC WEEK」の出版元である**米Ziff-Davis Publishing Company**や、**大手コンピューター見本市「コムデックス」を運営する米The Interface Groupの展示会部門**などを買収しました。これらの企業からの情報提供により、インターネットのポータ

ル・検索サービスを提供する米Yahoo! Inc.に出資し、合併で日本法人のヤフーを設立することで日本への展開を推進しました。ヤフーは現在のインターネット・カルチャー事業の中核企業であり、日本最大*3のページビューを持つポータルサイトを運営しています。

*3 2010年3月、ニールセン・オンライン調べ(家庭と職場のパソコンからのアクセス)



コンピューター見本市「COMDEX」で講演する孫正義(1995年)



コンピューター見本市「COMDEX」でパソコンを操作する来場者(1995年)



初期の「Yahoo! JAPAN」の画面

1990年代後半にはインターネット上のサービス(電子商取引分野、金融分野など)に事業を拡大し、ライフスタイルに大きな変化を起こしました。このようなインターネットサービスを快適に利用するために、常時接続ではなく、また高額で低速な通信インフラがボトルネックとなっており、インターネットのブロードバンド化の必要性を感じていました。

1994.12

米Ziff Communications Companyの展示会部門を買収

1995.04

世界最大のコンピューター見本市「コムデックス」を運営する米The Interface Groupの展示会部門を買収

1996.01

米Yahoo! Inc.と合併で日本法人ヤフーを設立

1996.02

米Ziff-Davis Publishing Companyを買収

第1部

Flashback: ソフトバンクの過去30年のビジョン&アクション

2000年代前半の時代背景

2000年時点の日本のインターネット接続サービスは、ダイヤルアップ方式などによるナローバンドサービスが主流でした。常時接続ではなく、また高額で低速であったため、インターネットサービスを快適に利用する上でのボトルネックとなっていました。2001年にソフトバンクグループが開始したブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」は通信速度が速く、定額で常時接続が可能であったため、これを契機としてブロードバンドサービスが著しく進展し、日本は世界有数のブロードバンド大国になりました。

日本を世界のブロードバンド大国に

2000年代前半のソフトバンクは、「**デジタル情報革命がブロードバンドサービスによってさらに加速し、人々のライフスタイルを大きく変えるだろう**」と予見していました。しかし、当時の日本はナローバンドサービスが中心であり、既存の通信事業者によるブロードバンドサービスの迅速な普及を見込むことはできませんでした。そのため電気通信事業の規制緩和を活用し、**自らブロードバンドサービスを提供することで、**

日本のインターネット環境を大きく変えた

いと考えました。この考えの下、IP技術を活用した先進的なバックボーン・ネットワークを構築し、2001年からDSL^{*4}の技術を用いたブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」を開始しました。ソフトウェアの流通事業で培った家電量販店との密接な関係を生かして積極的な契約者獲得を行う一方、IP電話サービス「BBフォン」などの付加価値サービスなどを提供した結果、急速に顧客基盤を拡大しました。現在「Yahoo!

BB」を提供するソフトバンクBBはブロードバンド・インフラ事業の中核を担い、国内最大規模^{*5}のADSLサービスを提供しています。

このように、ソフトバンクが日本のブロードバンド化をけん引した結果、日本は世界で最も料金が安く、通信速度の速いブロードバンドサービスを利用できる国^{*6}になりました。

*4 DSL (Digital Subscriber Line): 電話線を用いた高速なデジタルデータ通信

*5 総務省の統計資料を基に当社算出

*6 総務省「日本のICTインフラに関する国際比較評価レポート」(2009年8月)



「Yahoo! BB」開始の記者会見で、動画配信のデモンストレーションを実施(2001年6月)



IP電話サービス「BBフォン」開始の記者会見(2001年12月)

このように、2000年代前半は日本のブロードバンド化を推進することにより、パソコンからいつでも素早く動画などの大容量の情報を入手できるライフスタイルの実現に貢献しました。一方、さまざまな情報をパソコンの前だけでなく、いつでもどこでも入手できるようにするため、移動体通信事業へ参入する必要性を感じていました。

2001.09

ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」の商用サービスを開始

2004.07

日本テレコム(現ソフトバンクテレコム)を買収して、固定通信事業に参入

2000年代後半の時代背景

2000年代前半に始まった3G携帯電話サービスが普及して、携帯電話各社が音楽・動画配信サービスなどのリッチコンテンツの提供を強化したほか、携帯電話経由のSNSサイトの利用者が急速に増加しました。また、携帯電話事業者を変更しても番号をそのまま利用できる番号ポータビリティ制度が、2006年から始まりました。

移動体通信事業への参入により モバイルインターネット化を促進

ソフトバンクは「**デジタル情報革命はモバイルインターネットを中心にさらに加速し、いつでもどこでもさまざまなコンテンツを楽しめる時代が到来する**」と予見していました。移動体通信事業に参入するため、当初は事業に必要な周波数帯の割り当てを総務省から受けて、ゼロからインフラを整備することも検討しましたが、事業展開に時間がかかって他社との競争に後れを取る可

能性がありました。そのため、ソフトバンクは2006年にボーダフォン日本法人を買収することで移動体通信事業に参入しました。ボーダフォン日本法人買収後、①携帯電話ネットワークの増強②携帯電話端末の充実③携帯コンテンツの強化④営業体制・ブランディングの強化の4つに取り組むことで、迅速にその競争力を強化しました。その結果、携帯電話の累計契約数は、ボーダフォン日本法人買収直前(2005年度末)の1,521万件から、2009年度末には2,188万件へ

と、4年間で667万件増加しました。また2008年にはAppleのiPhone 3Gの販売を開始するなど、モバイルインターネットの利用に適した携帯電話端末を普及させることにより、モバイルインターネット利用を推進しました。



ボーダフォン日本法人買収の記者会見(2006年3月)



ボーダフォン日本法人買収後の新商品記者発表会(2006年9月)



2010年3月期 決算説明会(2010年4月)

ソフトバンクは、国内で移動体通信事業の拡大を図るだけでなく、グローバルなモバイルインターネットサービスと次世代インターネットサービスの展開を目指しています。

第2部「Flash-forward : ソフトバンクの新たなビジョン&アクション」では、ソフトバンクグループのグローバル展開を解説します。

2006.04

ボーダフォン日本法人(現ソフトバンクモバイル)を買収して、移動体通信事業に参入

第2部

Flash-forward: ソフトバンクの新たなビジョン&アクション

グローバルなインターネットサービスの展開「モバイルインターネット分野」

グローバルな視点でモバイルインターネットサービスの展開を追求

ソフトバンクは「デジタル情報革命の中心がモバイルへ本格的に移行し、ライフスタイルを大きく変えるだろう」と予見しています。ソフトバンクは国内の移動体通信事業からの収益だけでなく、グローバルなモバイルインターネットサービスやコンテンツの展開を通して、収益機会を追求していきたいと考えています。

このようなビジョンの下、ソフトバンクは2008年に中国移動通信集团公司(チャイナモバイル)、Vodafone Group Plc(ボダフォングループ)と合併で、「JIL B.V.」(ジョイント・イノベーション・ラボ)を設立しました。2009年4月から米Cellco Partnership (Verizon Wireless)(ベライゾン・ワイヤレス)が参画し、4社で新しいモバイルインターネットサービスの展開に向けたアクションを起こしています。

ソフトバンクは今後もさまざまな取り組みにより、グローバルな視点でモバイルインターネットサービスの展開を追求していきます。



デジタル情報革命に向けたビジョンは、モバイルインターネットだけではなく、急速に発展するアジアがインターネットの中心になるというビジョンの下、さまざまなアクションを起こしています。

グローバルなインターネットサービスの展開「アジアインターネット分野」

アジアの時代への着実な布石

ソフトバンクは「デジタル情報革命の中心は、インターネットの発祥国である米国からアジアに移行する」と予見し、2000年代前半からアジアのインターネット関連企業への戦略的投資を行ってきました。その代表例が、B2B^{*7}サービスサイトやオンラインショッピングサイトを運営する事業会社を傘下に持つAlibaba Group Holding Limited(アリババ・グループ・ホールディング)への戦略的投資です。アリババ・グループ・ホールディングは創業からのビジネスであるB2Bサービスが取扱高マーケットシェアで中国最大^{*8}であるほか、オンラインショッピングサイトを運営する「Taobao(タオバオ)」も取扱高マーケットシェアで中国最大^{*9}となっています。このタオバオはソフトバンクグループとアリババ・グループ・ホールディングの合併会社として開始^{*10}し、日本における「Yahoo!オークション」の事業ノウハウを基に事業の育成に携わりました。

ソフトバンクグループとアリババ・グループ・ホールディングは、アジアにおけるインターネットサービスの一層の発展に向けて、連携を深めています。2008年にはアリ



ババ・グループ・ホールディングと共同で事業を展開するために、Alibaba.com Limited(アリババ・ドット・コム)の日本法人「アリババ株式会社」をソフトバンクとの合併会社としました。また2010年には、タオバオとヤフーが、日中間のオンラインショッピング市場の創出に向けた提携を開始しました。ソフトバンクは、今後もアリババ・グループ・ホールディングなどの中国の関連

会社とのシナジーを創出することで、**アジアでのインターネットサービスの発展を追求**していきます。

^{*7} 企業間電子商取引

^{*8} iResearch China B2B e-Commerce Report (2007-2008)

^{*9} iResearch China Online Shopping Research Report (2008-2009)

^{*10} アリババ・グループ・ホールディングの組織再編に伴い、2005年10月にタオバオの株式をアリババ・グループ・ホールディングに売却。現在はアリババ・グループ・ホールディングを経由して間接保有

ソフトバンクは「モバイルインターネット」と「アジアインターネット」の2つを経営の軸として、持続的に成長していきます。それと同時に、グループ全体のシナジーの創出に向けた、積極的な取り組みを行っています。

グローバルなインターネットサービスの展開 「次世代インターネットコンテンツ・サービスの育成・拡充」

次世代インターネットコンテンツ・サービスの育成・拡充により新しいライフスタイルを提供

ソフトバンクは「インターネットコンテンツ・サービスの育成や拡充を図り、インフラやポータルとのシナジーを追求することで、グループ全体の収益向上を目指すとともに、豊かなライフスタイルを提供したい」と考えています。

ソフトバンクが今注目しているコンテンツ・サービスの分野は、消費者発信型サービスです。この分野が主要な次世代インターネットコンテンツ・サービスとなると予見し、ソフトバンクは有望な企業への戦略的投資や提携を推進しています。

その代表例が「ユーストリーム」です。iPhoneや高性能携帯電話端末を活用して、誰でも簡単にライブ中継できる「ユーストリーム」の月間視聴者数は、2010年3月に1億人^{*11}を突破しました。ソフトバンクは、この「ユーストリーム」を運営する米Ustream, Inc.に出資しています。また米Ustream, Inc.などと共同でUSTREAM Asiaを設立し、「ユーストリーム」の日本語版サイトを運営するとともに、アジア全体での展開を進めていきます。ソフトバンクは、動画などの大量の情報を双方向にやりとりする「ユーストリーム」のようなサービスが、さらに普及する時代が到来すると考えています。次世代のインターネットコンテンツ・サービスによ

り、より豊かなライフスタイルを実現するために、国内のすべての世帯で光回線を利用できることを目指した総務省の「光の道」構想を、ソフトバンクは支持しています。

ソフトバンクは次世代のインターネット関連企業への戦略的投資および提携を行うことにより、コンテンツ・サービスの育成・拡充に努める一方、グローバルな展開を推進していきます。さらにインフラ・ポータルとのシナジーを追求することにより、グループ全体の収益向上を目指すとともに、豊かなライフスタイルを提供していきたいと考えています。

^{*11} 米Ustream, Inc.の会社資料(日時訪問者数の合計)
^{*12} 2010年7月6日現在
^{*13} 2010年3月末現在

USTREAM Asiaの設立

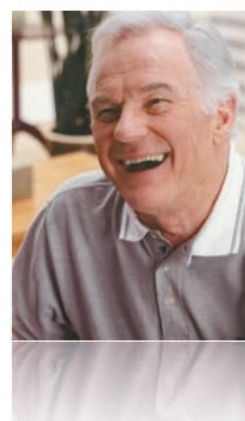
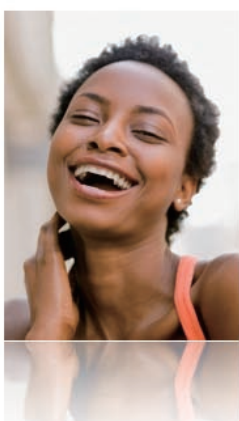


ソフトバンクは常に時代を先読みした長期的な「ビジョン」を明確に打ち出し、果敢に「アクション」を起こすことで、成長し続けてきました。ソフトバンクはこれからも情報革命を通じて人類と社会に貢献することを目指し、さらなる成長を続けるために、今後の未来を見据えた「ソフトバンク 新30年ビジョン」を発表しました。

ソフトバンク 新30年ビジョン

情報革命で人々を幸せに

情報革命で人々を幸せに



ソフトバンクは2010年6月25日、「ソフトバンク 新30年ビジョン」を発表しました。このビジョンは、ソフトバンクグループが、次の30年も引き続き情報革命で人々の幸せに貢献し、「世界の人々から最も必要とされる企業グループ」を目指すという方向性を定めたものです。このビジョンの実現に向けて、引き続き事業領域を情報産業に集中し、時代に必要とされる最先端のテクノロジーと最も優れたビジネスモデルにより、情報革命を推進していきます。

「ソフトバンク 新30年ビジョン」の詳細は、当社ウェブサイトをご覧ください。

www.softbank.co.jp/vision/

CLEAR VISION and BOLD ACTION
Source of Added Value

明確なビジョンと果敢な行動力
～付加価値を生み出す源泉～

事業セグメントの状況

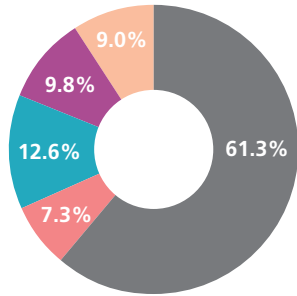
ソフトバンクグループは2006年に移動体通信事業へ参入し、固定通信と移動体通信の双方をカバーするインフラ、そしてポータル・検索サービスとコンテンツ・サービスを総合的に提供しています。そして、さまざまな事業領域の垣根を越えてシナジーを創出し、利益やキャッシュ・フローを生み出す成長性と、その持続性を押し上げています。

本章では各事業セグメントの業界動向や、ソフトバンクグループのポジションを比較検証しながら、時代の潮流を着実にとらえるソフトバンクグループの、各事業セグメントの動きを解説します。

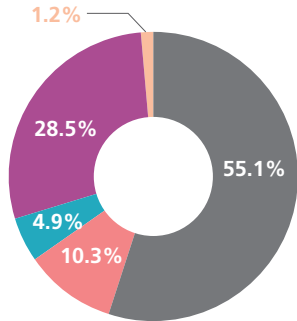
ひと目で分かるーソフトバンクの事業セグメント	36
事業概況と業界動向	38
各事業セグメント詳説	
移動体通信事業	42
ブロードバンド・インフラ事業	44
固定通信事業	46
インターネット・カルチャー事業	48
イーコマース事業	50
その他の事業	52

ひと目で分かる—ソフトバンクの事業セグメント

売上高の構成 (2009年度)



営業利益の構成 (2009年度)



- 移動体通信事業
- ブロードバンド・インフラ事業
- 固定通信事業
- インターネット・カルチャー事業
- イー・コマース事業

(注) 売上高および営業利益の構成比率は、その他の事業以外の5事業セグメントの売上高および営業利益の単純合計を基に算出

移動体通信事業

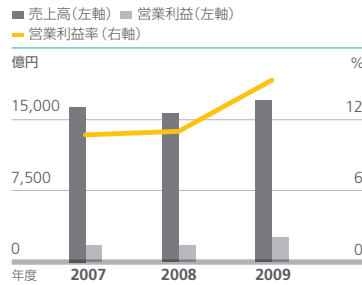
中核会社

ソフトバンクモバイル

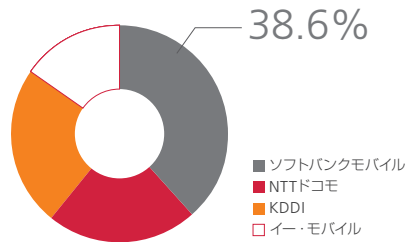
主な事業内容

- 携帯電話サービスの提供
- 携帯電話端末の販売など、携帯電話サービスに関連する事業

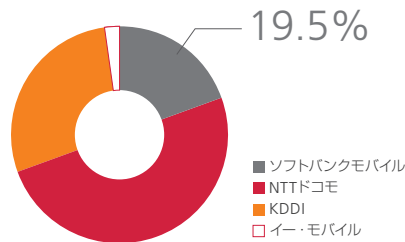
売上高 / 営業利益 / 営業利益率



携帯電話の純増契約数シェア (2007～2009年度通算)*1



携帯電話の累計契約数シェア (2010年3月末現在)*1



*1 電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出

ブロードバンド・インフラ事業

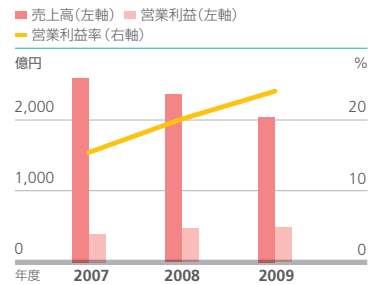
中核会社

ソフトバンクBB

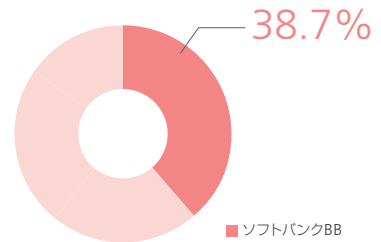
主な事業内容

- ADSLサービス、FTTHサービスの提供
- IP電話サービス、無線LANサービスの提供
- IP放送サービスの提供

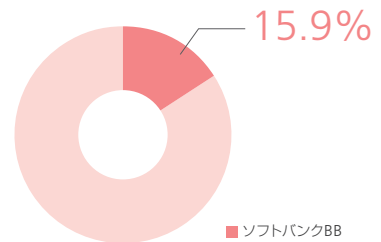
売上高 / 営業利益 / 営業利益率



DSLサービス市場全体に占めるシェア (2010年3月末現在)*2



IP電話サービス市場(利用番号数)全体に占めるシェア(2010年3月末現在)*2



*2 総務省の統計資料を基に当社作成

固定通信事業

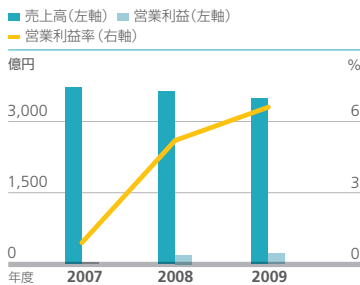
中核会社

ソフトバンクテレコム

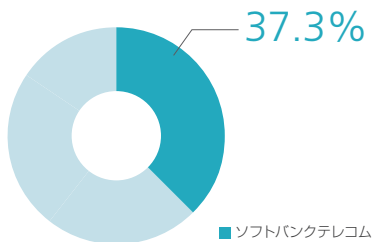
主な事業内容

- 固定電話サービスの提供
- データ伝送・専用線サービスの提供

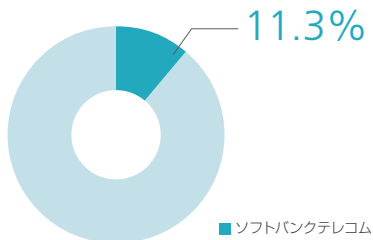
売上高 / 営業利益 / 営業利益率



直収電話サービス市場全体に占めるシェア
(2010年3月末現在)*3



IP-VPNサービス市場全体に占めるシェア
(2010年3月末現在)*3



*3 総務省の統計資料を基に当社算出

インターネット・カルチャー事業

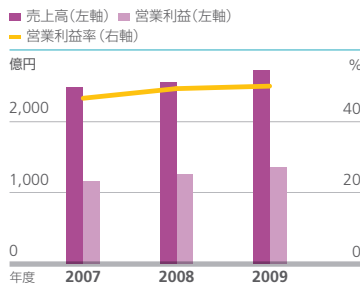
中核会社

ヤフー

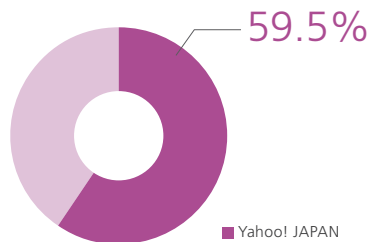
主な事業内容

- インターネット上の広告事業
- eコマース(電子商取引)事業
- 会員サービス事業

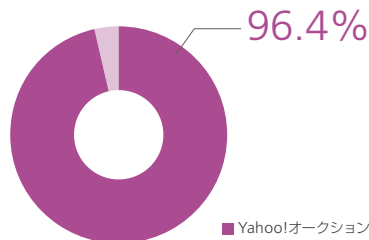
売上高 / 営業利益 / 営業利益率



主要な検索サービスに占める
「Yahoo! JAPAN」のポジション
(2010年3月)*4



主要なオークションサイトに占める
「Yahoo!オークション」のポジション
(2010年3月)*5



イーコマース事業

中核会社

ソフトバンクBB

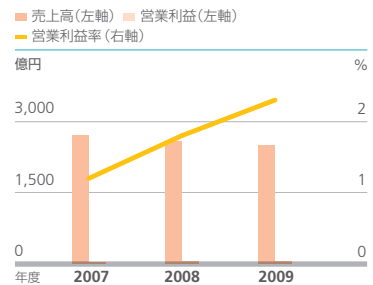
ベクター

カービュー

主な事業内容

- IT関連製品の流通・販売
- SaaS/ASPサービスの提供
- eコマース関連サービスの提供

売上高 / 営業利益 / 営業利益率



ソフトバンクBBのITディストリビューション

取り扱いIT商材

約34万アイテム

取引メーカー数

約4,000社

*4 主要な検索サービス(Yahoo! JAPAN、Google、goo、infoseek、MSN/Windows Live/Bing)のウェブ検索ページビューでのシェア。ビデオリサーチインタラクティブ調べ(家庭内のパソコンからのアクセス)

*5 主要なオークションサイト(Yahoo!オークション、楽天オークション、bidders、MSNオークション)のページビューでのシェア。ビデオリサーチインタラクティブ調べ(家庭内のパソコンからのアクセス)

(注)ソフトバンクの事業セグメントには、36～37ページの5事業セグメント以外に「その他の事業」があります。詳細は52ページをご覧ください。

事業セグメントの状況
事業概況と業界動向

1. 移動体通信事業

携帯電話契約数、純増・累計シェアなどの動向^{*1}

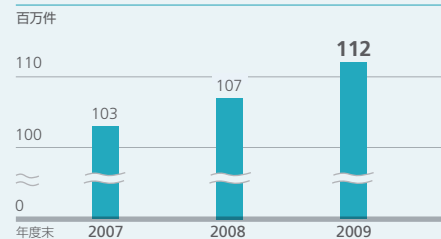
2009年度末の日本の携帯電話の累計契約数は1億1,218万件で、前年度末から4.4%増加しました。携帯電話端末の割賦販売が業界全体に普及し始めたことで、買い替えサイクルが長期化する傾向がある一方で、個人市場における2台目需要の創出や、法人市場におけるモバイルソリューションの浸透などが、契約数の拡大につながっています。

このような中、移動体通信事業セグメントの中核会社、ソフトバンクモバイルの2009年度末の累計契約数は前年度末から6.0%増加し、2009年度末の累計契約数のシェアは19.5% (前年度末比0.3ポイント上昇) となりました。ポータフォン日本法人(現ソフトバンクモバイル)を買収した2006年度末と比較すると、3.1ポイントのシェア拡大となります。ポータフォン日本法人の買収直後に「4つのコミットメント」^{*2}を掲げ、競争力強化に取り組んだことが顧客からの支持拡大につながりました。特に2008年度以降はiPhoneをはじめとする魅力的な端末や、「選べるかんたん動画」に代表されるコンテンツの充実などで、モバイルインターネットの利用が加速しています。

ARPU^{*3}の状況

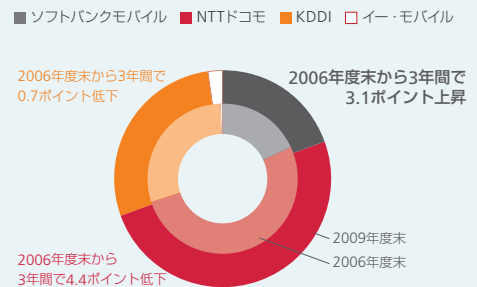
ソフトバンクモバイルの2009年度のARPUは4,070円で、前年度から横ばいとなりました。これは携帯電話端末の割賦販売方式を導入してから3年以上経過したことで、割賦契約者向けに通話料や通信料などを割引く「月月割」による影響が小さくなってきていることと、データARPUが順調な増加を続けていることによるものです。2009年度のデータARPUは2,020円で、前年度比280円の増加となりました。また2009年度第4四半期の基本料+音声ARPUは1,750円、データARPUは2,140円となり、データARPUが四半期ベースで初めて基本料+音声ARPUを逆転しました。モバイルインターネット時代の到来を予見し、移動体通信事業に参入したソフトバンクグループにとって、象徴的な出来事です。

日本の携帯電話の累計契約数の推移



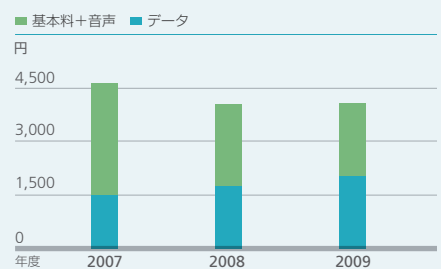
(注) 電気通信事業者協会の統計資料を基に当社作成

携帯電話4社の累計契約数シェア

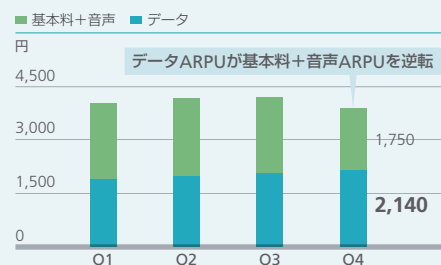


(注) 電気通信事業者協会の統計資料を基に当社作成

ソフトバンクモバイルのARPUの年度推移



2009年度の四半期推移



買替率と解約率の状況

割賦販売方式の導入により買い替えサイクルが長期化していることに伴い、ソフトバンクモバイルの2009年度の買替率は、前年度から横ばいの1.71%となりました。一方2009年度の解約率は1.37%と、前年度比0.37ポイント上昇しました。これは主に、2G携帯電話サービスを2009年度末に終了したことによる解約の一時的な増加と、割賦販売方式で購入した携帯電話端末代金の支払いが完了した顧客が増加し、その顧客の一部で解約が発生したことによるものです。

当事業セグメント業績の総括

2009年度の売上高は1兆7,014億円で、前年度比8.9%の増加となりました。iPhoneや通信機能付きデジタルフォトフレーム「PhotoVision」などの販売が好調で、携帯電話端末販売関連の収入が増加したことに加えて、通信料収入も携帯電話契約数の拡大とARPU減少の底打ちにより堅調な伸びを示しています。またEBITDA*4は5,043億円で、前年度比24.9%の増加となりました。貸倒関連費用の大幅な改善(下記参照)をはじめ、経営の効率化が進展したことで、利益率が大幅に上昇しました。

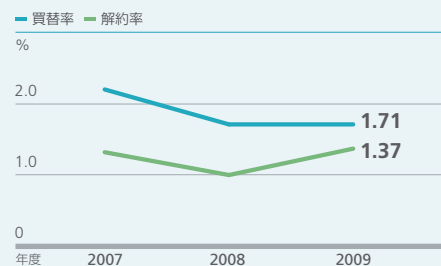
*1 電気通信事業者協会の統計資料より。シェアは統計資料を基に当社算出

*2 「4つのコミットメント」を含め、具体的な戦略と成果は、42～43ページの「各事業セグメント詳説—移動体通信事業」をご覧ください

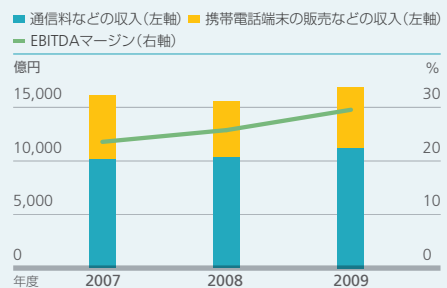
*3 ARPU(Average Revenue Per User): 1契約当たりの平均収入(10円未満を四捨五入して開示)。収入および契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含む

*4 EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却額+営業費用に含まれる固定資産除却損

ソフトバンクモバイルの買替率と解約率の推移



売上高の内訳とEBITDAマージン

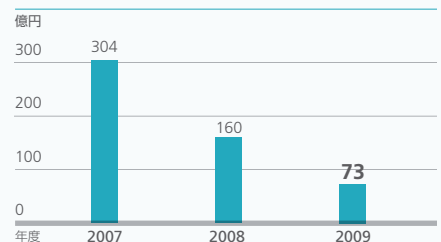


(注) 事業セグメント間の内部売上高または振替高を除く
EBITDAマージン=EBITDA÷売上高×100

貸倒関連費用が大幅に改善

ソフトバンクモバイルは利用期間の長短にかかわらず、携帯電話端末のコストを利用者に公平に負担してもらうために、2006年9月から携帯電話端末の割賦販売を開始しました。割賦販売方式は利用者の初期費用を軽減する代わりに、事業者側に貸し倒れリスクを発生させます。契約数の増加も相まって、ソフトバンクモバイルの2007年度の貸倒関連費用(貸倒損失および貸倒引当金繰上額)は304億円に達しました。しかし不正契約防止対策の強化や、不正に取得された携帯電話端末の流通防止対策を実施した結果、2008年度は160億円、2009年度は73億円へと急減しています。この貸し倒れに対する管理能力の向上は、ソフトバンクグループ全体の経営の安定化と健全化につながっています。

ソフトバンクモバイルの割賦債権貸倒関連費用の推移(P/L計上額)



2. ブロードバンド・インフラ事業

総務省の統計によると、2009年度末の固定系インターネット接続サービスの契約数は3,467万件と、前年度末から2.3%増加しました。このうちブロードバンドサービス*5の割合は92.0%(2008年度末は89.5%)に上昇しました。ブロードバンドサービスは、DSLサービス(ブロードバンドサービス全体に占める割合は30.5%)とFTTHサービス(同55.8%)の2つが主力となっています。

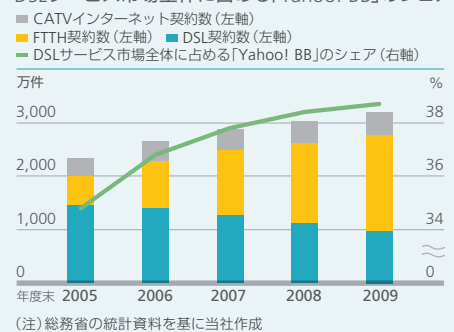
ブロードバンド・インフラ事業セグメントの中核会社、ソフトバンクBBが提供するブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB ADSL」の、DSLサービス市場全体に占めるシェアは、2008年度末の38.4%から2009年度末には38.7%へ安定的に推移しました。また、多様化するユーザーニーズに対応するために、ソフトバンクBBが2009年2月から開始した、他社のFTTHサービスと「Yahoo! BB」のISPサービスを組み合わせた「Yahoo! BB 光 with フレッツ」*6の契約数は、2009年度末に約24万件となりました。

3. 固定通信事業

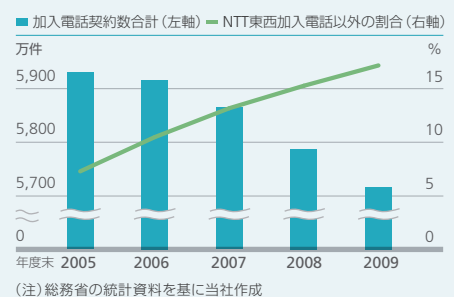
総務省の統計によると、日本の加入電話(NTT東西*7加入電話、直取電話、0ABJ-IP電話およびCATV電話)全体の契約数は、2008年度末の5,841万件から2009年度末には5,787万件へと減少しましたが、NTT東西加入電話以外の割合は、価格優位性を背景に2008年度末の15.3%から2009年度末には17.2%へと上昇しています。

固定通信事業セグメントの中核会社、ソフトバンクテレコムは直取電話サービス「おとくライン」も、2009年度中に回線数を7.3%増加させ、2009年度末には167万回線(直取電話サービス市場に占めるシェア37.3%)としています。また法人向けのデータ伝送市場では、従来型の中継サービスが減少し続ける一方で、IP-VPNや広域イーサネットなどの高速・高品質なWANサービスが増加しています。この分野でソフトバンクテレコムは法人向けデータ回線数も、順調に拡大し続けており、特に広域イーサネットサービス「ULTINA Wide Ethernet」の2009年度末の契約数は、前年度末から10%近い伸びを示しました。

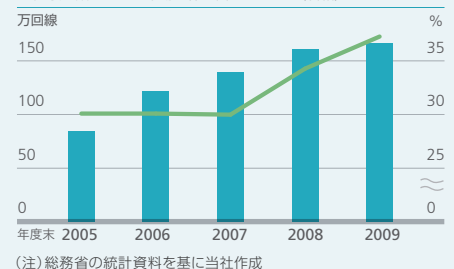
日本のブロードバンドサービスの契約数とDSLサービス市場全体に占める「Yahoo! BB」のシェア



日本の加入電話全体の契約数とNTT東西加入電話以外の割合



「おとくライン」の回線数と直取電話サービス市場全体に占めるシェアの推移



4. インターネット・カルチャー事業

インターネット広告

電通の統計によると、2009年(暦年)の日本の総広告費は景気低迷の影響を受けて前年比11.5%減と大幅に減少しましたが、インターネット広告費は前年を上回り、ついに新聞広告費を上回るまでになりました。ブロードバンド普及率の上昇や、広告効果の検証性の高さなどを背景に、広告媒体としてのインターネットの価値が着実に向上しています。

2009年(暦年)のマス広告市場が前年比14.3%減少するという厳しい環境の中、インターネット・カルチャー事業セグメントの中核会社、ヤフーの2009年度の広告事業売り上げは、前年度比1.8%増と堅調に推移しています。広告商品のうち、大手広告主向けが中心の「ディスプレイ広告」は、不動産や金融などの業種の業績不振を反映して落ち込みましたが、2009年度後半には順調に回復しています。一方で不況の影響を受けにくい「リスティング広告」は、2009年度を通して拡大傾向を維持しました。特にモバイル向けのリスティング広告が、前年度を大きく上回る高い伸びを見せたことが大きな特徴でした。

広告以外のインターネットサービス

ヤフーの2009年度のeコマース(電子商取引)取扱高は、前年度比で横ばいとなりました。「Yahoo!オークション」で出品件数は増加を維持したものの、平均落札価格がデフレの影響を受けて低下したことが主な原因です。一方「Yahoo!ショッピング」の取扱高は、さまざまなプロモーションが功を奏し、前年度比約2割の伸び率となりました。なお「Yahoo!ショッピング」におけるモバイル経由の取扱高は、全体の取扱高の伸びを大きく上回っており、eコマース取扱高に占めるモバイル経由の割合が継続して上昇しています。このほか「Yahoo!パートナー」や「Yahoo!ゲーム」などを中心に、課金収入も順調に増加し続けています。2009年度末の「Yahoo!プレミアム」会員数は、前年度末比で3.1%増の759万IDに達しました。

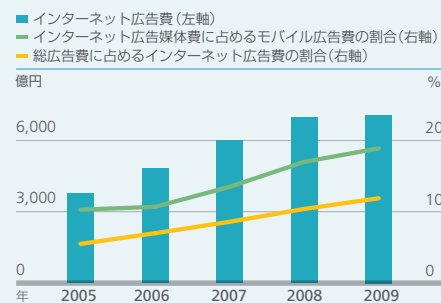
*5 DSLサービス、FTTHサービスおよびCATVサービスの契約数合計

*6 インターネット接続サービス「Yahoo! BB」と、東日本電信電話(NTT東日本)と西日本電信電話(NTT西日本)が提供する光回線「フレッツ光」を組み合わせたブロードバンド接続サービス

*7 NTT東日本およびNTT西日本

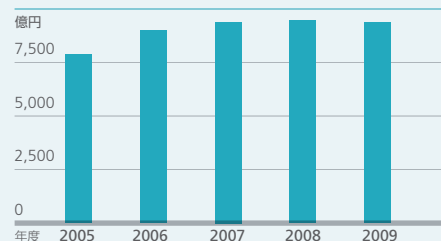
○ フレッツおよびフレッツ光は、NTT東日本およびNTT西日本の登録商標です。

インターネット広告費の推移

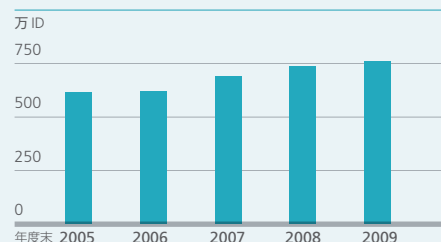


(注) 電通の報道発表資料を基に当社作成

ヤフーのeコマース取扱高



「Yahoo!プレミアム」会員ID数の推移



「No.1モバイルインターネットカンパニー」の実現に向けて

14.4%

EBITDA*1の

年平均成長率

(2008～2009年度*2)

事業セグメント基礎情報

ボーダフォン日本法人(現ソフトバンクモバイル)を買収して、2006年度に新設した事業セグメントです(中核会社はソフトバンクモバイル)。買収直後に①携帯電話ネットワークの増強②携帯電話端末の充実③携帯コンテンツの強化④営業体制・ブランディングの強化という「4つのコミットメント」を掲げ、迅速に競争力の強化に取り組んできました。特に2008年度からはiPhoneをはじめとする魅力的な端末の提供や、「選べるかんたん動画」に代表されるコンテンツの充実などで業界をリードしています。その結果、ソフトバンクモバイルの累計契約数のシェア*3は、買収直前の2005年度末から2009年度末までの4年間で2.9ポイント上昇しました。

2009年度の移動体通信事業の売上高は前年度比8.9%増加し、営業利益は同52.2%増加、営業利益率は同比4.3ポイント上昇しました。

課題と基本戦略

「モバイルインターネットに適した端末の充実」と

「携帯電話ネットワークの増強」

～モバイルインターネットを快適に～

ソフトバンクモバイルはモバイルインターネットに適した端末の充実を基本戦略としています。2008年7月に発売したiPhone 3Gに続いて、より速くパワフ

ルなiPhone 3GSを2009年6月に発売しました。従来の携帯電話端末とはまったく違うユーザーインターフェースと、豊富なアプリケーションで人々を魅了し、iPhoneは主要家電量販店での販売数が2年連続でNo.1*4になり、契約数の増加をけん引しています。さらに2010年4月には、Googleが提供する携帯電話端末用基本ソフト(OS)Android™を搭載した高機能携帯電話「HTC Desire™」を発売しました。

またソフトバンクモバイルは、携帯電話ネットワークの増強を課題と考えており、継続して取り組んでいます。基地局数は、買収直後の約2.2万局(2006年6月末)から2009年度末には約6万局まで増強しています。さらに2010年3月、基地局倍増と、フェムトセル小型基地局やWi-Fiルーターの無償提供を柱にした「ソフトバンク電波改善宣言」を発表しました。サービスエリアの拡充と、増加するデータ通信需要に対応してネットワーク容量の拡大に努めていきます。

コンテンツ・サービスの充実

～モバイルインターネットをより面白く～

ソフトバンクモバイルは携帯電話向けのコンテンツ・サービスの充実を基本戦略に掲げています。スポーツやエンターテインメントなど、複数のジャンルとコースの中から好みのコースを選んで、携帯電話で動画を楽しむことができる「選べるかんたん動画」は、

当事業セグメントのターニングポイント

2006.04

ボーダフォン日本法人を買収して
移動体通信事業に参入

2006.09

他社に先駆けて携帯電話端末の
割賦販売方式を導入

2006.10

ソフトバンク携帯電話向けポータル
サイト「Yahoo!ケータイ」を開始



無償提供するフェムトセル小型基地局



PhotoVision SoftBank HW001 (2009年6月発売)

2009年5月に本格提供を開始してから2カ月で100万契約を突破し、その後も契約数を伸ばしています。携帯電話向けに独自に編集された動画を高画質・高音質で視聴できることに加えて、届いたメールから簡単に視聴できる点が利用者に高く評価されています。2009年10月から「グルメ&レシピ」など女性に人気の3コースが、2010年3月から「映画」コースが新たに加わりました。

また、携帯電話の待ち受け画面に張り付けたアイコンに、インターネット上の情報がリアルタイムで表示される「モバイルウィジェット」は、2008年11月のサービス開始以来、約9カ月で対応携帯電話の稼働台数が100万台を突破しました。さらに2009年11月から無線LANを利用した高速パケット通信により、インターネットが快適に利用できる「ケータイWi-Fi」*5を提供しています。

携帯電話端末以外の市場開拓

～通信機能付きデジタルフォトフレーム～

ソフトバンクモバイルは、携帯電話以外の新しい市場の開拓を基本戦略としています。2009年6月から発売した通信機能付きデジタルフォトフレーム「PhotoVision」の販売が好調です。メールで送られた写真が自動で再生される手軽さと、専用の料金プランで通信料を気にせずに利用できる点が人気の背景にあります。「PhotoVision」の好調な販売がけん引して、2009年度末の通信モジュールの契約数は54万件となり、1年間で9.6倍になりました。

ソフトバンクモバイルはこれらの戦略を中心に、ソフトバンクグループが目指す「No.1モバイルインターネットカンパニー」の実現に向けて、その中心的役割を担っていきます。

- *1 EBITDA＝営業損益＋減価償却費＋のれん償却額＋営業費用に含まれる固定資産除却損
- *2 2007年度を基準年とした2008年度から2009年度までの2年間
- *3 電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出
- *4 調査会社の統計データを基に当社推計。iPhone 3G (8GB/16GB)、iPhone 3GS (16GB/32GB)の販売数合計
- *5 「ケータイWi-Fi」の利用には月額使用料490円がかかります。また「S!ベーシックパック (月額使用料315円)」「パケット放題フラット」への加入が必要です。詳細は、このページの「注目の新商品・サービス&新技術」をご覧ください。

もっと詳細に—注目の新商品・サービス&新技術

高速パケット通信を実現する「ケータイWi-Fi」

ケータイWi-Fi[®]

「ケータイWi-Fi」は、自宅の無線LANや公衆無線LANを携帯電話で利用することにより、「3Gハイスピード」と比べて約7.5倍の高速パケット通信(最大54Mbps*6)や、約10倍の大容量ファイルサイズへの対応が可能になるサービスです。「ケータイWi-Fi専用サイト」「ケータイWi-Fiチャンネル」にアクセスすれば、高画質・高音質な映画、ドラマ、お笑いなどの動画や新聞、雑誌など、さまざまなコンテンツが快適に楽しめます。ソフトバンクモバイルの公衆無線LANサービス「ソフトバンクWi-Fiスポット」を申し込み不要・無料で利用できるほか、簡単な設定を行うだけでJRの主要駅や空港、カフェなどの全国のアクセスポイントで高速パケット通信を利用できます。

*6 理論上の最高速度であり、実際の速度を保証するものではありません。

2008.05

FMC*7サービス「ホワイトライン24」「ホワイトコール24」を発表

*7 FMC(Fixed Mobile Convergence): 固定通信と移動体通信の融合

2008.07

iPhone 3Gを発売

2009.05

ソフトバンク携帯電話向け動画配信サービス「選べるかんたん動画」の本格提供を開始

守りから攻めの戦略へと転じる時

7.7%
EBITDA*1の
年平均成長率
(2006～2009年度*2)

事業セグメント基礎情報

ソフトバンクBBを中核とする事業セグメントです。既存の通信事業者がナローバンドによる緩やかなインターネット普及を推進していた中、ソフトバンクBBは2001年に、日本初の本格的なブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」を開始し、その後の日本の急速なブロードバンド化をけん引してきました。リッチコンテンツの伝送に十分な高速・大容量化に加えて、IP電話サービス「BBフォン」や無線LANサービス、さらにはブロードバンド放送サービス「BBTV」やセキュリティサービス「BBセキュリティ」など、サービスの総合化と高付加価値化を推進してきたことが、お客さまからの強い支持につながっています。

2009年度のブロードバンド・インフラ事業の売上高は前年度比13.5%減少し、営業利益は同3.2%増加、営業利益率は同3.9ポイント上昇しました。

課題と基本戦略

ブロードバンドサービスの再活性化

「Yahoo! BB ADSL」の回線数は、2001年9月に商用サービスを開始してから2006年度末には516万回線にまで拡大しましたが、2007年度以降は漸減傾向が続いています。その背景には他社のFTTHサービスが台頭してくる中で、移動体通信事業の拡大を優先するというグループ戦略の下、ソフトバンクBBが獲得

コストを抑制した営業活動によって、利益とキャッシュ・フローを重視した経営を行ってきたという側面があります。その移動体通信事業が2,609億円(2009年度実績)にも及ぶ営業利益を創出できる事業に成長した今、ソフトバンクBBはその中核事業であるブロードバンドサービスの契約数の反転を期して、次のような取り組みを推進していきます。

ADSLサービスの利点とソフトバンクグループならではの 高付加価値サービスを訴求

ソフトバンクBBが提供しているADSLサービスは、FTTHサービスに対して料金面で強い優位性があります。ソフトバンクBBはこの利点を利用者に訴求していくとともに、「BBTV」「BBセキュリティ」などのソフトバンクグループならではの高付加価値サービスを併せて訴求していきます。

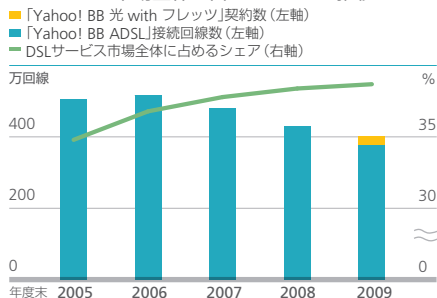
移動体通信事業とのシナジーを拡大

経営効率化によるコスト面から、ソフトバンクショップでの「Yahoo! BB」の販売などの営業面、そして「ホワイトコール24」*3といったサービス面に至るまで、移動体通信事業とのシナジーの拡大に積極的に取り組んでいきます。このほかソフトバンクモバイルのフェムトセル小型基地局やWi-Fiルーターの利用者向けに、ブロードバンド回線を提供していきます。

当事業セグメントのターニングポイント

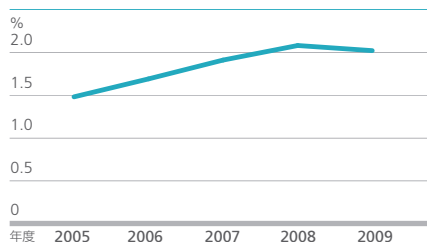
2001.06	2001.09	2002.04
世界初、ギガ接続IPバックボーン・ネットワークを構築	「Yahoo! BB」の商用サービスを開始	「BBフォン」の商用サービスを開始

「Yahoo! BB ADSL」接続回線数とDSLサービス市場全体に占めるシェアの推移



(注) 接続回線数=NTT東日本およびNTT西日本の局舎において、ADSL回線の接続工事が完了している回線数。シェアは総務省の統計資料より当社算出

低下し始めた「Yahoo! BB ADSL」の解約率



(注) 過去に支払い履歴のある回線のうち、解約手続きを行った回線の比率

ブロードバンドサービスのメニューを拡大

2009年2月から開始した「Yahoo! BB 光 with フレッツ」は、他社のFTTHサービスと「Yahoo! BB」のISPサービスを組み合わせて提供しています。同サービスの契約数は、全国展開した2009年7月から順調に拡大し、2009年度末には約24万件となりました。ソフトバンクBBにとってはISPサービスの拡大のみならず、さまざまな付加価値サービスを提供することで、多様化するユーザーニーズに柔軟に対応しながら成長を図ります。

既存バックボーン・ネットワークの有効活用

ソフトバンクBBでは自社顧客へのADSLサービスの提供にとどまらず、同社の経営資源であるIPバックボーン・ネットワークを有効に活用することにも取り組んでいます。具体的には自前のバックボーン・ネットワークを持っていない他のISP事業者へのブロードバンド回線の卸売りなどが挙げられます。また、データ通信需要が拡大するソフトバンクモバイル向けにも、IPバックボーン・ネットワークを提供していきます。

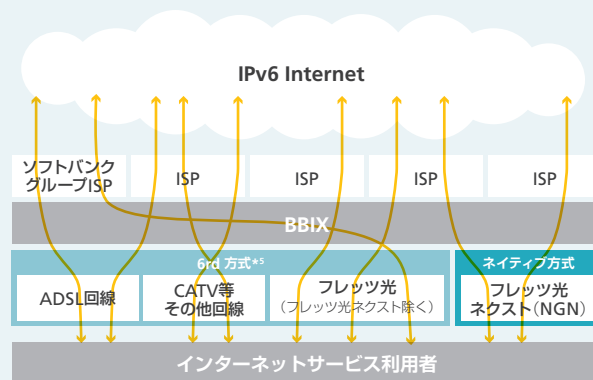
*1 EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却額+営業費用に含まれる固定資産除却損
 *2 2005年度を基準年とした2006年度から2009年度までの4年間
 *3 「BBフォン」(050番号)とソフトバンク携帯電話(ホワイトプラン)の国内通話が24時間無料になるサービス

もっと詳細に一注目の新商品・サービス&新技術

IPv6*4インターネットサービスの提供を開始

ソフトバンクBBは、インターネットエクスチェンジ (IX) 事業を営むグループ会社のBBIXとともに「IPv6 for Everybody!」構想を掲げ、インターネットサービスのすべての利用者を対象に、次世代インターネットプロトコルであるIPv6への移行を推進しています。IPv6への移行は、現行のIPv4が抱えているIPアドレス枯渇問題を解消するとともに、将来的に機能面拡張への対応につながります。ソフトバンクBBは「Yahoo! BB 光 with フレッツ」「Yahoo! BB 光 フレッツコース」の利用者への提供を手始めに、「Yahoo! BB ADSL」の利用者など、その提供範囲を順次拡大していきます。

「IPv6 for Everybody!」構想イメージ図



多様なアクセス回線上でBBIXがISPを通してインターネットサービス利用者へIPv6を提供

*4 IPv6 (Internet Protocol version 6): 現行の「IPv4」をベースにした次世代インターネットプロトコルで、アドレス空間の増大、セキュリティー機能の追加などを行う。
 *5 6rd (IPv6 rapid deployment) 方式: IPv6アドレスの自動割り当ても含む、IPv6 over IPv4トンネル方式でのインターネットサービス提供技術

2002.12

「Yahoo! BB 12M+無線LANパック」の商用サービスを開始

2003.03

「BBTV」の商用サービスを開始

2009.02

「Yahoo! BB 光 with フレッツ」を開始

ICTを活用して最高のパフォーマンスをお客さまへ

32.8%

EBITDA*1の

年平均成長率

(2006～2009年度*2)

事業セグメント基礎情報

日本テレコム(現ソフトバンクテレコム)を買収して、2004年度に新設した事業セグメントです(中核会社はソフトバンクテレコム)。固定電話サービスでは「マイライン」に代表される中継サービスから、NTTグループの交換設備を介さない直取サービスの「おとくライン」に経営資源をシフトしています。「おとくライン」はその強い価格競争力と、多機能転送サービスなどの高い付加価値サービスの提供により、シェアを上昇させています。またデータ伝送サービスでも、費用対効果の高い光ブロードバンドアクセス回線「Etherコネクト」などを中心とした直取サービスに経営資源を集中し、順調に顧客基盤を拡大しています。単に通信回線のみならず、従来型のICT*3プラットフォームに、セキュリティやeコマース、認証課金などのさまざまなアプリケーションを統合した一体型サービスを提供し、競合他社と差別化を図っています。

2009年度の固定通信事業の売上高は前年度比4.1%減少し、営業利益は同21.2%増加、営業利益率は同1.4ポイント上昇しました。

課題と基本戦略

経営資源集中の継続と付加価値サービスの提供

固定電話サービスでは収益性の高い「おとくライン」、中でも法人向けサービスへの経営資源の集中を継続しています。

データ伝送サービスでは、光ブロードバンドアクセス回線「Etherコネクト」などを中心とした直取サービスへの経営資源の集中を継続する一方で、従来は別々に提供された「サービス」と「ネットワーク」を融合し、プラットフォーム上で1つの機能に統合した一体型サービスの提供を拡大します。

ソフトバンクテレコムでは、2005年に発表したネットワークと機能・サービスを融合させたICTプラットフォームサービス構想をベースに、お客さまの経営課題を解決し、業務効率の最大化に貢献するサービスを提供しています。

当事業セグメントのターニングポイント

2004.07

日本テレコムを買収して
固定通信事業へ参入

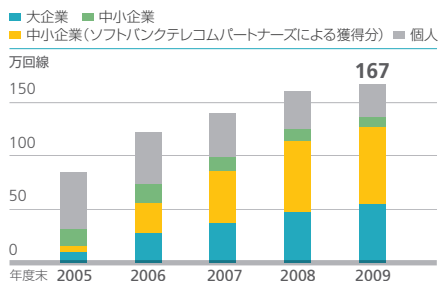
2004.12

直取型固定電話サービス
「おとくライン」を開始

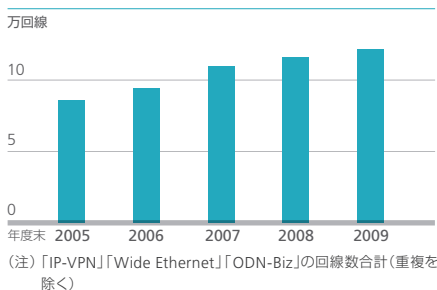
2005.12

次世代ICTプラットフォームサービス
構想を発表

法人契約を中心に拡大する 「おとくライン」の回線数



着実に拡大する 法人向けデータ通信サービスの回線数



移動体通信事業とのシナジーによる

モバイルソリューションの加速

ソフトバンクテレコムは、ソフトバンクグループの法人営業の窓口として、iPhoneやソフトバンク携帯電話の拡販を加速させています。2009年度においても青山学院大学やファーストリテイリングをはじめとする多くの大口成約を獲得しました。ソフトバンクテレコムにとって、携帯電話端末の拡販は移動体通信事業の業績に貢献するだけではありません。iPhoneに代表されるモバイルインターネットに適した携帯電話端末が登場してきたことで、企業の生産性向上に直結するモバイルソリューションを推進しやすい環境が整いました。これによりソフトバンクテレコムにとって、付加価値の高いソリューションビジネスの積極的な展開が可能になります。

*1 EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却額+営業費用に含まれる固定資産除却損

*2 2005年度を基準年とした2006年度から2009年度までの4年間

*3 ICT(Information and Communication Technology): 情報通信技術

もっと詳細に—注目の新商品・サービス&新技術 クラウドコンピューティングサービス 「ホワイトクラウド」

法人向けのクラウドコンピューティング*4サービス「ホワイトクラウド」を2009年11月に発表し、ソフトバンクテレコムの通信インフラとデータセンターを使って、ネットワーク経由でハードウェアリソースを提供する「ホワイトクラウド シェアードHaaS*5」「ホワイトクラウド プライベートHaaS*5」*6を2010年2月から開始しました。業界トップレベルの低価格で、ハードウェアリソースを従量制で提供することにより、企業のIT投資やIT資産の最適化を支援しています。

ソフトバンクグループでは、今後クラウドコンピューティングサービスにかかわるプロダクトを「ホワイトクラウド」という新ブランド名に統一して展開していきます。そして従来のIT環境における、さまざまな制約や束縛から解放し、お客さまのビジネスの成長と拡大をお手伝いします。

*4 インターネット上に拡散したコンピューティングリソースを使って、利用者に情報サービスやアプリケーションサービスを提供するという、コンピューターの構成・利用に関するコンセプト(@IT情報マネジメント用語辞典より)
*5 HaaS(Hardware as a Service): ネットワーク経由でハードウェアリソースを提供するサービス
*6 「シェアードHaaS」は1つのハードウェアを仮想化により複数の利用者で共有、「プライベートHaaS」はハードウェアを特定利用者で占有して利用

2008.06

法人向けFMCサービス

「ホワイトライン24」*7の提供を開始

*7 月額定額料金を追加することで、「おとくライン」とソフトバンク携帯電話(ホワイトプラン)の国内通話が24時間無料になるサービス

2009.03

法人向けFMCサービス

「ホワイトオフィス」*8の提供を開始

*8 社内外でソフトバンク携帯電話を内線電話として定額料金で利用できるサービス

2010.02

法人向けクラウドサービス

「ホワイトクラウド」を開始

何をするにもいつもそこに「Yahoo! JAPAN」

15.8%

EBITDA*1の

年平均成長率

(2006～2009年度*2)

当事業セグメントの概要

当事業セグメントの中核会社、ヤフーが運営するポータルサイト「Yahoo! JAPAN」は、利用者数やページビュー、総利用時間などの指標で2位以下を大きく引き離し、日本で圧倒的No.1のポジションを確立しています*3。この背景には強力なブランド力に加え、法人・個人向け各種サービスの豊富なラインアップと高い付加価値があります。このポータルサイトの強い集客力をベースとして獲得するヤフーの「広告収入」と「課金収入」が当事業セグメントの主な収益源です。

2009年度のインターネット・カルチャー事業の売上高は前年度比6.6%増加し、営業利益は同8.0%増加、営業利益率は同0.7ポイント上昇しました。

課題と基本戦略

ヤフーは1996年のサービス開始以来、サービスの種類を増やすとともに品質を向上させることで利用者数や利用時間を拡大し、収益基盤を強化してきました。一方、インターネットの世界では、利用者による情報発信やモバイルインターネットなど、ますますその利用方法が多様化し、進化しているのが実情です。このようなニーズの変化を適切にとらえ、迅速に対応していくことで、当事業セグメントはその成長力

を一層高めることが可能です。そこでヤフーは2007年に次の4つを成長戦略として掲げて以来、この戦略に沿ったサービスや事業の展開を継続しています。

1. ソーシャルメディア化

情報を一方的に受け取るだけでなく、利用者自身が情報発信に参加する。ヤフーはその双方をうまく融合する形で、より付加価値の高いサイトへの改良を進めています。例えば「Yahoo!ニュース」ではメディアのニュースを流すだけでなく、利用者の感想の集計結果やコメントを掲載するなど、ヘッドコンテンツ(特定の情報提供者が公開する情報)とテールコンテンツ(利用者自身が提供する情報)の融合を促進しています。

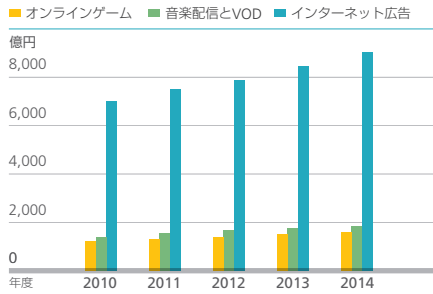
2. Everywhere化

携帯電話やテレビなど、インターネットを利用できる端末が急速に多様化しています。ヤフーではこの動きを先取りし、自社のサービスをパソコン以外でももっと利用してもらえるよう、さまざまな対応を行っています。例えばソフトバンク携帯電話向けの「Yahoo!ケータイ」や、モバイル版「Yahoo! JAPAN」など、携帯電話で利用しやすいポータルサイトを提供し、「Yahoo!オークション」など人気の高いサービ

当事業セグメントのターニングポイント

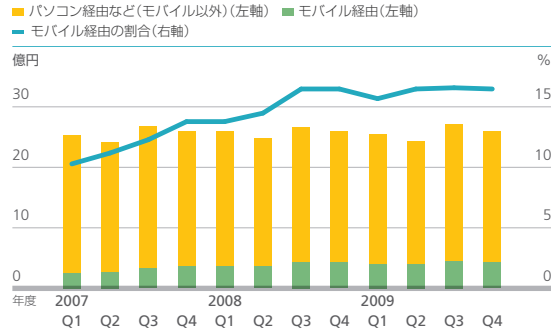
1996.04	1999.09	2000.06
日本語での情報検索サービス「Yahoo! JAPAN」の提供を開始	オンラインでのショッピングサービス「Yahoo! ショッピング」とオークションサービス「Yahoo! オークション」が始動	携帯電話向けサービス「Yahoo! モバイル」(現モバイル版「Yahoo! JAPAN」)を開始

主なインターネットビジネス市場規模の予測



(注) 野村総合研究所「IT市場ナビゲーター 2010年版」を基に当社作成。インターネット広告は暦年ベース

拡大するヤフーのモバイル経由のコマース(1日当たり平均取扱高)



(注) ヤフーの開示資料を基に当社作成。ショッピングとオークションの取扱高の合計

スをはじめ、多様なコンテンツを提供しています。また、シャープの液晶テレビ「AQUOS」向けのサービスを展開するなど、テレビを通じたインターネットの利用拡大にも積極的に取り組んでいます。

3. 地域・生活圏情報の充実

インターネット利用者は全国の情報だけでなく、利用者の生活圏に密着した情報を求めています。ヤフーは地図情報をベースにテールコンテンツを含めた地域情報の充実に取り組むとともに、地域の事業主や店舗に対してインターネット利用のプラットフォームやさまざまなサービスの提供に積極的に取り組んでいます。

4. オープン化

ポータルサイトとして圧倒的No.1の「Yahoo! JAPAN」といっても、インターネット全体の総利用時間に占める割合は約19%*3です。そこでヤフーは、長年培ってきた広告配信技術や「Yahoo!ウォレット」などの課金システムといったさまざまなプラットフォームを、「Yahoo! JAPAN」以外のパートナーサイトに提供することで、パートナーとWin-Winの関係を構築しながら事業機会の拡大を図っています。

*1 EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却額+営業費用に含まれる固定資産除却損
 *2 2005年度を基準年とした2006年度から2009年度までの4年間
 *3 2010年3月、ニールセン・オンライン調べ(家庭と職場のパソコンからのアクセス)

もっと詳細に一注目の新商品・サービス&新技術

「GyaO!」「GyaO!ストア」

ヤフーは2009年4月にGyaOを子会社化し、両社がそれぞれ運営していた映像配信サービスと、広告掲載、課金システムなどを統合した映像配信サービスの「GyaO!」と「GyaO!ストア」を、2009年9月にスタートしました。2010年3月の利用者数は1,125万人*3に達し、日本最大級の“オフィシャル映像配信プラットフォーム”になっています。利用者だけではなく、映像の製作者や提供者、広告代理店など、映像配信にかかわる関係者からの強い支持を獲得していることが新生「GyaO!」の最大の特長であり、また成長の原動力になっています。現にテレビ局大手5社に加え、広告代理店大手2社も、GyaOの株主に名を連ねています。子会社化前のGyaOは年間20億円を超える営業赤字でしたが、子会社化後はコンテンツ関連収益を権利保有者とGyaOで分配するというレベニューシェア型に変更したり、安価なコストで運営が可能な映像配信システムを構築、さらには効果的な広告商品を開発したりすることにより、2009年12月に単月で、2009年度第4四半期には四半期ベースで黒字化しました。



「GyaO!」画面イメージ

2002.11

ディスプレイ広告に加え、検索連動型広告の提供を開始

2003.07

会員向け有料サービス「Yahoo!プレミアム」を開始

2008.09

興味関心連動型広告「インタレストマッチ」の提供を開始

2009.09

「GyaO」と「Yahoo!動画」を統合した映像配信サービス「GyaO!」が始動

「IT」と「通信」を有機的に融合させる担い手へ

5.1%

EBITDA*1の

年平均成長率

(2006～2009年度*2)

事業セグメント基礎情報

ソフトバンクの創業以来の事業を継承する事業セグメントです(中核会社はソフトバンクBB)。ハードウェアからソフトウェアまで幅広いIT関連製品の流通・販売を、国内最大級の事業規模で展開しています。またインターネットを通して利用者に必要なソフトウェアやアプリケーションを提供するSaaS*3のほか、EC(電子商取引)事業者向けの支援を含む各種のソリューションサービスにも事業を広げるなど、多様化するニーズに対応した迅速な事業展開で、同業他社との差別化を実現しています。当事業セグメントに属するソフトバンクBB以外の主な事業会社には、SNS向けゲーム配信で急成長中のベクターや、自動車関連の情報を発信するカービューなどがあり、それぞれ国内最大級のサイトを運営しています。

2009年度のイーコマース事業の売上高は前年度比3.4%減少し、営業利益は同25.0%増加、営業利益率は同0.5ポイント上昇しました。

課題と基本戦略

ソフトバンクBBのコマース&サービス事業部門では「Advanced ICT」を事業ビジョンに、「IT」と「通信」を有機的に融合させることで競争力を一層高めることを基本戦略として、次のような取り組みを行っています。

ソフトバンクグループが持つ

通信インフラとのシナジーの拡大

iPhoneを中心に、モバイルインターネットに適した携帯電話端末を、主に法人向けに販売することが重点戦略の1つです。これは移動体通信事業の業績に貢献するだけでなく、当事業セグメントにも新たな収益機会をもたらします。例えば法人のスマートフォン導入時には、より快適な高速通信を可能にする社内の無線LANのアクセスポイントなどのニーズが、数多く発生します。その際に必要な無線LANやルーターなどの機器を含め、ソフトバンクBBが総合的に提案して販売することができます。またスマートフォンを使ったグループウェア構築など、高度なモバイル利用のニーズも高まっており、関連する機器やソフトウェア、SaaSなどのサービスの販売・提供機会が生まれています。このように当事業セグメントでは、強い競争力を持つソフトバンクグループの通信インフラとIT関連ビジネスを組み合わせ、付加価値の高いトータルソリューションを提供していきます。

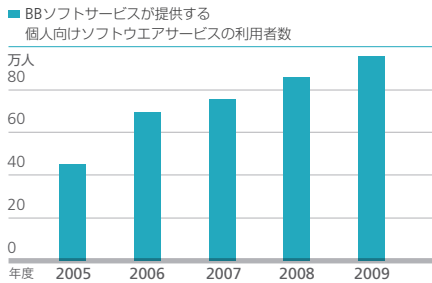
SaaSビジネスのさらなる拡大

SaaSビジネスは、課金収入を継続的に得られることで、経営の安定化につながるストック型のビジネスといえます。当事業セグメントでは、このSaaSビジネ

当事業セグメントのターニングポイント

1981.09	1999.11	2002.06
日本ソフトバンク(現ソフトバンク)設立。パソコン用パッケージソフトの流通事業を開始	自動車総合サイトcarpoint.ne.jp(現carview.co.jp)の運営を開始	ソフトウェアの販売をインターネット上で行うプラットフォームである「ソフトウェア電子流通プラットフォームサービス」を開始

着実に拡大する個人向け
ソフトウェアサービスの利用者数



スの展開を加速しています。ソフトバンクBBの子会社、BBソフトウェアサービスが提供する個人向けのソフトウェアサービスは、利用者数が累計で約100万人に達するなど、着実に拡大しています。また、法人向けSaaS/ASPサービス「TEKI-PAKI」の累計利用者数は、2008年度から2年連続で倍増しました。

「SoftBank SELECTION」の拡大

ソフトバンクBBが厳選した携帯電話のアクセサリや、パソコン用ソフトウェアを販売するために、2007年11月に立ち上げたブランドが「SoftBank SELECTION」です。厳しい景気情勢下でも、2009年度の売り上げは前年度比でほぼ2倍になりました。特に好調だったのが記録メディアやiPhone向けのアクセサリ、Bluetooth®ヘッドセットなどの携帯電話関連商品です。ソフトバンクBBは「SoftBank SELECTION」ブランドの商品を開発・販売していくことで、移動体通信事業とのシナジーを追求していきます。

*1 EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却額+営業費用に含まれる固定資産除却損
 *2 2005年度を基準年とした2006年度から2009年度までの4年間
 *3 SaaS (Software as a Service): 利用者がインターネットを通じて必要なソフトウェアを利用できるサービス



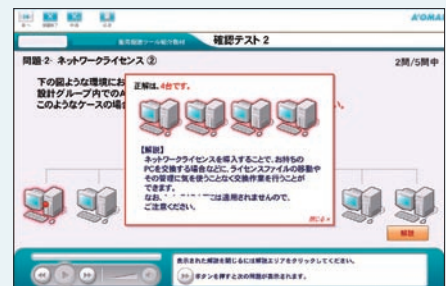
ワイヤレスモノラルヘッドセット BT2080

もっと詳細に一注目の新商品・サービス&新技術

クラウド型次世代eラーニングシステム「A'OMAI」

「いつでも、どこでも、学べる」をコンセプトに、2008年度から開発を進めてきたeラーニングシステム*4です。「A'OMAI」は、ソフトバンクグループが提供するクラウドコンピューティングサービス「ホワイトクラウドHaaS」*5を活用することで、月額315円からという業界トップクラスの低価格を実現しています。またパソコンだけでなく、iPhoneなどの高機能携帯電話端末にもシームレスな受講環境を提供できるクラウド型の次世代eラーニングシステムとなっており、2010年3月末の利用者は10万人を突破しました。「A'OMAI」は、社員教育や研修などに使うためにeラーニングシステムを導入する法人の初期投資負担と運用・管理コストを低減し、かつ信頼性が高い点が評価され、2009年8月に「第6回日本e-Learning大賞」の総務大臣賞を受賞しました。ソフトバンクBBでは、「A'OMAI」関連収入を2010年度に3倍以上に拡大することを目指すとともに、法人向けにとどまらず、個人向けにも展開することを検討しています。

*4 ネットワークを利用して利用者の都合の良い時間に双方向の教育・研修を受けることが可能な学習システム
 *5 47ページの「もっと詳細に一注目の新商品・サービス&新技術」をご覧ください。



「A'OMAI」画面イメージ

2007.01

企業向けSaaS/ASPサービス「TEKI-PAKI」の提供を開始

2007.11

携帯電話のアクセサリやパソコン用ソフトウェアの総合ブランド「SoftBank SELECTION」を立ち上げ

2009.12

次世代eラーニングシステム「A'OMAI」の提供を開始

その他の事業

テクノロジー・サービス事業

Be the Best IT Strategic Partner

事業セグメント基礎情報

ソフトバンク・テクノロジーを中核会社とする事業セグメントです。厳しい景気情勢下、企業は業務効率と生産性を高める通信ネットワークの構築や運営のアウトソーシング化、クラウドコンピューティングの採用などを迫られています。ソフトバンク・テクノロジーはこれまで培ってきた実績と経験、eビジネスにかかわる知見を生かして、EC（電子商取引）のプロ

デュース&コンサルティング、Webマーケティング、法人向け携帯電話アプリケーションの提供やサービス・プラットフォームの構築など、インターネットを活用したオンラインビジネスの展開を図っています。またソフトバンク・テクノロジーはサービスインテグレーターとして、クラウド化された総合的なサービスを、すべての顧客に対して提供しています。

メディア・マーケティング事業

クリエイティブで感動を伝える メディア・コンテンツ事業グループ

事業セグメント基礎情報

ソフトバンク クリエイティブ、アイティメディアを中核会社とする事業セグメントです。IT関連、エンターテインメント関連の情報やコンテンツを、パソコンや携帯電話のウェブサイト、雑誌・書籍などの媒体を通して提供しています。コンテンツ分野では、ソフトバンク クリエイティブが国内外での独占配信権を取得した「ハーレクイン」の電子コミックやiPhone向けア

プリなど、幅広い分野のコンテンツを提供しています。メディア分野では、アイティメディアが国内外のIT・デジタル製品関連ニュース、ITエンジニア向け技術情報など、幅広い専門情報を提供しています。

当事業セグメントは表現力を飛躍的に向上させる次世代のメディアを創出することにより、持続的に成長していきます。

(注)「その他の事業」には、テクノロジー・サービス事業やメディア・マーケティング事業のほかに、海外ファンド事業、その他(主に福岡ソフトバンクホークス関連事業)があります。

投資の状況

投資および投資回収の状況(2009年度)

ソフトバンクグループは「アジアNo.1インターネットカンパニー」「No.1モバイルインターネットカンパニー」を目指して、次世代インターネット関連企業を中心に投資先を選定しています。

2009年度は中国最大級のSNSサイト「人人」^{レンレン}や、ゲームSNSサイト「开心」^{カイン}を運営するOak Pacific Interactive(オーク・パシフィック・インタラクティブ)へ追加出資したほか、SNSサイト向けに

ソーシャルアプリケーションを開発・提供する米RockYou, Inc.(ロックユー)にも追加出資し、持分法適用関連会社としました。さらにスマートフォンやウェブカメラなどを用いて、ライブ映像を誰でも簡単に配信できるサービスを提供する米Ustream, Inc.(ユー・ストリーム)へ出資しました。

2009年度の投資および投資回収の状況は、次の通りです。

投資の状況*1

投資額	831億円
投資先会社数	70社 (公開企業4社、未公開企業66社)

投資回収の状況

回収総額(時価)	174億円
回収総額(簿価)	131億円
回収時実現損益	43億円

国・地域別内訳

国・地域	金額	会社数
日本	647億円	25社
中国	85億円	6社
米国	64億円	9社
韓国	9億円	14社
インド	8億円	2社
欧州	3億円	4社
その他	15億円	10社
合計	831億円	70社

主要投資先別情報(2010年3月末現在)

億円

社名	投資額	売却回収額	持分時価	時価・回収合計	リターン
ヤフー	77	790	8,326	9,116	118.39x
Yahoo! Inc.	547	2,358	800	3,158	5.77x
ソフトバンク・テクノロジー	33	840	38	878	26.61x
UTStarcom, Inc.	215	596	38	634	2.95x
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	41	—	84	84	2.05x
ベクター	11	—	114	114	10.36x
アイティメディア	16	—	15	15	0.94x
カービュー	20	10	56	66	3.30x
合計	960	4,594	9,471	14,065	14.65x

*1 新規投資および既存投資先への追加投資の合計

(注) 1. 関連会社からの投資は含まれていません。

2. インターネット関連会社以外の持ち合い株などの政策保有株式は、金額や会社数の集計対象外です。

3. 複数の投資元間で同一の投資先がある場合、重複を消去して会社数を集計しています。

4. 強制評価減を行った会社については、集計対象から除外しています。

5. 当社(子会社を含む)が出資するファンドのポートフォリオを集計対象に含めています(間接保有を含む)。

6. 投資額および売却回収額は、投資元への当社の経済的持分比率を乗じて算出しています。

7. 投資額および売却回収額の換算には、2009年4月から2010年3月までの平均為替レートを適用しています。

主要な子会社および関連会社

2010年3月末現在

連結子会社

社名 URL	決算期	資本金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	主な事業内容
移動体通信事業				
ソフトバンクモバイル株式会社 www.softbankmobile.co.jp	3月	177,251	100.0	携帯電話サービスの提供、携帯電話端末の販売など
BBモバイル株式会社	3月	315,155	100.0	持ち株会社
モバイルテック株式会社	3月	105,630	100.0	持ち株会社
株式会社テレコム・エクスプレス	3月	100	100.0	携帯電話販売代理店事業
ブロードバンド・インフラ事業				
ソフトバンクBB株式会社*1 www.softbankbb.co.jp	3月	120,301	100.0	ADSLサービスの提供、IP電話サービスの提供、IT関連製品の流通・販売など
ビー・ビー・ケーブル株式会社 www.bbtv.com	3月	73	100.0	IP放送サービスの提供
サイバートラスト株式会社 www.cybertrust.ne.jp	12月	1,422	67.0	電子認証に関するソフトウェアの開発・販売
固定通信事業				
ソフトバンクテレコム株式会社*1 www.softbanktelecom.co.jp	3月	100	100.0	固定電話サービスの提供、データ伝送・専用線サービスの提供、データセンター事業
ソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社 www.softbanktelecompartners.co.jp	3月	100	100.0	「おとくライン」の販売および通信サービスの料金請求業務
インターネット・カルチャー事業				
ヤフー株式会社*1,2(上場市場:東証1部、ジャスダック) www.yahoo.co.jp	3月	7,521	42.2	ポータルサイト「Yahoo! JAPAN」の運営、インターネット広告事業、eコマース事業、会員サービス事業など
株式会社IDCフロンティア www.idcf.jp	3月	100	100.0	データセンターの営業・販売およびソリューションの提供
ヤフーバリューインサイト株式会社 www.yahoo-vi.co.jp	12月	700	76.9	マーケティングリサーチ事業
アリババ株式会社 www.alibaba.co.jp	3月	1,221	58.2	B2Bマーケットプレイスの運営
株式会社たびゲーター www.tavigator.co.jp	3月	100	58.0	インターネットを利用した旅行商品販売

*1 ソフトバンクBB株式会社はブロードバンド・インフラ事業とeコマース事業に、ソフトバンクテレコム株式会社は固定通信事業とブロードバンド・インフラ事業に、ヤフー株式会社はインターネット・カルチャー事業とブロードバンド・インフラ事業に属する事業を営んでいます。

*2 オーバーチュア株式会社は2009年10月1日付で、ヤフー株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しました。

社名 URL	決算期	資本金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	主な事業内容
イーコマース事業				
株式会社ベクター (上場市場: 大証ヘラクレス) www.vector.co.jp	3月	995	57.7	ソフトウェアのダウンロード販売
株式会社カービュー (上場市場: 東証マザーズ) www.carview.co.jp	3月	1,569	52.2	インターネットによる自動車関連情報配信
ソフトバンク・フレームワークス株式会社 www.sbfw.co.jp	3月	100	100.0	IT関連企業に特化した物流アウトソーシングおよび コンサルティング事業
ディーコープ株式会社 www.deecorp.jp	3月	100	100.0	インターネットを利用した企業向け総合購買支援事業
BBソフトサービス株式会社 www.bbss.co.jp	3月	50	100.0	ソフトウェアサービスのポータルサイト運営および販売
その他の事業				
ソフトバンク・テクノロジー株式会社 (上場市場: 東証1部) www.softbanktech.co.jp	3月	634	55.5	eビジネスサービスの提供、ソリューションサービスの提供
ソフトバンク メディアマーケティング ホールディングス株式会社 www.sbmm-holdings.co.jp	3月	100	100.0	持ち株会社
ソフトバンク クリエイティブ株式会社 www.softbankcr.co.jp	3月	100	100.0	音楽・スポーツ関連のコンテンツ販売、企画・出版事業など
アイティメディア株式会社(上場市場: 東証マザーズ) www.itmedia.co.jp	3月	1,620	59.8	IT総合情報サイトの運営
福岡ソフトバンクホークスマーケティング株式会社 www.softbankhawks.co.jp	2月	100	100.0	野球場などのスポーツ施設経営・管理、野球興行の運営
福岡ソフトバンクホークス株式会社 www.softbankhawks.co.jp	2月	100	100.0	野球団の保有、野球競技の運営
ソフトバンク・プレイヤーズ株式会社 www.softbankplayers.co.jp	3月	575	100.0	インターネットレジャーサービスに関する調査、企画、情報の 提供など
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社 www.sbpayment.jp	3月	450	100.0	集金代行および企業の計算事務代行
SBBM株式会社	3月	72	100.0	持ち株会社
オッズ・パーク株式会社 www.oddsparc.com	3月	10	100.0	地方競馬の勝馬投票券に関する情報の集計および 投票券の販売業務
TVバンク株式会社 www.tv-bank.com	3月	10	100.0	動画コンテンツサービス事業
株式会社日本サイバー教育研究所 www.cyber-u.ac.jp	3月	1,797	86.9	サイバー大学運営に関する業務
SB Holdings (Europe) Ltd.	3月	48百万 米ドル	100.0	持ち株会社
SOFTBANK Holdings Inc. http://softbank.com/	3月	0百万 米ドル	100.0	持ち株会社
SOFTBANK America Inc.	3月	0百万 米ドル	100.0	持ち株会社
SOFTBANK Commerce Korea Corporation www.softbank.co.kr	12月	5,732百万 ウォン	85.8	韓国におけるIT関連商品の卸売業

主要な子会社および関連会社

関連会社・その他

社名 URL	決算期	資本金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	主な事業内容
関連会社				
移動体通信事業				
テレコムサービス株式会社 www.telecom-service.net	3月	500	17.3	携帯電話販売代理店事業
ブロードバンド・インフラ事業				
株式会社エム・ピー・ホールディングス (上場市場：東証マザーズ) www.mph.mpotech.co.jp	7月	5,632	32.8	MPグループ全体を統括する持ち株会社
インターネット・カルチャー事業				
バリューコマース株式会社(上場市場：東証マザーズ) www.valuecommerce.ne.jp	12月	1,714	44.1	成功報酬型インターネット広告システムの運営
株式会社クレオ(上場市場：ジャスダック) www.creo.co.jp	3月	3,149	39.5	システム開発事業、パッケージソフトの企画、開発、販売 事業など
株式会社オールパウト(上場市場：ジャスダック) http://allabout.co.jp/	3月	1,169	34.8	専門ガイドによる総合情報サイトの運営、インターネット 広告事業
株式会社セブンネットショッピング*3 www.7netshopping.jp	2月	438	31.3	インターネットによる商品の販売、およびサービスの提供
株式会社Eストアー(上場市場：大証ヘラクレス) http://estore.co.jp/	3月	523	30.8	インターネット事業用物流、決済、販促、管理などの サービス提供
Alibaba Group Holding Limited www.alibaba.com	12月	0百万 米ドル	33.0	B2Bオンラインマーケットなどを運営する アリババグループを統括する持ち株会社
イーコマース事業				
CJインターネットジャパン株式会社 www.netmarble.ne.jp	12月	1,700	44.9	ゲームを中心としたエンターテインメント・ポータル サイトの運営
ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社 (上場市場：大証ヘラクレス) www.gungho.co.jp	12月	5,320	33.8	インターネットを利用したオンラインゲーム配信など
その他の事業				
myspace株式会社 http://jp.myspace.com/	3月	1,420	50.0	SNSサイト「myspaceジャパン」の運営
投資事業有限責任組合 オンラインゲーム革命ファンド1号	12月	6,100	49.2	オンラインゲーム事業に対する投資
ブロードメディア株式会社*2 (上場市場：大証ヘラクレス) www.broadmedia.co.jp	3月	2,666	34.6	技術プラットフォームを活用したコンテンツ流通事業
RockYou, Inc. www.rockyou.com	12月	1百万 米ドル	24.5	ソーシャルアプリケーションおよびソーシャルゲームの 開発・提供
Oak Pacific Interactive www.oakpacific.com	12月	250百万 米ドル	23.8	中国最大級のSNSサイト「人人」およびゲームSNSサイト 「开心」の運営

*3 セブンアンドワイ株式会社は2009年12月7日付で、社名(商号)を株式会社セブンネットショッピングに変更しました。

社名 URL	決算期	資本金 (百万円)	議決権 所有割合 (%)	主な事業内容
その他有価証券				
インターネット・カルチャー事業				
Yahoo! Inc.(上場市場:米NASDAQ) www.yahoo.com	12月	0百万米ドル	3.8	ポータルサイト「Yahoo!」の運営、インターネットサービスの提供

主な海外ファンドの基礎情報

社名/ファンド名 URL	分類*4	主要 投資地域*5	ファンド規模 または資本金	コミットメント*6	保有比率*7 (%)	運営形態
連結子会社						
SOFTBANK Ventures Korea Inc. www.softbank.co.kr	A	韓国・ソウル	18,000百万ウォン	18,000百万ウォン	100.0	持ち株会社
SOFTBANK Korea Co., Ltd. www.softbank.co.kr	A	韓国・ソウル	2,200百万ウォン	2,200百万ウォン	100.0	持ち株会社
SB CHINA HOLDINGS PTE LTD www.sbcvc.com	A	シンガポール	100百万米ドル	100百万米ドル	100.0	持ち株会社
SOFTBANK Ranger Venture Investment Partnership	A	韓国	38,000百万ウォン	38,000百万ウォン	100.0	ベンチャーファンド
SOFTBANK Capital L.P.	A	米国	718百万米ドル	716百万米ドル	99.7	ベンチャーファンド*
SB Europe Capital L.P.	A	欧州	250百万米ドル	249百万米ドル	99.6	ベンチャーファンド*
SOFTBANK US Ventures VI L.P.	B	米国	626百万米ドル	608百万米ドル	97.0	ベンチャーファンド
Bodhi Investments LLC	A	中国、インド	105百万米ドル	50百万米ドル	47.6	ベンチャーファンド*
持分法関連会社						
SOFTBANK Capital Technology Fund III L.P.	B	米国	232百万米ドル	131百万米ドル	56.3	ベンチャーファンド
SB Life Science Ventures I, L.P.	A	米国	89百万米ドル	30百万米ドル	33.7	ベンチャーファンド*
SOFTBANK Technology Ventures V L.P.	B	米国	630百万米ドル	190百万米ドル	30.2	ベンチャーファンド
SOFTBANK Technology Ventures IV L.P.	B	米国	313百万米ドル	42百万米ドル	13.4	ベンチャーファンド
SB Asia Investments Fund II LP	B	アジア 太平洋地域	643百万米ドル	51百万米ドル	8.1	ベンチャーファンド*
SOFTBANK Capital Partners LP	A	米国	731百万米ドル	18百万米ドル	2.6	ベンチャーファンド
SB Asia Infrastructure Fund LP	B	アジア 太平洋地域	404百万米ドル	3百万米ドル	0.9	ベンチャーファンド

*4 分類A: ソフトバンクが運営するファンド 分類B: A以外のファンド

*5 会社形態のものは登記上の所在地を掲載

*6 会社形態のものは資本金を掲載

*7 ファンド規模に占める保有比率を掲載

CLEAR VISION and BOLD ACTION

Earning the Trust of All Stakeholders

明確なビジョンと果敢な行動力

～すべてのステークホルダーからの信頼の獲得に向けて～

経営管理体制

ソフトバンクグループは「自由・公正・革新」を基本思想に掲げ、「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、企業価値の最大化を実現するとともに人類と社会に貢献する」ことを経営理念としています。

本章では、この基本思想と経営理念に基づいて長期的かつ安定的に発展し、お客さまや株主・投資家の皆さま、従業員、取引先、地域社会など、すべてのステークホルダーからの信頼の獲得を目指すソフトバンクグループの経営管理体制について解説します。

コーポレート・ガバナンス	59
コンプライアンスと情報セキュリティ	65
CSR(企業の社会的責任)	67
取締役および監査役	68

ここがポイント

- 経営の迅速性：取締役会を少人数制とすることで対応
- 経営の客観性：社外取締役の積極的な経営関与で対応
- 経営の透明性：先進的・積極的なIR活動などで対応

Q 事業環境の変化が著しい業界にあって、意思決定や業務執行の迅速性を、どのように担保していますか。

A 取締役会を少人数制とすること、取締役会のグローバル化を重要視しています。

当社の取締役会は代表取締役社長の孫正義が議長を務め、取締役9人の少人数制とすることで、ソフトバンクグループを取り巻く経営環境や技術の変化に、迅速に対応できる経営体制を整えています。

またボーダーレス化の時代において、経営の最高の意思決定機関にもグローバル化は不可欠です。これに対応して、2006年6月にMissionPoint Capital Partners, LLCのChairmanであるマーク・シュワルツ氏を、さらに2007年6月にはAlibaba Group Holding LimitedのChairman and CEOであるコン・マー氏を、それぞれ取締役として迎えました。これによりソフトバンクグループの海外、特に中国およびアジア地域での展開について、より適切な意思決定が可能になることが期待されます。

Q 経営の客観性を向上させるために、どのように対応していますか。

A 幅広い分野から選任された社外取締役に、積極的に経営に関与してもらうことなどで対応しています。

当社の取締役9人のうち3人が社外取締役です。2009年6月に開催した第29回定時株主総会で、柳井正氏、村井純氏およびマーク・シュワルツ氏の3人が社外取締役として再任されています。それぞれの専門領域は「小売り」「IT」「金融」と多岐にわたっており、当社の経営に一層の客観性や専門性を与えています。柳井氏は「ユニクロ」などを展開するファーストリテイリングの代表取締役会長兼社長であり、日本の小売業のリーディングカンパニーの経営者として、幅広い知識と経験を生かして提言しています。村井氏は慶應義塾大学環境情報学部長・教授であり、インターネットに造詣の深い学識経験者として、専門的見地から提言しています。シュワルツ氏はGoldman, Sachs & Co.やその関連会社で要職を歴任しており、海外での経営戦略や金融分野での幅広い知識を、当社の経営全般に生かしています。

経営管理体制

コーポレート・ガバナンス

社外取締役から株主・投資家の皆さまへ



社外取締役、独立役員

柳井 正

株式会社ファーストリテイリング
代表取締役会長兼社長

2001年に当社取締役に就任

経営管理体制の一層の深化を

私は「ユニクロ」などを展開するファーストリテイリングでの経験と知識を生かし、ソフトバンクグループの経営全般に対して、リスクとチャンスのバランスを常に念頭に置いた提言を行っています。これまでの議題の中で最も印象深いのは、やはり2006年のボーダフォン日本法人買収の意思決定です。私はリスクを取ってでも経営者は成長を目指すべきだと、

孫社長を全面的にサポートしました。もしあの機会を逃していたら、今日のソフトバンクグループの躍進はなかったでしょう。

ソフトバンクは積極的な財務戦略によって、その事業領域を広げてきました。世界の経済環境にまだまだ不透明感が残る中で、ソフトバンクはその持続的成長をより確実なものにするべく、経営管理体制を一層深化させていくことが重要です。



社外取締役、独立役員

村井 純

慶應義塾大学
環境情報学部長・教授

1999年に当社取締役に就任

テクノロジーに対する先見の明を持った経営判断を

私は情報工学を専門としており、まだ日本に「インターネット」という言葉が存在しなかった時代から、インターネットの技術基盤の確立に心血を注いできました。私がソフトバンクの取締役に就任したのは1999年で、ソフトバンクが日本のインターネット市場における龍児^{りゅうじ}として、急成長している時でした。あれから10年以上が経過した現在もインターネット関連のテクノロジーの発展と、それによる市場構造の変化を先取りするために、ソフトバンクの経営に対する提言を行っています。

ソフトバンクグループはインターネットを事業基盤

とし、プラットフォーム、インフラ、コンテンツ・サービスを網羅した総合サービス事業者として、世界的に見ても極めてユニークな企業集団です。そして日本だけでなく、アジアのインターネット市場においても、たぐいまれな競争優位性を持っています。一方でテクノロジーは常に進化し続けており、それに取り残されないようにするためには、国内外にアンテナを張るだけでなく、テクノロジーに対する先見性を持った経営判断が必要です。私は社外取締役として、今後も適切な経営判断がなされるよう、常に最新のテクノロジーを追求することで、ソフトバンクグループの経営に役立てていきたいと考えています。



社外取締役、独立役員

マーク・シュワルツ

Chairman
MissionPoint Capital
Partners, LLC

2006年に当社取締役に就任

常に国際感覚を持った経営を

これまで30年にわたってアメリカやアジアの投資銀行市場の動向を見てきた私は、海外の経営戦略や金融に関する知識、そしてGoldman, Sachs & Co.やその関連会社での経験を生かして、ソフトバンクの経営に携わっています。

近年のソフトバンクは、事業で得た利益を純有利子負債の削減に充当することを戦略の最優先事項と

位置付けています。また、世界No.1の企業集団を目指し、インターネット関連企業に対して戦略投資を行っています。

私は引き続き、ソフトバンクグループの成長を支援し、財務および海外展開に関する提言を行っていきたいと考えています。

2009年度に開催した取締役会への社外取締役および社外監査役の出席状況(全18回)

(注) 書面決議による取締役会の回数を除く

社外取締役	出席回数	出席率	社外監査役	出席回数	出席率
柳井 正	16回	89%	宇野 総一郎	16回	89%
村井 純	11回	61%	柴山 高一	18回	100%
マーク・シュワルツ	16回	89%	窪川 秀一	18回	100%

Q そのほかの経営に関する重要事項は、どうなっていますか。

A 業務の執行・監督や取締役の選任、報酬の決定は、次の通り行っています。

当社では取締役が業務の執行を行っていますが、一定の基準以上の重要案件については、投融資委員会または取締役会で審議を行っています。

取締役候補者については、取締役が株主総会に推薦する候補者を取締役会に提案し、取締役会で決定しています。また取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額内で、取締役会の決議により定めています。

Q 株主総会の活性化のために、どのように取り組んでいますか。

A 集中日を避けて定時株主総会を開催することで、できるだけ多くの株主の出席を促しているほか、代表取締役社長が自ら中長期的な経営ビジョンを分かりやすく説明しています。

日本では定時株主総会が特定の日に集中するため、株主が複数社の株主総会に出席しづらい状況にあります。当社の株主数は2009年度末現在で約32万人と多いため、定時株主総会の集中日を避けて開催日を設定し、より多くの株主が出席できるように配慮しているほか、インターネットによる議決権行使の仕組みを、他社に先駆けて2002年から導入しています。また第30回 定時株主総会

もっと詳細に

2009年度は取締役9人のうち6人に対し総額2億3,200万円、監査役4人のうち4人に対して総額7,000万円の報酬を支払いました。また、社外役員(社外取締役3人、社外監査役3人の計6人)に対する2009年度の報酬等の総額は5,900万円でした。なお、株主総会決議(1990年6月28日決議)による取締役、監査役の報酬年額の上限は、それぞれ8億円、8,000万円です。

役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	202	202	—	—	—	3
監査役(社外監査役を除く)	42	42	—	—	—	1
社外役員	59	59	—	—	—	6

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名(役員区分)	連結報酬等の総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
			基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金
孫 正義(取締役)	108	提出会社	84	—	—	—
		ソフトバンクモバイル	24	—	—	—
宮内 謙(取締役)	108	ソフトバンクモバイル	43	—	—	—
		ソフトバンクBB	23	—	—	—
		ソフトバンクテレコム	41	—	—	—
		提出会社	108	—	—	—
笠井 和彦(取締役)	108	提出会社	108	—	—	—
井上 雅博(取締役)	159	ヤフー	60	13	84	—
ロナルド・フィッシャー(取締役)	102	SOFTBANK Inc.	93	—	9	—

(注) 連結報酬などの総額が1億円以上である者に限定して掲載しています。

では、議長を務める代表取締役社長が法令で定められた報告事項に加えて質疑応答を丁寧に行ったほか、同日に開催した「ソフトバンク 新30年ビジョン発表会」でソフトバンクグループの長期的な事業戦略を説明し、当社のビジョンおよび事業への理解の促進と、相互コミュニケーションを図っています。

Q 情報開示の透明性・迅速性は、どのように担保していますか。

A 決算発表当日に決算説明会を開催し、より詳細な説明会を翌日以降に開催しています。

メディアや機関投資家・証券会社のアナリスト向けに、四半期ごとの決算発表当日に、代表取締役社長が自らスピーカーとなって決算概要や経営戦略などについて説明しています。また2006年度下半期から、決算発表の翌日以降に、経理・財務の責任者から、より詳細な決算内容に関する説明会を開催しています。さらに決算だけでなく、重要な新規事業の開始や大型買収を決定したときなども代表取締役社長が自ら説明し、当社の事業戦略への理解の促進に尽力しています。

Q 情報格差の解消への取り組みは、どのように行っていますか。

A 個人投資家や海外の投資家が情報取得の面で不利にならないように、さまざまな取り組みを行っています。

決算説明会や記者発表会の模様は、当社ウェブサイトで原則として日本語・英語の双方でライブ中継を行っています。また2010年3月期 第3四半期 決算説明会からは、パソコンや高性能携帯電話端末などから視聴でき、「ツイッター」などでその内容を共有できる「ユーストリーム」でも配信しました。さらに決算説明会や定時株主総会などの模様は、ビデオ・オン・デマンドで公開して常時視聴できる状態にしています。これらの取り組みにより、説明会会場に来ることができない方が情報取得の面で不利にならないように努めています。

海外の投資家とのコミュニケーション向上のために、決算説明会当日に代表取締役社長が自らスピーカーとなって決算概要の説明や質問に対応する電話会議を、四半期ごとに実施しています。このほか、財務部長や経理部長、IR室長による米国や欧州、アジアなど海外の投資家訪問を適宜実施するとともに、証券会社主催のコンファレンスなどにも積極的に参加して、事業戦略を説明しています。

さらに2007年度からIR部門の社員が証券会社の本支店を訪問して、個人投資家や証券会社の営業社員向けに会社説明会を開催しており、個人投資家が情報取得の面で不利にならないように努めています。この会社説明会は、2009年度に9都府県で延べ17回開催しました。

社外監査役から株主・投資家の皆さまへ



社外監査役、独立役員
柴山 高一
公認会計士・税理士

2003年に当社監査役に就任

ソフトバンクの監査体制

私は公認会計士として、プライスウォーターハウス（現プライスウォーターハウスクーパース）で会計監査および国際税務コンサルティング業務に従事した知見・経験を生かし、ソフトバンクのコーポレート・ガバナンスおよび内部統制システムの構築・運用状況に問題がないかを監視することが、監査役の重要

な職務であるという認識に立って、監査手続きを行っています。

ソフトバンクでは、代表取締役をはじめ取締役全員が企業経営におけるコンプライアンスの重要性を強く認識しており、取締役会では経営判断の原則にのっとり真剣かつ活発な議論が行われ、取締役会の監督機能も有効に働いていると考えています。

当社は、会社法および会社法施行規則に基づく業務の適正を確保するための体制の整備を目的として、2006年4月26日開催の取締役会で内部統制システム基本方針を定め、2010年3月31日開催の取締役会でその一部を改訂しています。

内部統制システム基本方針

■ 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令の順守にとどまらず、高い倫理観に基づいた企業活動を行うため、すべての取締役・使用人が順守すべきコンプライアンスに関する行動規範として、「ソフトバンクグループ役員・コンプライアンスコード」を定めるとともに、コンプライアンス体制の継続的な強化のため、以下の体制を整備する。

- チーフ・コンプライアンス・オフィサー (CCO)を選任し、CCOは当社のコンプライアンス体制の確立・強化に必要な施策を立案・実施するとともに、定期的にコンプライアンスに関する課題・対応状況を取締役会に報告する。
- 取締役・使用人が直接報告・相談できる社内外のホットライン(内部通報窓口)を設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。
- 業務監査室は、業務執行が法令・定款等に適合しているかについて監査を実施し、監査結果を社長、担当取締役に報告する。また、監査結果を監査役に提供するなど、監査役と連携するよう努力し、監査の合理性確保に努める。

■ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会議事録や稟議書など、取締役の職務執行に係る文書およびその他の重要な情報について、適切に保存・管理するため、以下の体制を整備する。

- 「情報管理規程」に基づき、保存の期間や方法、事故に対する措置を定め、機密密度に応じて分類のうえ保存・管理する。
- 「情報セキュリティ基本規程」に基づき、情報セキュリティ責任者であるチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー (CISO)を選任するとともに、CISOを長とする情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティ活動を推進する。

■ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業運営における様々なリスクに対し、回避、軽減その他の必要な措置を行うため、以下の体制を整備する。

- 「リスク管理規程」に基づき、各リスクに対応する責任部門を特定し、各責任部門においてリスクの管理を行い、リスクの低減およびその未然防止を図るとともに、緊急事態発生時においては、所定のエスカレーションフローに則り、緊急対策本部を設置し、緊急対策本部の指示のもと、被害(損失)の最小化を図る。
- 総務部は、各責任部門で実施したリスクに対する評価・分析および対策・対応についての進捗状況を取りまとめ、その結果を定期的に取締役会に報告する。
- 業務監査室は、リスク管理体制について内部監査を行う。

■ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、効率的な運営体制を確保するため、以下の体制を整備する。

- 「業務分掌および職務権限に関する規程」を定め、業務遂行に必要な職務の範囲および権限と責任を明確にする。
- 「取締役会規程」「稟議規程」等の機関決定に関する規程を定め、裁決権限を明確にする。

■ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、グループの基本思想、理念の共有を図り、ガバナンス体制に関する事項を規定する、「ソフトバンクグループ憲章」を定めるとともに、グループ会社の取締役・使用人に共通の行動規範を定め、以下の体制を整備する。

- 当社グループのコンプライアンスの総責任者であるグループ・コンプライアンス・オフィサー (GCO)を選任し、GCOはグループ全体のコンプライアンス体制の確立・強化を推進する。また、グループ会社の全取締役・使用人からの報告・相談を受け付けるグループホットラインを設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。
- 当社グループにおける主要な事業会社のCEOから構成される「CEO会議」を開催し、経営戦略および事業計画を共有することで、グループ全体としての経営の効率化および企業価値の最大化を図る。
- グループ各社に対して、内部統制セルフアセスメントの実施とグループ各社の代表者からの当社に対する財務報告に係る経営者確認書の提出を義務付けることにより、グループ全体としての有価証券報告書等の内容の適正性を確保し、内部統制を整備する。
- 業務監査室は、過去の業務監査実績のほか、財務状況や内部統制セルフアセスメント等を総合的に判断し、リスクが高いと判断するグループ各社に対して業務監査を実施する。
- 当社グループの情報セキュリティの総責任者であるグループ・チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー (GCISO)を選任し、GCISOはグループ全体の情報セキュリティ体制の確立・強化を推進する。

■ 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「ソフトバンクグループ役員・コンプライアンスコード」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たない方針を明示するとともに、不当要求などを受けた場合は、総務部を対応窓口として、警察等の外部専門機関と連携し、毅然とした態度で臨み、断固として拒否する。

■ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助する組織として監査役室を設置し、専属の使用人を配置する。また、当該使用人への指揮・命令は監査役が行うものとし、その人事異動・人事評価等は監査役の同意を得る。

■ 監査役への報告体制

当社の取締役および使用人は、監査役に対して、次の事項を報告する。

- ① 当社および当社グループに関する経営・財務・事業遂行上の重要事項
- ② コンプライアンス体制に関する事項およびホットライン利用状況
- ③ 内部統制システムの整備状況
- ④ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ⑤ 法令・定款違反事項
- ⑥ 業務監査室による業務監査結果
- ⑦ その他監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

■ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が必要と認めた場合、取締役および使用人にヒアリングを実施する機会を設ける。また、監査役は、会計監査人や重要な子会社の監査役等との定期的な会合を設け連携を図っていくとともに、常勤監査役は「CEO会議」や当社の部門長から構成される「部門連絡会」等重要な会議に出席する。

ここがポイント

- コンプライアンス : 迅速な対応を可能にする体制の構築と、全役職員の意識浸透
- 情報セキュリティー : ソフトバンクグループ全体でセキュリティーレベル確保と、情報セキュリティー管理体制の構築

Q コンプライアンスの体制や運営状況は、どうなっていますか。

A 行動規範を定めることに加えて、研修やマニュアルの配布などを通してコンプライアンス意識が全役職員に浸透するような取り組みを行っています。

ソフトバンクグループでは、コンプライアンスを「法令順守はもとより社会通念や道徳といった、社会から求められるより高いレベルの倫理に従って行動すること」ととらえています。この考えの下、グループ会社の全役職員共通の行動規範として「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」を定め、周知徹底を図っています。

体制面では、グループ全体のコンプライアンス責任者としてグループ・コンプライアンス・オフィサー（GCO）を、グループ各社の責任者としてチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、権限を集中させることで迅速で機動的な対応を可能にしています。GCOと各社のCCOはグループ・コンプライアンス連絡協議会で定期的に情報共有を行い、適宜連携を取りながら、全役職員のコンプライアンス意識向上を図るための体制づくりや施策を推進するとともに、コンプライアンスにかかわる問題の把握および解決に努めています。またグループ会社全役職員からのコンプライアンスに関する報告や相談の窓口として「グループホットライン」を設置しており、社外弁護士の独立的かつ専門的な見地からのアドバイスが受けられるほか、社内窓口を通じてより具体的なアドバイスも受けられる仕組みになっています。

コンプライアンスの本質的理解を促すために、コンプライアンス意識の浸透や教育にも力を入れています。グループ全体の施策として行っているグループ会社役員向け研修は、役員としてのコンプライアンスにかかわる責任を再確

認する機会として、社外弁護士を講師とし、ケーススタディーに基づいたグループディスカッション形式で行っています。2009年度は「取締役の義務と責任」「監査役の義務と責任」「執行役員の役割」「労務問題」の4テーマで計13回開催し、延べ250人が出席しました。また、グループ会社の全役職員を対象に「コンプライアンス浸透月間」を実施し、1か月間にわたりコンプライアンスに関するセミナーやイベントを開催しています。このイベントには毎年延べ1,000人を超える社員が参加しています。このほか、行動規範を具体的に解説した「コンプライアンスマニュアル」をグループの全役職員に配布することで、意識の向上を図っています。



上：「コンプライアンス浸透月間」に開催したセミナー
中：コンプライアンス標語ポスター
下：コンプライアンスマニュアル

経営管理体制

コンプライアンスと情報セキュリティ

Q 情報セキュリティの体制や運営状況は、どうなっていますか。

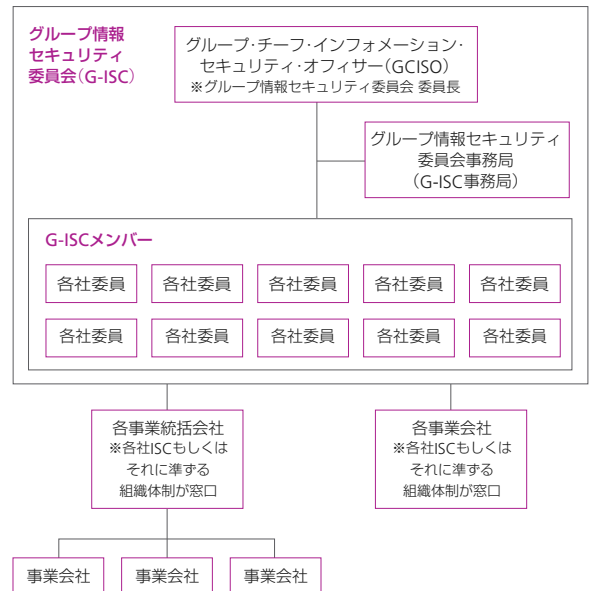
A 情報セキュリティ活動を推進する体制を構築するとともに、グループを挙げて課題の把握、教育・研修の徹底に取り組んでいます。

ソフトバンクグループでは、情報資産の適正管理を社会的責務と認識し、グループ全体での取り組みを行っています。

グループ全体の情報セキュリティの責任者であるグループ・チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー（GCISO）を委員長に、グループ各社の情報セキュリティ責任者で構成する「グループ情報セキュリティ委員会（G-ISC）」を組織し、グループ各社の情報セキュリティ状況の把握と迅速な対策を行っています。また、グループ各社が共通意識を持って適正な対策を行うためのガイドラインを策定しています。さらに情報資産全般および個人情報情報の取り扱いについても方針を定めるとともに、情報漏えいなどに対しては厳しい態度で臨むことをグループ全体に周知徹底しています。

グループ各社の情報セキュリティレベルの確認を目的として、情報セキュリティアセスメントを毎年実施しています。2009年度は国内のグループ会社約60社で一斉に実施しました。アセスメント結果はグループ全体の状況把握だけでなく、グループ各社で自社の課題確認に活用されています。そのほか、ソフトバンクグループの役職員の知識およびモラルの向上を図るため、各種ハンドブックの配布やeラーニング、集合研修など、さまざまなプログラムを整備し、継続的に実施しています。このようなグループ全体、およびグループ各社における日々の取り組みにより、情報セキュリティレベルの確保に努めています。

グループ情報セキュリティ管理体制図



グループ情報セキュリティ委員会



eラーニング



啓発ポスター

ここがポイント

- 事業を通じた永続的で実効性のあるCSR活動を重視
- ソフトバンクグループ全体の重点テーマを明確化し、グループ内で連携を取りながら活動を推進

Q CSRへの取り組みについてどのように考えていますか。

A 経営理念に基づき、事業を通してより豊かで幸福な社会を実現することがソフトバンクグループのCSRであると考えています。ソフトバンク携帯電話や「Yahoo! JAPAN」をはじめ、ソフトバンクグループが提供するサービスは、人々の毎日の暮らしを支える強力な社会インフラとなっています。ソフトバンクグループ各社が事業を通じた一層の社会への貢献を目指すことで、一時的で限定的な効果に留まらない、永続的で実効性のある社会への貢献を果たせると考えています。

Q どのようなテーマに重点的に取り組んでいますか。

A 「ソフトバンクグループCSR基本方針—あすのインターネット社会へ—」(2008年4月制定)の下、グループ共通の3つの重点テーマを決め、グループ内で連携を取りながら活動を推進しています。1つ目の「健全なインターネット社会を築く」ための取り組みでは、有害または不適切なウェブサイトや、携帯電話への依存などから子どもを守るための活動をはじめ、誰もが安心してインターネットを利用できる環境づくりを推進しています。2つ目の「夢と志をもつ次世代を育む」取り組みでは、高性能携帯電話を障がいのある方の学習や社会参加を支援するツールとして役立つ試みなど、誰もが夢を描きその実現に向けて挑戦できる社会を目指す活動を行っています。3つ目の「地球の未来(環境)を守る」取り組みでは、環境問題の解決に向けた個人や企業の取り組みを促進するインターネットサービスを提供するなど、豊かな地球環境を次世代へ受け継ぐための活動に取り組んでいます。

☞ 具体的な活動事例は、巻末の「ソフトバンクグループ CSR便り 2010」や当社ウェブサイト(www.softbank.co.jp/csr/)をご覧ください。

あすのインターネット社会へ

ソフトバンクグループCSR基本方針

私たちは…

私たちソフトバンクグループは「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、企業価値の最大化を実現するとともに人類と社会に貢献する」という経営理念のもと、事業を通してステークホルダーの皆様とともに発展を遂げる企業でありたい。そのために、私たちは、自らにこう問いつづけます。

創っているだろうか

ワクワクする驚きを。わかりやすさと安心を。みんなの「うれしい」を。ソフトバンクグループは、**お客様本位**でありつづけます。

進めているだろうか

成長へのあくなき挑戦を。健全で透明な経営を。公正で適時な情報開示を。ソフトバンクグループは、**株主の皆様**の期待に応えていきます。

持っているだろうか

チャレンジと成長の場を。個性が活かされる環境を。頑張りと成果が評価される仕組みを。ソフトバンクグループは、**従業員**のやりがいと誇りを大切にします。

築いているだろうか

相互の信頼を。公正な取引関係を。革命を生み出すパートナーシップを。ソフトバンクグループは、**取引先**の皆様とともに発展していきます。

育んでいるだろうか

健全なインターネット社会を。夢と志をもつ次世代を。地球の未来を。ソフトバンクグループは、人々が幸せになる**社会**づくりに貢献します。

ソフトバンクグループは
あすのインターネット社会にむけて、志高く事業に
取り組んでまいります。

経営管理体制

取締役および監査役

(2010年6月25日現在)

取締役



代表取締役社長
孫 正義



取締役
宮内 謙



取締役
笠井 和彦



取締役
井上 雅博
ヤフー株式会社
代表取締役社長



取締役
ロナルド・フィッシャー
Director and President
SOFTBANK Holdings Inc.



取締役
ユン・マー
Chairman and CEO
Alibaba Group Holding Limited



取締役、独立役員
柳井 正
株式会社ファーストリテイリング
代表取締役会長兼社長



取締役、独立役員
村井 純
慶應義塾大学
環境情報学部長・教授



取締役、独立役員
マーク・シュワルツ
Chairman
MissionPoint Capital Partners, LLC

監査役

常勤監査役

佐野 光生

監査役

宇野 総一郎
弁護士

監査役、独立役員

柴山 高一
公認会計士・税理士

監査役、独立役員

窪川 秀一
公認会計士・税理士

(注) 柳井正氏、村井純氏およびマーク・シュワルツ氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
宇野総一郎氏、柴山高一氏および窪川秀一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

ファクトシート

マクロ・セミマクロ統計データ	70
数字で見るソフトバンクグループ	71

マクロ・セミマクロ統計データ

各年4月1日から翌年3月31日までの事業年度

	単位	2007年度末	2008年度末	2009年度			
				第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
移動体通信							
携帯電話契約数	万	10,272	10,749	10,849	10,963	11,062	11,218
3G	万	8,810	9,963	10,207	10,434	10,617	10,906
3G以外	万	1,462	786	642	529	445	312
プリペイド契約	万	211	154	149	145	141	110
通信モジュール	万	225	251	255	270	291	323
携帯IP接続サービス	万	8,869	9,118	9,160	9,201	9,229	9,324
PHS契約数	万	462	456	454	443	430	411
携帯電話・PHS契約数合計	万	10,734	11,205	11,302	11,407	11,492	11,630
固定通信							
インターネット普及状況							
利用者数	万	8,811*1	9,091*2	—	—	9,408	—
人口普及率	%	73*1	75*2	—	—	78	—
インターネット接続サービス契約数	万	3,272	3,387	3,418	3,416	3,436	3,467
ブロードバンドサービス契約数							
DSL契約数	万	1,271	1,118	1,084	1,051	1,013	974
FTTH契約数	万	1,215	1,502	1,589	1,652	1,720	1,779
CATVインターネット契約数	万	387	411	418	424	430	435
ブロードバンドサービス契約数合計*3	万	2,873	3,031	3,091	3,127	3,163	3,188
公衆無線LAN契約数	万	686	743	764	783	805	834
IP-VPN契約数	万	34	39	38	39	39	39
広域イーサネット契約数	万	23	26	26	27	27	28
加入電話契約数							
NTT東西加入電話	万	4,555	4,159	4,066	3,977	3,890	3,793
直収電話	万	466	469	465	461	454	448
OABJ-IP電話	万	776	1,116	1,203	1,282	1,366	1,453
CATV電話	万	103	96	96	94	92	93
加入電話契約数合計	万	5,899	5,841	5,830	5,814	5,802	5,787
IP電話利用数							
050電話番号	万	978	906	889	876	865	862
OABJ電話番号(再掲)	万	776	1,116	1,203	1,282	1,366	1,453
IP電話利用数合計	万	1,754	2,022	2,092	2,158	2,231	2,315

*1 2007年12月末現在

*2 2008年12月末現在

*3 DSLサービス、FTTHサービスおよびCATVインターネットサービスの契約数合計

(注)電気通信事業者協会および総務省の統計資料を基に当社作成。ただし転記の正確性を保証するものではありません。

数字で見るソフトバンクグループ

各年4月1日から翌年3月31日までの事業年度

主な事業データ

	単位	2007年度	2008年度	2009年度	2009年度			
					第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
移動体通信事業								
累計契約数	万	1,859	2,063	2,188	2,096	2,132	2,167	2,188
シェア*1	%	18.1	19.2	19.5	19.3	19.4	19.6	19.5
ポストペイド契約数	万	1,737	1,959	2,124	1,995	2,035	2,073	2,124
プリペイド契約数	万	122	104	64	100	97	93	64
3G契約数	万	1,405	1,865	2,188	1,946	2,024	2,089	2,188
3G契約比率	%	75.6	90.4	100.0	92.8	94.9	96.4	100.0
純増契約数(期間合計)	万	268	205	124	32	36	35	21
シェア*1	%	44.6	43.0	26.5	32.5	31.5	35.6	13.4
ポストペイド契約数	万	308	223	164	36	39	38	51
プリペイド契約数	万	(40)	(18)	(40)	(4)	(3)	(3)	(30)
ARPU*2	円/月	4,650	4,070	4,070	4,030	4,150	4,200	3,890
基本料+音声	円/月	3,150	2,320	2,050	2,150	2,160	2,150	1,750
データ	円/月	1,490	1,740	2,020	1,880	1,990	2,060	2,140
データ比率	%	32.1	42.9	49.6	46.6	47.9	49.0	55.0
解約率*3	%/月	1.32	1.00	1.37	1.05	1.24	1.16	2.01
解約率(3Gポストペイド)	%/月	0.95	0.77	1.06	0.87	1.07	0.99	1.28
買替率*3	%/月	2.20	1.71	1.71	1.73	1.81	1.53	1.78
新規顧客獲得手数料平均単価*4	円	32,300	39,100	40,500	50,100	35,900	37,400	40,200
販売台数*5	万	988	842	913	206	230	208	270
出荷台数*6	万	953	782	882	200	210	222	250
ブロードバンド・インフラ事業								
「Yahoo! BB ADSL」接続回線数*7	万	481	430	377	416	404	391	377
「Yahoo! BB ADSL」課金回線数*8	万	426	391	339	377	366	353	339
「Yahoo! BB ADSL」ARPU*9	円/月	—	—	—	4,259	4,255	4,245	4,213
「Yahoo! BB ADSL」解約率	%/月	1.91	2.08	2.02	2.12	1.80	1.96	2.20
固定通信事業								
「おとくライン」回線数	万	140	161	167	163	165	166	167
「おとくライン」ARPU*10	円/月	—	—	—	6,388	6,284	6,445	6,825
法人契約回線数	万	176	194	196	195	195	195	196
法人契約マイライン回線数	万	78	69	60	66	63	61	60
法人契約おとくライン回線数	万	99	125	136	129	132	134	136

*1 電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出

*2 ARPU (Average Revenue Per User): 1契約当たりの平均収入 (10円未満を四捨五入して開示)。収入および契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含む
ARPU=基本使用料+月額使用料+通話料・通信料など÷月割 (新スーパーボーナス特別割引)

*3 プリペイド式携帯電話および通信モジュールを含めて算出

*4 新規顧客獲得手数料平均単価=新規顧客獲得費÷新規契約数

*5 顧客への販売台数(新規契約+買い替え)

*6 販売代理店への出荷(販売)台数

*7 東日本電信電話 (NTT東日本) および西日本電信電話 (NTT西日本) の局舎において、ADSL回線の接続工事が完了している回線数

*8 キャンペーンなどの施策により、基本料金を無料にしている回線を除いた接続回線数

*9 ARPU (Average Revenue Per User): 1課金回線当たりのユーザー平均支払額

*10 ARPU (Average Revenue Per User): 1回線当たりの平均収入

ファクトシート

数字で見るソフトバンクグループ

ソフトバンク株式会社および連結子会社 各年4月1日から翌年3月31日までの連結会計年度

事業セグメント別財務データ

単位：百万円	2007年度	2008年度	2009年度	2009年度			
				第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
移動体通信事業							
売上高	1,630,852	1,562,891	1,701,446	407,305	424,889	432,061	437,191
EBITDA*11	385,466	403,810	504,399	117,231	132,258	142,628	112,282
EBITDAマージン(%)	23.6	25.8	29.6	28.8	31.1	33.0	25.7
営業利益	174,570	171,390	260,932	60,260	71,516	83,336	45,820
営業利益率(%)	10.7	11.0	15.3	14.8	16.8	19.3	10.5
設備投資額(検収ベース)	235,396	199,177	184,772	32,409	39,148	47,922	65,293
減価償却費(のれん償却額を除く)	141,768	161,518	176,497	42,773	43,417	44,697	45,610
ブロードバンド・インフラ事業							
売上高	258,069	235,199	203,429	53,806	51,731	49,792	48,100
EBITDA*11	70,314	70,954	65,745	18,079	17,366	16,043	14,257
EBITDAマージン(%)	27.2	30.2	32.3	33.6	33.6	32.2	29.6
営業利益	39,700	47,253	48,779	13,903	13,327	12,179	9,370
営業利益率(%)	15.4	20.1	24.0	25.8	25.8	24.5	19.5
設備投資額(検収ベース)	21,293	14,590	9,402	1,609	1,597	2,058	4,138
減価償却費(のれん償却額を除く)	26,521	21,974	17,127	4,441	4,348	4,121	4,217
固定通信事業							
売上高	370,741	363,632	348,693	86,759	85,851	86,078	90,005
EBITDA*11	47,965	64,373	66,941	14,637	15,306	17,362	19,636
EBITDAマージン(%)	12.9	17.7	19.2	16.9	17.8	20.2	21.8
営業利益	3,340	18,968	22,991	3,494	4,337	6,514	8,646
営業利益率(%)	0.9	5.2	6.6	4.0	5.1	7.6	9.6
設備投資額(検収ベース)	21,825	29,589	17,979	3,710	3,940	3,437	6,892
減価償却費(のれん償却額を除く)	38,060	36,767	35,293	8,982	8,837	8,670	8,804
インターネット・カルチャー事業							
売上高	247,643	254,238	270,892	65,156	65,974	68,733	71,029
EBITDA*11	126,459	137,389	146,973	34,629	35,332	37,334	39,678
EBITDAマージン(%)	51.1	54.0	54.3	53.1	53.6	54.3	55.9
営業利益	115,237	125,098	135,153	31,718	32,437	34,372	36,626
営業利益率(%)	46.5	49.2	49.9	48.7	49.2	50.0	51.6
設備投資額(検収ベース)	10,578	9,887	6,178	1,101	1,272	1,458	2,347
減価償却費(のれん償却額を除く)	9,629	10,843	9,939	2,385	2,460	2,511	2,583

*11 EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん償却額+営業費用に含まれる固定資産除却損 EBITDAマージン=EBITDA÷売上高×100

	2007年度	2008年度	2009年度	2009年度			
				第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
イーコマース事業							
売上高	270,724	258,184	249,343	54,214	55,952	64,385	74,792
EBITDA*11	4,306	6,107	7,295	1,286	1,575	1,998	2,436
EBITDAマージン(%)	1.6	2.4	2.9	2.4	2.8	3.1	3.3
営業利益	3,157	4,636	5,793	940	1,220	1,630	2,003
営業利益率(%)	1.2	1.8	2.3	1.7	2.2	2.5	2.7
設備投資額(検収ベース)	1,419	1,288	876	188	226	243	219
減価償却費(のれん償却額を除く)	1,085	1,123	1,260	285	299	313	363
その他の事業							
売上高	99,873	88,227	86,255	20,666	21,966	18,794	24,829
EBITDA*11	(1,721)	3,115	4,682	(117)	1,449	(357)	3,707
EBITDAマージン(%)	—	3.5	5.4	—	6.6	—	14.9
営業利益(損失)	(5,121)	(194)	1,564	(880)	719	(1,181)	2,906
営業利益率(%)	—	—	1.8	—	3.3	—	11.7
設備投資額(検収ベース)	3,209	4,563	3,708	1,348	675	465	1,220
減価償却費(のれん償却額を除く)	3,192	3,789	3,828	943	905	1,003	977
消去または全社							
売上高	(101,733)	(89,336)	(96,652)	(21,572)	(23,421)	(23,814)	(27,845)
EBITDA*11	(6,127)	(7,112)	(8,404)	(908)	(993)	(917)	(5,586)
営業利益(損失)	(6,596)	(8,030)	(9,341)	(1,145)	(1,225)	(1,152)	(5,819)
連結							
売上高	2,776,169	2,673,035	2,763,406	666,334	682,942	696,029	718,101
EBITDA*11	626,662	678,636	787,631	184,837	202,293	214,091	186,410
EBITDAマージン(%)	22.6	25.4	28.5	27.7	29.6	30.8	26.0
営業利益	324,287	359,121	465,871	108,290	122,331	135,698	99,552
営業利益率(%)	11.7	13.4	16.9	16.3	17.9	19.5	13.9
設備投資額(検収ベース)	293,720	259,094	222,915	40,365	46,858	55,583	80,109
減価償却費(のれん償却額を除く)	220,255	236,014	243,944	59,809	60,266	61,315	62,554

CLEAR VISION and BOLD ACTION
Advancing the Information Revolution for the Next 30 Years

明確なビジョンと果敢な行動力
～次の30年も情報革命を推進～

財務セクション

過去11年分の主要財務データ	76
経営成績、財政状態のレビューおよび分析	78
連結財務諸表	98
連結財務諸表注記	103
独立監査人の監査報告書(訳文)	142

財務セクション

過去11年分の主要財務データ

ソフトバンク株式会社および連結子会社 各年4月1日から翌年3月31日までの連結会計年度

単位：百万円	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
売上高	423,220	397,105	405,315	406,892
EBITDA*1	43,816	28,866	(10,024)	(69,781)
営業利益（損失）	8,377	16,431	(23,901)	(91,997)
税金等調整前当期純利益（損失）	32,168	87,009	(119,939)	(71,474)
当期純利益（損失）	8,446	36,631	(88,755)	(99,989)
総資産	1,168,308	1,146,083	1,163,678	946,331
自己資本	380,740	424,261	465,326	257,396
有利子負債*2	418,706	413,442	365,644	340,795
純有利子負債*3	163,997	243,042	232,016	188,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	349	(91,598)	(79,123)	(68,600)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(60,341)	(42,612)	39,751	119,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,914	24,548	1,313	(17,615)
現金及び現金同等物の増減額	160,615	(76,200)	(34,479)	27,805
現金及び現金同等物の期末残高	268,060	159,105	119,855	147,526

主な指標	単位	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
EBITDAマージン*1	%	10.4	7.3	—	—
営業利益率	%	2.0	4.1	—	—
総資産利益率（ROA）*4	%	0.8	3.2	(7.7)	(9.5)
自己資本利益率（ROE）*5	%	2.5	9.1	(20.0)	(27.7)
自己資本比率	%	32.6	37.0	40.0	27.2
デット・エクイティ・レシオ*6	倍	1.1	1.0	0.8	1.3
ネット・デット・エクイティ・レシオ*7	倍	0.4	0.6	0.5	0.7

1株当たり情報*8	単位	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
当期純利益（損失）	円	8.67	36.82	(87.84)	(98.98)
潜在株式調整後当期純利益	円	8.45	36.46	—*9	—*9
純資産	円	384.06	420.05	460.44	255.85
配当金	円	2.22	2.33	2.33	2.33

その他の情報	単位	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
発行済株式総数（自己株式控除後）	千株	110,150	336,677	336,872	335,293
連結子会社数	社	143	216	285	269
持分法適用非連結子会社・関連会社数	社	53	117	113	116
公開会社数*10	社	13	21	18	14
従業員数（連結ベース）	人	7,219	4,312	4,375	4,966

*1 2003年度まで：EBITDA＝営業利益＋受取利息・配当金＋減価償却費 2004年度以降：EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋営業費用に含まれる固定資産除却損 EBITDAマージン＝EBITDA÷売上高×100

*2 有利子負債＝短期借入金＋1年内返済予定長期債務＋長期債務。リース債務を含みません。2007年度は株券等寄託取引に係る預り担保金を、2008年度以降は株式等貸借取引に係る受け入れ担保金を含む。ポーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化（Whole Business Securitization）スキームにおいて発行された社債（銘柄：WBS Class B2 Funding Notes、発行体：J-WBSファンディング）のうち、当社が2009年度に取得した額面270億円を除く

*3 純有利子負債＝有利子負債－手元流動性 手元流動性＝現金及び現金同等物＋流動資産に含まれる有価証券＋預入期間が3カ月を超える定期預金

*4 ROA（総資産利益率）＝当期純利益（損失）÷期中平均総資産×100

*5 ROE（自己資本利益率）＝当期純利益（損失）÷期中平均自己資本×100

*6 デット・エクイティ・レシオ＝有利子負債÷自己資本

*7 ネット・デット・エクイティ・レシオ＝純有利子負債÷自己資本

2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
517,394	837,018	1,108,665	2,544,219	2,776,169	2,673,035	2,763,406
(20,705)	44,095	149,913	525,428	626,662	678,636	787,631
(54,894)	(25,359)	62,299	271,066	324,287	359,121	465,871
(76,745)	(9,549)	129,484	208,574	225,887	107,338	289,250
(107,094)	(59,872)	57,551	28,815	108,625	43,172	96,716
1,421,207	1,704,854	1,808,399	4,310,853	4,558,902	4,386,672	4,462,875
238,081	178,017	242,768	282,950	383,743	374,094	470,532
575,541	853,918	905,293	2,394,403	2,532,969	2,400,391	2,195,471
134,858	531,680	454,614	2,008,149	2,036,879	1,939,521	1,501,074
(83,829)	(45,989)	57,806	311,202	158,258	447,858	668,050
81,878	(242,944)	27,852	(2,097,937)	(322,461)	(266,295)	(277,162)
306,390	277,771	30,078	1,718,385	284,727	(210,348)	(159,563)
290,980	(9,689)	126,642	(65,277)	113,517	(31,169)	230,719
437,133	320,195	446,694	377,521	490,267	457,644	687,682
—	5.3	13.5	20.7	22.6	25.4	28.5
—	—	5.6	10.7	11.7	13.4	16.9
(9.0)	(3.8)	3.3	0.9	2.4	1.0	2.2
(43.2)	(28.8)	27.4	11.0	32.6	11.4	22.9
16.8	10.4	13.4	6.6	8.4	8.5	10.5
2.4	4.8	3.7	8.5	6.6	6.4	4.7
0.6	3.0	1.9	7.1	5.3	5.2	3.2
(104.91)	(57.01)	54.36	27.31	101.68	39.95	89.39
—*9	—*9	50.71	26.62	95.90	38.64	86.39
225.80	168.62	229.88	268.02	355.15	346.11	434.74
2.33	2.33	2.50	2.50	2.50	2.50	5.00
351,404	351,457	1,055,082	1,055,704	1,080,501	1,080,855	1,082,329
177	153	153	118	109	108	109
103	108	87	66	67	74	64
14	11	11	11	14	13	12
5,108	12,949	14,182	17,804	19,040	21,048	21,885

*8 1株当たり当期純利益(損失)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期中平均株式数を、1株当たり純資産は期末発行済株式総数を使用して算出。なお株式数は、次の通り実施した株式分割に伴う影響を加味して遡及修正 2000年6月23日付実施の株式分割(1株を3.0株に分割) / 2006年1月5日付実施の株式分割(1株を3.0株に分割)

*9 当期純損失のため非開示

*10 子会社および関連会社の中で株式公開している会社数

経営成績、財政状態のレビューおよび分析

- 5期連続で営業最高益*1を更新し、2008年度比で29.7%増加
- 全事業セグメントで営業増益と、営業利益率の上昇を達成
- フリー・キャッシュ・フロー *2の拡大に伴って、純有利子負債*3を2008年度末比で4,384億円削減

*1 当社が連結決算を開始した1994年度以降

*2 フリー・キャッシュ・フロー (純現金収支) = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

*3 純有利子負債 = 有利子負債 - 手元流動性

有利子負債 = 短期借入金 + 1年内返済予定長期債務 + 長期債務。リース債務を含みます。ポードフォン日本法人の買取に伴う事業証券化 (Whole Business Securitization) スキームにおいて発行された社債 (銘柄: WBS Class B2 Funding Notes、発行体: J-WBSファンディング) のうち、当社が2009年度に取得した額面270億円を除く
手元流動性 = 現金及び現金同等物 + 流動資産に含まれる有価証券 + 預入期間が3カ月を超える定期預金

連結の範囲

2009年度末現在、ソフトバンク(以下「当社」)の企業集団は当社(純粋持ち株会社)と9つの事業セグメントで構成されています。各事業セグメントを構成する連結子会社数および持分法適用会社数は、次の通りです。

事業セグメント名	連結子会社数	持分法適用非連結子会社・関連会社数	各セグメントの主な事業内容と事業会社名
移動体通信事業	6	2	携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末の販売など (主要な事業会社: ソフトバンクモバイル)
ブロードバンド・インフラ事業	6	1	ADSLおよび光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供など (主要な事業会社: ソフトバンクBB*4)
固定通信事業	3	-	固定通信サービスの提供など (主要な事業会社: ソフトバンクテレコム*4)
インターネット・カルチャー事業	17	11	インターネット上の広告事業、ポータル事業、オークション事業など (主要な事業会社: ヤフー *4)
イーコマース事業	7	4	パソコン向けソフトウェア、パソコン本体や周辺機器などのハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業など (主要な事業会社: ソフトバンクBB*4、ベクター、カービュー)
その他の事業	70	46	テクノロジー・サービス事業、メディア・マーケティング事業、海外ファンド事業、その他 (主要な事業会社: ソフトバンク・テクノロジー、ソフトバンク クリエイティブ、アイティメディア、福岡ソフトバンクホークスマーケティング)
合計	109	64	

*4 ソフトバンクBB、ソフトバンクテレコムおよびヤフーは、複数のセグメントに属する事業を営んでいますが、ソフトバンクBBはブロードバンド・インフラ事業の連結子会社に、ソフトバンクテレコムは固定通信事業の連結子会社に、ヤフーはインターネット・カルチャー事業の連結子会社に、それぞれ含めています。

(注)「経営成績、財政状態のレビューおよび分析」では、株式会社や有限会社、社団法人などを省略して社名・団体名を表記しています。

もっと詳細に① 子会社の異動状況

	会社数		会社数
連結子会社	109	持分法適用関連会社	58
新規	8	新規	3
除外	7	除外	15
非連結子会社	63	持分法非適用非連結子会社	57
持分法適用非連結子会社	6	持分法非適用関連会社	25
新規	2		

非連結子会社、持分法非適用関連会社の損益および有利子負債の状況は、次の通りです。

これらの子会社が連結業績に与える影響は軽微で、重要性は低いと判断しています。

非連結子会社、持分法非適用関連会社の損益および有利子負債の状況

	会社数	純利益 (持分割合考慮後)	有利子負債 (グループ外部)
非連結子会社	63	▲ 1.4億円	1.8億円
持分法非適用関連会社	25	▲ 3.8億円	-

経営成績に関する分析

1. 全般

2009年度(2009年4月1日～2010年3月31日)の当社グループは、移動体通信事業の業績が好調に推移した結果、売上高が2008年度(2008年4月1日～2009年3月31日)と比較して90,371百万円(3.4%)増加の2,763,406百万円、営業利益が同106,750百万円(29.7%)増加の465,871百万円となりました。2009年度の営業利益は、創業以来最高益*1を2005年度から5期連続で更新するものとなりました。携帯電話契約数が増加したことで移動体通信事業の収益が拡大し、連結ベースでの増収増益をけん引しました。

2. 売上高

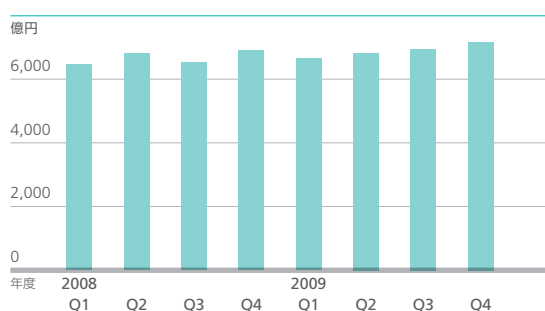
売上高は2,763,406百万円となり、2008年度と比較して90,371百万円(3.4%)増加しました。これは主に、携帯電話契約数と携帯電話端末の出荷台数*5の増加により、移動体通信事業の売上高が138,555百万円増加したことによるものです。一方で、ブロードバンド・インフラ事業の売上高は、ADSL課金回線数の減少などにより31,770百万円減少しました。

*5 販売代理店への出荷(販売)台数

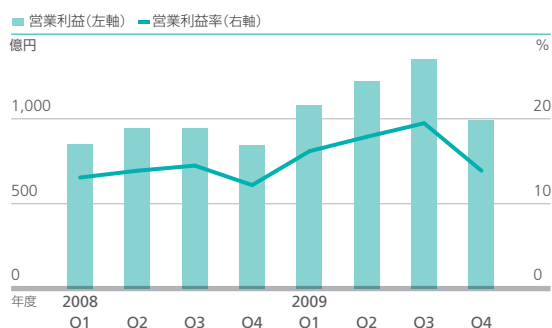
3. 営業利益

営業利益は465,871百万円となり、2008年度と比較して106,750百万円(29.7%)増加しました。2009年度は全事業セグメントにおいて営業利益が拡大し、営業利益率も上昇しています。

売上高



営業利益



財務セクション

経営成績、財政状態のレビューおよび分析

売上原価は1,326,572百万円となり、2008年度と比較して39,331百万円(2.9%)減少しました。これは主に、移動体通信事業や固定通信事業において通信設備使用料が減少したことや、ブロードバンド・インフラ事業において減価償却費などが減少したことによるものです。なお、移動体通信事業では、出荷台数の増加により携帯電話端末の商品原価は2008年度から増加しました。また、販売費及び一般管理費は970,963百万円となり、2008年度と比較して22,952百万円(2.4%)増加しました。これは主に、移動体通信事業で与信審査の強化による効果が寄与し、貸倒関連費用(貸倒損失および貸倒引当金繰入額)が減少したものの、携帯電話端末の販売台数*6の増加などにより、販売手数料が増加したことによるものです。

*6 顧客への販売台数(新規契約+買い替え)

4. 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は289,250百万円となり、2008年度と比較して181,912百万円(169.5%)増加しました。

支払利息は111,153百万円で、有利子負債の削減により2008年度から1,193百万円減少しました。持分法による投資損失は、関連

会社の投資ファンドの業績が回復したことなどにより10,144百万円改善し、3,616百万円となりました。

また、投資有価証券売却益を4,527百万円計上した一方で、投資有価証券評価損を5,168百万円計上しました。このほか固定資産除却損を48,787百万円計上しました。固定資産除却損の主な内訳は、ソフトバンクモバイルにおいて計上した2G携帯電話サービスの終了に伴う固定資産除却損23,012百万円と、3G携帯電話無線ネットワーク設備の一部集約による固定資産除却損22,493百万円です。

5. 税金等

法人税、住民税及び事業税を117,877百万円、法人税等調整額を26,683百万円、少数株主利益を47,974百万円それぞれ計上しました。

以上の結果、当期純利益は96,716百万円となり、2008年度と比較して53,544百万円(124.0%)増加しました。

もっと詳細に② 税率

2009年度の法人税等の負担率は50.0%で、法定実効税率(40.7%)よりも高くなっています。

その差異の要因と影響について、次の通り分析しています。

法定実効税率	40.7%
(主な税率差異要因)	
評価性引当額の増減	-8.6%
のれん償却(主にソフトバンクモバイル)	8.4%
子会社株式売却益の連結修正	7.3%
その他	2.2%
法人税等の負担率	50.0%

もっと詳細に③ 繰越欠損金

2009年度末現在、繰越欠損金の残高と有効期限は、次の通りです。

なお、BBモバイル連結納税グループの繰越欠損金は、2009年度中に解消しました。

社名	残高(億円)	有効期限
ソフトバンクテレコム	795	2013年3月~2017年3月
ソフトバンクBB	220	2013年3月~2015年3月
その他	1,176	2010年3月~2017年3月
全社合計	2,191	

事業セグメント別の分析

移動体通信事業

業績全般

売上高は1,701,446百万円となり、2008年度と比較して138,555百万円(8.9%)増加しました。営業利益は260,932百万円となり、2008年度と比較して89,542百万円(52.2%)増加しました。

当事業セグメントの主な事業会社、ソフトバンクモバイルの携帯電話契約数が順調に増えたことにより、通信料収入が増加するとともに、携帯電話端末の出荷台数が増えたことにより、携帯電話端末の売り上げが増加しました。営業費用関連では、携帯電話端末の販売台数が増加したことに加え、新規契約および買い替えの販売手数料単価が上昇したことにより、販売手数料が増加しました。また携帯電話端末の出荷台数が増えたことにより、商品原価が増加しました。一方で貸倒関連費用(貸倒損失および貸倒引当金繰入額)は、契約受け付け時の与信審査の強化を継続して行った効果が寄与したため、大幅に減少しました。

携帯電話の契約数

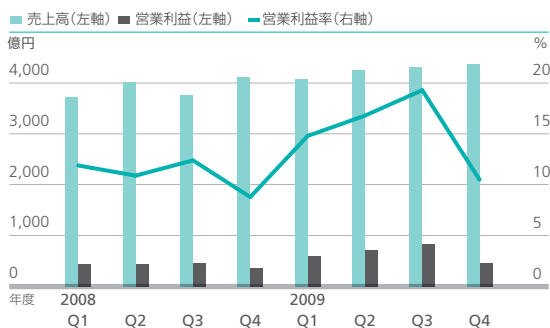
2009年度のソフトバンクモバイルの新規契約数から解約数を差し引いた純増契約数は、iPhoneの販売が「iPhone for everybody キャンペーン」*7などの実施により好調に推移したほか、通信機能付きデジタルフォトフレーム「PhotoVision」の好調な販売が寄与したことにより、124万3,700件*8となりました。この結果、2009年度末の累計契約数は2,187万6,600件*8、累計契約数のシェアは2008年度末から0.3ポイント上昇して19.5%*9となりました。

*7 2009年2月から2010年1月まで実施した、iPhoneの購入に係る実質負担額およびパケット定額サービスの月額料の上限を引き下げるキャンペーン

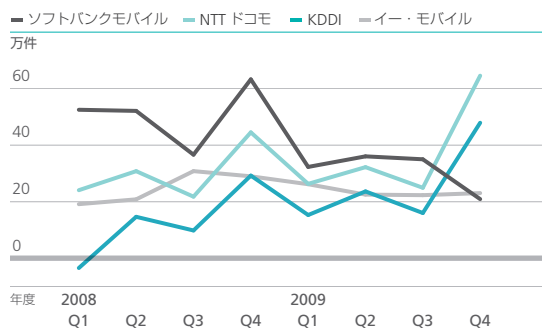
*8 ソフトバンクモバイルの純増契約数および累計契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数が含まれています。なお、2009年度における通信モジュールの純増契約数は48万1,300件で、2009年度末の累計契約数は53万7,500件でした。

*9 電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出

移動体通信事業



携帯電話事業者別純増契約数



(注)電気通信事業者協会の統計資料を基に当社作成

ARPU*10

2009年度のARPUは4,070円となりました。基本使用料+音声ARPUは、事業者間接続料金の改定や通話利用減少などにより、2008年度から270円減少の2,050円となりました。一方でデータARPUは2008年度から280円増加の2,020円となりました。これは主に3G携帯電話契約数が増加し、中でもデータ通信の利用が多いiPhoneの利用者数が増加したことに加え、携帯コンテンツの拡充により顧客のデータ通信の利用が増加したことによるものです。

2009年度第4四半期のARPUは3,890円となりました。基本使用料+音声ARPUは1,750円、データARPUは2,140円となり、データARPUが四半期ベースで初めて基本使用料+音声ARPUを上回りました。

*10 ARPU (Average Revenue Per User): 1契約当たりの平均収入(10円未満を四捨五入して開示)。収入および契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含む
ARPU=基本使用料+月額使用料+通話料・通信料など一月月割(新スーパーボーナス特別割引)

解約率および買替率

2009年度の解約率*11は1.37%となり、2008年度から0.37ポイント上昇しました。これは主に、2009年度末の2G携帯電話サービス終了に伴う解約数の増加に加え、割賦販売方式で購入した携帯電話端末の代金支払いが完了した顧客が増加し、その顧客の一部で解約が発生したことによるものです。なお、2009年度の買替率*11は1.71%となり、2008年度(1.71%)と同水準となりました。

*11 プリペイド式携帯電話および通信モジュールを含めて算出

顧客獲得手数料平均単価

2009年度の顧客獲得手数料平均単価は40,500円となり、2008年度から1,400円上昇しました。これは主に、「iPhone for everybodyキャンペーン」などの積極的な販促活動を行ったことによるものです。

ブロードバンド・インフラ事業

業績全般

売上高は203,429百万円となり、2008年度と比較して31,770百万円(13.5%)減少しました。営業利益は48,779百万円となり、2008年度と比較して1,526百万円(3.2%)増加しました。

当事業セグメントの主な事業会社、ソフトバンクBBのADSL事業部門において、課金回線数の減少により減収傾向が続いた一方で、ADSL事業の販売関連費用を削減したことや、2008年度末における光インフラ事業専用資産の減損処理などに伴い、減価償却費が減少したことによるものです。

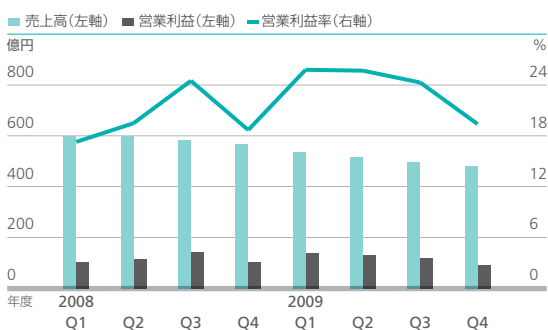
事業概況

ソフトバンクBBが提供しているブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB ADSL」の、2009年度末の接続回線数*12は376万9,000回線となり、2008年度末と比較して53万回線減少しました。一方で、2009年7月から全国で提供を開始した「Yahoo! BB 光 with フレッツ」*13は順調に契約数を拡大して、2009年度末における累計契約数は23万7,000件となり、ADSL事業部門の接続回線数と合わせたブロードバンドサービス利用者合計は、400万6,000件となりました。

*12 東日本電信電話 (NTT東日本)および西日本電信電話 (NTT西日本)の局舎において、ADSL回線の接続工事が完了している回線数

*13 インターネット接続サービス「Yahoo! BB」と、NTT 東日本とNTT 西日本が提供する光回線「フレッツ光」を組み合わせたブロードバンド接続サービス

ブロードバンド・インフラ事業



固定通信事業

業績全般

売上高は348,693百万円となり、2008年度と比較して14,939百万円(4.1%)減少しました。営業利益は22,991百万円となり、2008年度と比較して4,023百万円(21.2%)増加しました。

売上高の減少は、2008年度まで当事業セグメントに属していたソフトバンクIDCソリューションズ*14の売上高を、2009年度からインターネット・カルチャー事業に含めていることが主な要因です。

当事業セグメントの主な事業会社、ソフトバンクテレコムの上高は、直取電話サービス「おとくライン」などが引き続き堅調であったものの、「マイライン」などの中継電話サービスや国際電話サービスでの減収傾向が続いています。一方で当事業セグメントの営業利益は、主に「おとくライン」など利益率の高いサービスの回線数の増加により、2008年度と比較して増益となりました。

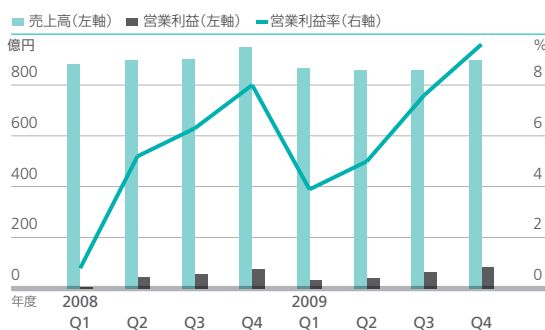
*14 ソフトバンクIDCソリューションズは2008年度まで固定通信事業セグメントに属していましたが、2009年3月30日付でヤフーと合併したことにより、その業績は2009年度からインターネット・カルチャー事業に反映されています。

事業概況

ソフトバンクテレコムは引き続き「おとくライン」を主軸に、法人ビジネス基盤を拡大しています。「おとくライン」の回線数は着実に増加しており、2009年度末の回線数は2008年度末と比較して6万1,000回線(3.8%)増加して、166万9,000回線となりました。そのうち法人契約が占める比率は81.5%となり、引き続き上昇しています。

同社では、今後も移動体通信事業とのシナジーを追求し、モバイルソリューション事業など、法人ビジネスの一層の強化に取り組んでいきます。

固定通信事業



インターネット・カルチャー事業

業績全般

売上高は270,892百万円となり、2008年度と比較して16,654百万円(6.6%)増加しました。営業利益は135,153百万円となり、2008年度と比較して10,055百万円(8.0%)増加しました。

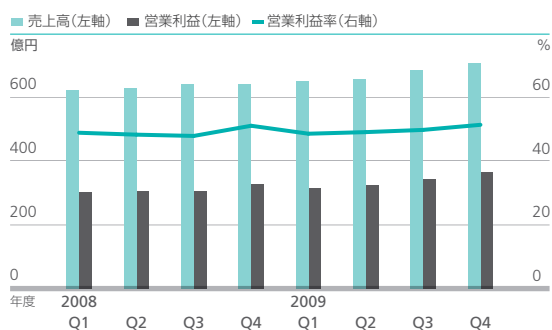
当事業セグメントの主な事業会社、ヤフーの売り上げの増加は、ソフトバンクIDCソリューションズとの合併効果や、2008年度の「Yahoo!プレミアム」会員費および「Yahoo!オークション」ストアロイヤルティの改定による増収に加えて、広告の売り上げが広告出稿の回復に伴い増加したことによるものです。

また、ヤフーの売り上げの増加に加え、同社が事業運営の効率化を推進し不要なコストを削減する取り組みを強化した結果、業務委託費や賃借料などが減少したことにより、増益となりました。

事業概況

ヤフーでは、インターネットの広告媒体としての価値の高まりを背景に、主力の広告事業が堅調に推移しています。また「Yahoo!プレミアム」会員数の増加や、「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」の店舗数の拡大も続き、課金サービスやeコマース関連収入などの、広告事業以外の事業基盤も着実に強化しています。その一方でヤフーは事業運営の効率化を一層推進、業務委託費や賃借料などが減少したことも営業増益と営業利益率の上昇につながっています。

インターネット・カルチャー事業



財務セクション

経営成績、財政状態のレビューおよび分析

イーコマース事業

業績全般

売上高は249,343百万円となり、2008年度と比較して8,841百万円(3.4%)減少しました。営業利益は5,793百万円となり、2008年度と比較して1,157百万円(25.0%)増加しました。

当事業セグメントの主な事業会社、ソフトバンクBBのコマース&サービス事業部門において、景気の低迷を受けて法人向けの売上げが減少した結果、減収となりました。一方で「SoftBank SELECTION」*15などの個人向け事業が堅調に推移したほか、利益率の比較的高いカービューおよびベクターの業績が拡大したことにより、増益となりました。

*15 携帯電話のアクセサリやパソコンのソフトウェアを展開するブランド

事業概況

当事業セグメントでは、SaaS*16ビジネスの拡大を通して収益源の多様化と安定化を図るとともに、携帯電話関連のアクセサリや、モバイルインターネットの進展によって需要の拡大が期待される無線機器やルーターの販売など、移動体通信事業とのシナジーを創出できる事業領域の拡大を図っています。

*16 SaaS (Software as a Service): 利用者がインターネットを通じて必要なソフトウェアを利用できるサービス

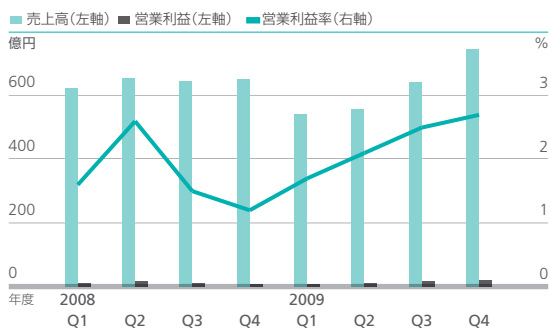
その他の事業

業績全般

売上高は86,255百万円となり、2008年度と比較して1,972百万円(2.2%)減少しましたが、営業利益は1,564百万円(2008年度は194百万円の営業損失)と大幅に改善しました。

「その他の事業」には、テクノロジー・サービス事業(ソフトバンク・テクノロジー)、メディア・マーケティング事業(主にソフトバンク クリエイティブ、アイティメディア)、海外ファンド事業、その他(主に福岡ソフトバンクホークス関連事業)の業績が反映されています。

イーコマース事業



財政状態に関する分析

流動資産

流動資産は1,694,441百万円となり、2008年度末と比較して174,128百万円(11.5%)増加しました。

現金及び現金同等物は2008年度末から230,038百万円増加しました。これは主に、ヤフーやソフトバンクモバイルなどでの営業活動の結果による増加と、当社が全4回の無担保普通社債を発行^{*17}したことなどによるものです。

受取手形及び売掛金は2008年度末から41,534百万円減少しました。これは主に、ソフトバンクモバイルにおいて割賦債権の回収が進んだため、売掛金が減少したことによるものです。

^{*17} 第27回、第28回、第29回および第30回無担保普通社債。詳細は89ページ「もっと詳細に⑥」をご覧ください。

固定資産

有形固定資産は950,703百万円となり、2008年度末から50,244百万円減少しました。これは主に、通信関連事業において通信設備の減価償却が進んだことに加え、移動体通信事業で通信設備の一部を除却したことによるものです。

無形固定資産は1,152,386百万円となり、2008年度末から69,723百万円減少しました。これは主に、ソフトバンクモバイルやソフトバンクテレコムなどに係るのれんが、規則的な償却により55,963百万円減少したほか、ソフトウエアの減価償却が進んだことによるものです。

投資その他の資産は665,345百万円となり、2008年度末から22,042百万円増加しました。

流動負債

流動負債は1,378,879百万円となり、2008年度末と比較して29,296百万円(2.2%)増加しました。

当社が短期借入金の一部について長期借入金や社債へのリファイナンスを進めたことなどにより、短期借入金が2008年度末から112,928百万円減少しました。

一方で、固定負債の「その他」に含まれていた長期未払金75,000百万円の支払期限が1年内となったため流動負債へ振り替えたことなどにより、未払金及び未払費用は2008年度末から99,238百万円増加しました。

また、未払法人税等は2008年度末から79,121百万円増加しました。これは主に、BBモバイル連結納税グループ^{*18}で繰越欠損金が解消し、課税所得が発生したことによるものです。

^{*18} BBモバイルおよびソフトバンクモバイルならびにその完全子会社は、BBモバイルを連結納税親法人とした連結納税制度を適用しています。

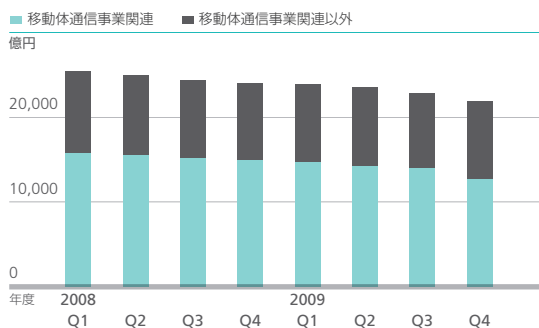
固定負債

固定負債は2,120,025百万円となり、2008年度末と比較して92,266百万円(4.2%)減少しました。

長期債務は、当社が全4回の無担保普通社債を合計185,000百万円発行した一方で、ソフトバンクモバイルがSBMローン^{*19}を198,150百万円返済したことなどにより、30,749百万円減少しました。また「その他」に含まれていた長期未払金75,000百万円の支払期限が1年内となったため流動負債へ振り替えたことなどにより、「その他」が59,253百万円減少しました。

^{*19} ボーダフォン日本法人の買収のために調達した資金を、2006年11月に事業証券化(Whole Business Securitization)の手法によりリファイナンスしたものの

有利子負債



純資産

純資産は963,971百万円となり、2008年度末と比較して139,173百万円(16.9%)増加しました。利益剰余金は94,342百万円増加し、2009年度末で43,072百万円となりました。このほかヤフーなどの利益計上により、少数株主持分が42,548百万円増加し、492,963百万円となりました。

キャッシュ・フローに関する分析

2009年度のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが668,050百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが277,162百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが159,563百万円のマイナスとなりました。

2009年度のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額)は390,888百万円のプラス(2008年度は181,563百万円のプラス)となり、2008年度から209,325百万円の大幅増加となりました。

2009年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、2008年度末から230,038百万円増加して、687,682百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー…668,050百万円のプラス

税金等調整前当期純利益を289,250百万円計上し、非資金項目として減価償却費を243,944百万円、のれん償却額を61,070百万円、固定資産除却損を48,787百万円それぞれプラスに計上しました。売上債権は、ソフトバンクモバイルにおける割賦債権の回収などにより59,637百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー…277,162百万円のマイナス

主に通信関連事業における設備投資の結果、有形及び無形固定資産の取得による支出を223,819百万円計上しました。また有価証券及び投資有価証券の取得による支出は56,686百万円となりました。これは主に、ボーダフォン日本法人の買収に伴う事業証券化スキームにおいてJ-WBSファンディングが発行した社債(額面27,000百万円)を当社が取得したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー…159,563百万円のマイナス

長期借入れによる収入を337,930百万円計上したほか、社債の発行による収入として183,433百万円、新規取得設備のリース化による収入を135,942百万円計上しました。一方で、長期借入金の返済による支出を516,052百万円計上したほか、短期借入金の純減少額として112,911百万円、リース債務の返済による支出を103,053百万円、社債の償還による支出を70,675百万円それぞれ計上しました。

もっと詳細に④ 連結有利子負債およびリースの状況 (2010年3月末現在)

(1) 有利子負債およびファイナンス・リース (リース債務)

(単位:百万円)	残高	返済期限	
		2010年度	2011年度以降
ソフトバンクおよび連結子会社 (ソフトバンクモバイルとヤフーを除く)			
借入金	418,316	252,483	165,833
社債	502,924	54,400	448,524
普通社債	370,426	54,400	316,026
国内債	322,800	54,400	268,400
ユーロ債	47,626	—	47,626
転換社債	99,998	—	99,998
劣後社債	32,500	—	32,500
有利子負債合計	921,240	306,883	614,357
ファイナンス・リース (リース債務)	20,121	9,288	10,833
ソフトバンクモバイル			
借入金	1,264,231	175,478	1,088,753
SBMローン*20	959,702	—	959,702
Vodafone劣後ローン*21	84,597	—	84,597
割賦債権流動化債務	219,813	175,359	44,454
その他	119	119	—
有利子負債合計	1,264,231	175,478	1,088,753
ファイナンス・リース (リース債務)	313,897	100,417	213,480
ヤフー			
借入金	10,000	10,000	—
有利子負債合計	10,000	10,000	—
ファイナンス・リース (リース債務)	234	63	171

(3) 有利子負債およびリース

(単位:百万円)	残高	返済期限	
		2010年度	2011年度以降
有利子負債合計	2,195,471	492,361	1,703,110
借入金	1,692,547	437,961	1,254,586
社債	502,924	54,400	448,524
リース残高合計	497,019	158,454	338,565
ファイナンス・リース (リース債務)	334,252	109,768	224,484
ファイナンス・リース (賃貸借処理)*22	105,623	26,191	79,432
オペレーティング・リース*23	57,144	22,495	34,649

(注) 1. 連結消去後の残高を掲載

2. リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

*20 ボーダフォン日本法人の買収のために調達した資金を、2006年11月に事業証券化(Whole Business Securitization)の手法によりファイナンスしたものの、このスキームにおいて発行された社債(銘柄: WBS Class B2 Funding Notes、発行体: J-WBSファンディング)のうち、当社が2009年度に取得した額面270億円を除く

*21 Vodafone Overseas Finance Limitedから調達した劣後ローン

*22 賃貸借処理のファイナンス・リース残高は未経過リース料の期末残高相当額を掲載

*23 オペレーティング・リース残高は未経過リース料を掲載

(2) ファイナンス・リース (賃貸借処理) およびオペレーティング・リース

(単位:百万円)	残高	返済期限	
		2010年度	2011年度以降
ソフトバンクおよび連結子会社 (ソフトバンクモバイルとヤフーを除く)			
ファイナンス・リース (賃貸借処理)*22	101,405	22,860	78,545
オペレーティング・リース*23	34,957	13,732	21,225
合計	136,362	36,592	99,770
ソフトバンクモバイル			
ファイナンス・リース (賃貸借処理)*22	3,809	3,058	751
オペレーティング・リース*23	11,093	2,291	8,802
合計	14,902	5,349	9,553
ヤフー			
ファイナンス・リース (賃貸借処理)*22	409	273	136
オペレーティング・リース*23	11,094	6,472	4,622
合計	11,503	6,745	4,758

もっと詳細に⑤ 社債明細表 (2010年3月末現在)

(発行主体別、償還期限順)

社名	銘柄	発行日	償還期限	利率 (%/年)	担保	残高 (百万円)
ソフトバンク	第24回無担保普通社債 (愛称「福岡ソフトバンクホークスbond」)	2007年4月26日	2010年4月26日	2.72	なし	20,000
	第22回無担保普通社債	2005年9月14日	2010年9月14日	1.98	なし	34,400
	第27回無担保普通社債 (愛称「福岡ソフトバンクホークスbond」)	2009年6月11日	2011年6月10日	5.10	なし	60,000
	第25回無担保普通社債	2007年6月19日	2011年6月17日	3.39	なし	53,500
	第28回無担保普通社債	2009年7月24日	2012年7月24日	4.72	なし	30,000
	第29回無担保普通社債 (愛称「福岡ソフトバンクホークスbond」)	2009年9月18日	2012年9月18日	4.52	なし	65,000
	2013年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	2003年12月30日	2013年3月31日	1.50	なし	49,998
	2013年満期ユーロ円建普通社債	2006年10月12日	2013年10月15日	7.75	なし	47,625 (355百万ユーロ)
	2014年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	2003年12月30日	2014年3月31日	1.75	なし	50,000
	第26回無担保普通社債	2007年6月19日	2014年6月19日	4.36	なし	14,900
第30回無担保普通社債	2010年3月11日	2015年3月11日	3.35	なし	30,000	
ソフトバンクテレコム	第2回無担保普通社債	2004年12月7日	2011年12月7日	2.88	なし	15,000
Phoenix JT	Subordinated Notes Due 2016	2004年12月24日	2016年12月15日	5.95	なし	32,400
その他の社債	—	—	—	—	—	100
合計	—	—	—	—	—	502,923

(注) 当社が発行した「2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」は、債券保有者の請求により2011年3月に繰り上げ償還の可能性があります。
また、一定の条件を満たした場合、当社の請求による繰り上げ償還の可能性もあります。新株予約権付社債の内容は次の通りです。

社名	銘柄	新株予約権の 発行価額	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	新株予約権の 行使期間
ソフトバンク	2013年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	無償	2,164.50	50,000	2004年1月13日～ 2013年3月15日
	2014年満期ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	無償	1,984.30	50,000	2004年1月13日～ 2014年3月17日

もっと詳細に⑥

2009年度の主な財務活動の状況は、次の通りです。

項目	社名	内容	摘要
社債の発行	ソフトバンク	第27回無担保普通社債 (愛称「福岡ソフトバンクホークスbond」)	発行日：2009年6月11日 償還日：2011年6月10日 発行総額：600億円 利率：年5.10% 資金使途：借入金の返済ならびに社債の償還資金へ充当
		第28回無担保普通社債	発行日：2009年7月24日 償還日：2012年7月24日 発行総額：300億円 利率：年4.72% 資金使途：借入金の返済ならびに社債の償還資金へ充当
		第29回無担保普通社債 (愛称「福岡ソフトバンクホークスbond」)	発行日：2009年9月18日 償還日：2012年9月18日 発行総額：650億円 利率：年4.52% 資金使途：借入金の返済ならびに社債の償還資金へ充当
		第30回無担保普通社債	発行日：2010年3月11日 償還日：2015年3月11日 発行総額：300億円 利率：年3.35% 資金使途：2010年9月末までに償還期日の到来する社債の償還資金に充当予定
社債の償還	ソフトバンクテレコム	第1回無担保普通社債	償還日：2009年12月7日 償還額：450億円
	ソフトバンク	第19回無担保普通社債	償還日：2010年1月29日 償還額：190億円
債権の流動化	ソフトバンクモバイル	携帯電話端末の割賦債権の流動化を行い、総額702億円を調達 (借入金として計上)	調達日：2009年6月30日 償還方法：1カ月ごとのパススルー償還 資金使途：設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当
		携帯電話端末の割賦債権の流動化を行い、総額499億円を調達 (借入金として計上)	調達日：2009年9月30日 償還方法：1カ月ごとのパススルー償還 資金使途：設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当
		携帯電話端末の割賦債権の流動化を行い、総額600億円を調達 (借入金として計上)	調達日：2009年12月29日 償還方法：1カ月ごとのパススルー償還 資金使途：設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当
		携帯電話端末の割賦債権の流動化を行い、総額561億円を調達 (借入金として計上)	調達日：2010年3月30日 償還方法：1カ月ごとのパススルー償還 資金使途：設備投資資金および事業証券化により調達した資金の返済へ充当予定

財務セクション

経営成績、財政状態のレビューおよび分析

項目	社名	内容	摘要
債権流動化により調達した資金の返済	ソフトバンクモバイル	2,385億円の減少	携帯電話端末の割賦債権の流動化により調達した資金の返済
借入金（債権流動化による調達を除く）の増減	ソフトバンク	365億円の減少	
	ソフトバンクモバイル	1,981億円の減少	事業証券化により調達した資金の返済
	ソフトバンクテレコム	205億円の減少	
	ヤフー	200億円の減少	
ファイナンス・リースによる設備投資の実施	ソフトバンクモバイルなど	主に移動体通信事業に係る設備投資を、リースを活用して実施	2009年度の新規調達額は1,359億円

2010年度の見通し

当社グループの2010年度の連結営業利益は500,000百万円と、2009年度と比較して34,129百万円(7.3%)の増加となる見通しです。

なお、環境の変化が早いインターネット業界および通信業界に主な事業基盤を置く当社グループは、当該変化に対応するため、今後も柔軟に新たな販売施策等を導入する可能性があることから、連結売上高の見通しの公表は困難な状況にあります。

連結経常利益および連結当期純利益は、当社が多数保有している投資有価証券や、ファンドを通じた投資が市場環境の影響を受けやすく、持分法による投資損益および投資有価証券評価損益などの予測が難しいため、その見通しの公表は困難な状況にあります。

利益配分に関する基本方針および2009年度・2010年度の配当

当社は企業価値の向上による株主利益の増大に努め、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーに対し、適正に利益を還元することを基本方針としています。また株主の皆さまに対する配当については、純有利子負債の削減による経営基盤の強化と、中長期的観点からの安定的配当の継続とのバランスを勘案して決定する方針です。

当社グループはキャッシュ・フロー経営を強化し、純有利子負債を2008年度末時点の1,939,521百万円から3年間(2011年度末まで)で半減させ、6年間(2014年度末まで)でゼロにすることを目標とし、その達成のために2009年度から3年間の累計でフリー・キャッシュ・フローを1兆円以上創出することを目標に掲げています。2009年度においては、フリー・キャッシュ・フローを390,888百万円計上し、その大部分を有利子負債の返済に充当した結果、純有利子負債は2008年度末と比較して438,447百万円減少の1,501,074百万円となり、目標達成に向けて順調に推移しています。このため2009年度の配当金については、2008年度の倍額となる1株当たり5円としました。

2010年度の配当については、2009年度と同額の1株当たり5円とする予定です。

事業等のリスク

当社グループは多岐にわたる事業を展開しており、事業を営む上でさまざまなリスクが存在します。当社グループがこのアニュアルレポートを発行する時点で、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があるとして認識している主なリスクは次の通りです。

当社グループは常時これらのリスクの回避や軽減に極力努めていますが、必ずしも完全に回避できるとは限りません。また、これらのリスクは当社グループが事業を営む上で発生し得るすべてのリスクを網羅しているわけではありません。なお、これらのリスクには将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は別段の記載がない限り、当社グループがこのアニュアルレポートを発行する時点でリスクと判断したものです。

1. マーケットに関するリスク

(1) 経済情勢および市場動向に係るリスク

当社グループはインターネット関連を中心に、携帯電話事業をはじめ多岐にわたる事業を展開しています。これらの事業で提供する商品・サービスの需要動向は、経済情勢や市場動向などに依存しているため、当社グループの業績は景況の変化の影響を受けます。

また当社グループの競合他社は、その資本力、サービス、価格競争力、顧客基盤、営業体制、ブランド、知名度などにおいて、当社グループより優れている場合があります。その結果として、当社グループの期待通りに商品・サービスを展開できない、または顧客を獲得・維持できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替・金利・株式市場に係るリスク

当社グループが保有する上場(投資)有価証券の評価は、国内・海外の経済情勢や株式市場・為替市場の影響を受け、また通信機器類の輸入価格などは、為替市場の動向の影響を受けます。

有利子負債が多く、多額の外貨建て資産および負債を保有する当社グループは、金利の上昇や為替の変動を重要なリスクととらえています。当社グループでは、金利上昇リスクに対して長期・固定金利化などにより、また為替変動リスクに対しては、主要な外貨建て資産および負債について、為替ヘッジを行うことにより、これら

のリスクの最小化に取り組んでいます。しかしながら市場の動向によっては、これらのリスクを完全に回避できない可能性があります。

当社グループの投資の大部分は、日本や米国、中国などのインターネット関連企業の株式で構成されており、当社グループのキャッシュ・フローの源泉の1つになっています。インターネット関連銘柄の株価は変動が激しく、資産価値の下落が当社グループの資金調達力に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3)技術革新への対応に係るリスク

当社グループが事業を展開するインターネットおよび通信業界では、通信システム技術分野を含め、業界全体で技術革新が急速に進んでおり、当社グループは柔軟に対応していく必要があります。

しかしながら何らかの事由により、当社グループが技術の進化に適切に対応できない場合、当社グループが提供するサービスや技術の陳腐化に伴う競争力の低下により、当社グループの優位性を失う恐れがあります。また対応できる場合でも、新規設備の導入や既存設備の改良などによりコストが増大する可能性があり、その結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制・制度に関するリスク

(1)通信事業に係る法的規制について

当社グループが営む通信事業は、電気通信事業法や電波法などによる規制を受けており、これらの改正あるいは新たな法令の施行により、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。また、移動体通信事業における新たな周波数の割り当てやSIMロック*24解除、NTTグループの経営体制の見直しなど、総務省の情報通信政策の動向が今後の当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

*24 携帯電話端末において特定の通信事業者のSIMカード（電話番号などの契約者情報を記録したICカード）しか利用できないように制限すること

(2)知的財産権に係る法的規制について

当社グループは事業の展開に当たり、第三者が保有する知的財産権を侵害しないよう、細心の注意を払っていますが、当社グループの何らかの行為が、第三者が保有する知的財産権を侵害した場合、当該権利侵害の差し止めや損害賠償の請求を受ける可能性があります。

多数の企業がブロードバンドを含むインターネット技術や、ビジネスモデルの開発を積極的に進めているため、当社グループは特許侵害による損害賠償請求などを、第三者から受ける潜在的リスクがあります。さらにコンテンツの提供や技術の利用において、当社グループの事業活動が制限される可能性もあります。

このほか知的財産権に係る法令、規則などが改正された場合、今後の当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3)個人情報保護に係る法的規制について

当社グループでは個人情報の管理体制を強化し、当社グループが取得・保有する個人情報へのアクセスを制限するなど、個人情報の保護に細心の注意を払っています。特にソフトバンクモバイルをはじめとする通信事業者では、「個人情報の保護に関する法律」ならびに総務省の定める「電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン」を順守し、個人情報を適切に管理しています。しかしながら当社グループ関係者や業務提携・委託先などの故意または過失により、個人情報が外部に流出したり悪用されたりする可能性が皆無ではありません。万が一そのような事態が発生した場合、当社グループの信頼性が著しく低下し、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4)海外での事業・投資に係る法的規制について

当社グループは、米国や中国などの海外で事業や投資を行っています。これらの国や地域で法令または各種規制の制定または改正がなされた場合、当社グループの営む事業が制限されるまたは当該事業の撤退を余儀なくされるほか、当社グループが行っている投資の回収が遅延するまたは不可能となるなど、当社グループの業績や財政状態、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。また、このような法令または各種規制の制定または改正によって、当社グループが新規に行おうとする事業や投資が制限され、期待通りに戦略を展開できない可能性があります。

(5)訴訟の可能性について

当社グループはインターネット関連を中心に、携帯電話事業をはじめ多岐にわたる事業を展開しています。これらの事業を展開す

る上で、当社グループの責任の有無にかかわらず、第三者の権利・利益を侵害した場合、損害賠償などの訴訟を起こされる可能性があります。また現時点では当社グループ内での労使関係は良好ですが、今後何らかの事由で労使関係に変化が生じた場合、訴訟に発展する可能性があります。その結果として、金銭的負担の発生やブランドイメージの低下など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 自然災害・事故に関するリスク

当社グループは、携帯電話事業をはじめとする通信サービスの提供に必要な通信ネットワークや情報システムなどを構築・整備しています。地震・台風・洪水・津波などの自然災害、火災や停電・電力不足、テロ行為、コンピューターウイルス、そのほか何らかの外部からの攻撃により、当社グループの通信システムに障害が発生した場合、通信サービスの提供に支障を来す恐れがあります。

これらの障害の影響が広範囲にわたり、かつ復旧に相当時間を要した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があるばかりでなく、信頼性や顧客満足度、ブランドイメージが著しく低下し、顧客獲得・維持が困難になる可能性があります。

当社および当社グループ企業各社の本社を含む事業所は、首都圏に集中しています。大規模地震などが首都圏で発生し、本社機能がまひした場合、当社グループの事業の継続が困難な状態に陥る可能性があります。

4. オペレーションに関するリスク

(1) 他社経営資源などへの依存について

当社グループは、通信サービスの提供に必要な通信ネットワークを構築・整備する上で、他の通信事業者が保有する通信回線設備を一部利用しています。今後何らかの事由により、当該設備の継続使用が困難になった場合や、使用料・接続料などが引き上げられた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループは携帯電話端末をはじめ、通信サービスの提供に必要な通信機器類の供給を他社に依存しています。今後何らかの事由により、当社グループと供給元の関係あるいは供給元自体に変化が生じ、通信機器類の供給や性能維持のための保守点検を受けられなくなった場合、または重大な欠陥が見つかった場合、

当社グループのサービスの継続的な提供に支障を来したり、ブランドイメージが低下したりする恐れがあります。

携帯電話をはじめとする商品・サービスの販売、顧客の獲得・維持、それらに付随する業務の全部または一部について、当社グループは他社に委託しています。従って当社グループと委託先の間関係あるいは委託先の評判や信用が、当社グループの業績や市場シェアの拡大・維持などに影響を及ぼす可能性があります。

このほか当社グループは「Yahoo! JAPAN」をはじめ、「Yahoo! BB」や「Yahoo!ケータイ」など、サービス名称の一部に米Yahoo! Inc.が保有する「Yahoo!」ブランドを使用しています。現時点では同社との関係は良好ですが、今後何らかの事由により、同社との関係に大きな変化が生じた場合、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。

(2) 当社グループのサービス・オペレーションに係るリスク

当社グループは魅力的なサービスを提供、あるいはサービスの品質を維持するために、継続的な設備投資を行う必要があります。特に移動体通信事業では、契約数増加や情報サービスの多様化などにより、通信量(トラフィック)の増加が当社想定を大幅に上回るペースで推移した場合、通信ネットワークの増強に係る設備投資が増加し、キャッシュ・フローや収益性に短期的に悪影響を与える可能性があります。

また当社グループは安定した通信サービスを提供するため、通信ネットワークや情報システムの保全・運用管理に努めていますが、人為的なミスや想定外の問題が発生し、通信サービスを提供できない状態に陥る可能性があります。影響が広範囲にわたり、かつ復旧に相当時間を要した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があるばかりでなく、信頼性や顧客満足度、ブランドイメージが著しく低下し、顧客獲得・維持が困難になる可能性があります。

当社グループでは2006年9月より携帯電話端末の割賦販売を導入しました。割賦販売は解約率の低下に寄与する一方で、多数の個人顧客に対する売掛債権が増加する要因となっています。この債権の増加に伴う貸し倒れリスクの上昇や回収コストの増加が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このほか当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性低下などにより投資額の回収が見込めなくなった場合、「固定

資産の減損に係る会計基準」で規定されている減損損失を認識する可能性があります。その結果、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) コンプライアンスおよび内部管理体制に係るリスク

当社グループが展開する事業は多岐にわたるため、通信事業における電気通信事業法や電波法、携帯電話不正利用防止法をはじめ、個人情報保護法、金融商品取引法、独占禁止法、景品表示法など、さまざまな法令を順守する必要があります。

当社グループでは、すべての役職員が順守すべきコンプライアンスに関する行動規範「ソフトバンクグループ役職員・コンプライアンスコード」を制定し、その周知徹底を図るとともに階層別研修を実施するなど、継続的にコンプライアンス体制の強化に取り組んでいます。しかしながら、コンプライアンス上のリスクを完全に回避できない可能性があり、法令などに抵触する事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

またソフトバンクショップをはじめとする、当社グループの商品・サービスを取り扱う販売代理店などで法令に違反する行為があった場合、当社グループが監督官庁から警告・指導を受け、監督責任を追及される可能性があるほか、当社グループの信頼性やブランドイメージが低下する恐れがあります。

(4) 資金調達および財務制限条項に係るリスク

当社グループが事業を展開するために必要な資金の調達コストは、金利や格付け機関による当社グループに対する評価の影響を受けます。金利の上昇や当社グループの信用力の低下などにより調達コストが増加した場合、当社グループの収益性が悪化する可能性があります。

当社グループの有利子負債には財務制限条項があり、当社グループは事業を営む上でこれを順守する必要があります。財務制限条項の詳細は、連結財務諸表注記6.短期借入金、長期債務およびリース債務(9)財務制限条項に記載の通りです。万が一当社グループがこれに抵触し、当該有利子負債の一括返済を求められた場合、資金繰りが悪化する可能性があります。

ソフトバンクモバイルが事業証券化により調達した借入金には、財務や事業に係る一定のパフォーマンス基準が設定されています。同社がこの基準を達成できなかった場合、設備投資に係る支出を制限されるほか、新規サービスを展開する際に貸主の事前承認が必要になり、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また同社がこの基準を累積で達成できなかった場合、貸主が同社の過半数の取締役を選任したり、さらに同社株式を含む担保提供資産に対する担保権を行使したりする可能性があります。

(5) M&Aや合併に係るリスク

当社グループは、企業買収や事業提携により事業領域を拡大してきました。当社グループは、企業買収や事業提携を行う際、対象となる企業の財務内容や事業についてデューデリジェンスを実施することにより、事前にリスクを把握するように努めています。しかしながら、予期しない債務が買収後に発生する可能性があるほか、事業環境や競合状況の変化など、当初の事業計画の推進に支障が生じる可能性もあります。このほか買収した企業の顧客基盤や人材が流出するなど、当初に期待したシナジーを得られない可能性があります。これらの影響により、当社グループが既に行った投資額を十分に回収できないリスクが存在し、当社グループの期待通りに事業を展開できない可能性があります。

また当社および当社グループ各社は、あらゆるビジネスパートナーと合併会社を設立したり、事業提携を行ったりしています。当社グループが投資先を実質的に支配することや、重要な意思決定を行うことができない場合、当社グループの期待通りに事業を展開できない可能性があります。

(6) 経営陣への依存について

当社グループの事業は、当社グループの役職員により計画・運営されていますが、重要な経営陣、特に当社代表取締役社長であり当社グループ代表である孫正義に不測の事態が発生した場合、円滑な事業の推進に支障が生じる可能性があります。

経営上の重要な契約等

契約書名	契約会社名	相手方当事者	相手方当事者 国名	契約内容	契約年月日
SBM Loan Agreement	ソフトバンクモバイル ジャパン・システム・ ソリューション*25 テレコム・エクスプレス SBM東海販売*26 ソフトバンクモバイル サポート*25	みずほ信託銀行	日本	ポータフォン日本法人買収のTOB資金返済等 のためのソフトバンクモバイルによる借入契約	2006年11月28日
Amendment to the SBM Loan Agreement	ソフトバンクモバイル ジャパン・システム・ ソリューション*25 テレコム・エクスプレス SBM東海販売*26 ソフトバンクモバイル サポート ジャパン・モバイル・ コミュニケーションズ*25	みずほ信託銀行	日本	SBM Loan Agreementに定める財務に係る 一定のパフォーマンス基準の一部(ケースA累 積負債償還額)変更に関する契約	2008年3月28日
Deed of Trust Agreement (B) (Tokutei Kinsen Trust)	ソフトバンクモバイル	みずほ信託銀行 青山総合会計事務所	日本	SBM Loan Agreementに基づく借入金返済の ための資金の管理を行う特定金銭信託に関す る契約	2006年11月28日
Cash Management Agreement	ソフトバンクモバイル ジャパン・システム・ ソリューション*25 テレコム・エクスプレス SBM東海販売*26 ソフトバンクモバイル サポート*25	みずほ信託銀行 青山総合会計事務所 シティリース みずほコーポレート銀行	日本	SBM Loan Agreementに基づく借入金返済の ための資金の移動および管理に関する契約	2006年11月28日
Security Assignment over BBM Loan Agreement (Joto-Tampo)	ソフトバンクモバイル	みずほ信託銀行	日本	ソフトバンクモバイルからBBモバイルに対する ローン債権および求償権に譲渡担保権を設定 する契約	2006年11月28日
Security Assignment of Downstream Loan Agreement (Joto-Tampo)	BBモバイル	みずほ信託銀行	日本	BBモバイルからソフトバンクモバイルに対する ローン債権に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Security Assignment of Shares (Joto-Tampo)	BBモバイル	みずほ信託銀行	日本	BBモバイルの保有するソフトバンクモバイル 株式に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日

財務セクション

経営成績、財政状態のレビューおよび分析

契約書名	契約会社名	相手方当事者	相手方当事者 国名	契約内容	契約年月日
Security Assignment of Shares (Joto-Tampo)	モバイルテック	みずほ信託銀行	日本	モバイルテックの保有するBBモバイル株式に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Security over Trust Beneficial Interest Agreement (Shichiken)	ソフトバンクモバイル	みずほ信託銀行	日本	Deed of Trust Agreement (B) (Tokutei Kinsen Trust)に基づくソフトバンクモバイルの信託受益権に質権を設定する契約	2006年11月28日
Security over Shares Agreement (Shichiken)	ソフトバンクモバイル	みずほ信託銀行	日本	ソフトバンクモバイルの保有するソフトバンクモバイル子会社(ジャパン・システム・ソリューション* ²⁵ 、テレコム・エクスプレス、SBM東海販売* ²⁶ およびソフトバンクモバイルサポート* ²⁵)の株式に質権を設定する契約	2006年11月28日
Security over Shares Agreement (Shichiken)	ソフトバンクモバイル	みずほ信託銀行	日本	ソフトバンクモバイルの保有するソフトバンクモバイル子会社(ジャパン・モバイル・コミュニケーションズ* ²⁵)の株式に質権を設定する契約	2008年2月29日
Security Assignment of Receivables and Subscriber Contracts (Joto-Tampo)	ソフトバンクモバイル	みずほ信託銀行	日本	ソフトバンクモバイルの加入者に対する加入者契約に基づく債権に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Security over Future Insurance Proceeds Agreement (Shichiken)	ソフトバンクモバイル	みずほ信託銀行	日本	ソフトバンクモバイルの保険金請求権に質権を設定する契約	2009年4月3日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	ソフトバンクモバイル	みずほ信託銀行	日本	ソフトバンクモバイルが保有するソフトバンクモバイル子会社(テレコム・エクスプレス)に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	2009年4月3日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	ジャパン・システム・ソリューション* ²⁵	みずほ信託銀行	日本	ジャパン・システム・ソリューション* ²⁵ が保有するソフトバンクモバイルのグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	テレコム・エクスプレス	みずほ信託銀行	日本	テレコム・エクスプレスが保有するソフトバンクモバイルのグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	SBM東海販売* ²⁶	みずほ信託銀行	日本	SBM東海販売* ²⁶ が保有するソフトバンクモバイルのグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	ソフトバンクモバイルサポート* ²⁵	みずほ信託銀行	日本	ソフトバンクモバイルサポート* ²⁵ が保有するソフトバンクモバイルのグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Mortgage Agreement	ソフトバンクモバイル	みずほ信託銀行	日本	ソフトバンクモバイルの保有する不動産に抵当権を設定する契約	2006年11月28日

契約書名	契約会社名	相手方当事者	相手方当事者国名	契約内容	契約年月日
Security Assignment of Intellectual Property (Joto-Tampo)	ソフトバンクモバイル	みずほ信託銀行	日本	ソフトバンクモバイルの保有する知的財産権に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Security Assignment of Tangible Moveable Property (Joto-Tampo)	ソフトバンクモバイル	みずほ信託銀行	日本	ソフトバンクモバイルの保有する動産に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Debt Assumption, Amendment and Restatement Agreement	ソフトバンクモバイル BBモバイル	Vodafone International Holdings B.V.	オランダ	BBモバイルのVodafone International Holdings B.V.からの既存劣後ローンの、ソフトバンクモバイルによる免責的債務引受に関する契約	2006年11月28日
Facility Agreement	ソフトバンクモバイル	Vodafone International Holdings B.V.	オランダ	Debt Assumption, Amendment and Restatement Agreementに基づき、ソフトバンクモバイルが免責的債務引受をし、かつ、条件変更のなされたVodafone International Holdings B.V.からの既存劣後ローンに係る契約	2006年11月30日
Shareholders' Agreement	ソフトバンク モバイルテック BBモバイル ソフトバンクモバイル	ヤフー Vodafone International Holdings B.V.	日本 オランダ	BBモバイルとソフトバンクモバイルの運営等に関する株主間協定	2006年11月28日
株式引受契約書	BBモバイル	みずほ信託銀行	日本	BBモバイルが発行する第二種優先株式の引受に関する契約	2006年11月28日

*25 ジャパン・システム・ソリューション、ジャパン・モバイル・コミュニケーションズおよびソフトバンクモバイルサポートは2010年4月1日付で、ソフトバンクモバイルを存続会社とする吸収合併により消滅しました。

*26 SBM東海販売は2008年10月1日付で、テレコム・エクスプレスを存続会社とする吸収合併により消滅しました。

研究開発活動

2009年度の研究開発費は557百万円でした。

主に移動体通信事業、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業において研究開発活動を行い、その主要項目については次の通りです。

移動体通信事業においては、主に通信システムの高度化に関する研究を行いました。

ブロードバンド・インフラ事業においては、主に次世代ネットワークに関する研究を行いました。

固定通信事業においては、主に将来のユビキタス社会における斬新なサービスの早期実現と、将来のネットワークにおける重要技術課題の解決を目指した研究を行いました。

財務セクション

連結貸借対照表

ソフトバンク株式会社および連結子会社 2009年および2010年3月31日現在

資産の部	2009	百万円	千米ドル
		2010	(注記1)
流動資産			
現金及び現金同等物(注記6)	¥ 457,644	¥ 687,682	\$ 7,391,251
有価証券(注記4、16)	2,784	3,981	42,788
受取手形及び売掛金(注記6、16)	858,085	816,551	8,776,344
商品及び製品	42,321	37,030	398,001
繰延税金資産(注記8)	93,021	74,290	798,474
その他(注記6)	115,316	109,467	1,176,558
貸倒引当金(注記16)	(48,858)	(34,560)	(371,453)
流動資産合計	1,520,313	1,694,441	18,211,963
有形固定資産(注記2(5)、6)			
土地	22,576	22,402	240,778
建物及び構築物	71,577	68,183	732,835
通信機械設備	738,968	706,283	7,591,176
通信線路設備	79,638	72,983	784,426
建設仮勘定	37,477	34,634	372,248
その他	50,711	46,218	496,755
有形固定資産合計	1,000,947	950,703	10,218,218
無形固定資産			
のれん	956,731	900,768	9,681,513
ソフトウェア(注記6)	226,132	208,916	2,245,443
その他(注記6)	39,246	42,702	458,964
無形固定資産合計	1,222,109	1,152,386	12,385,920
投資その他の資産			
投資有価証券(注記4、6、16)	186,311	221,003	2,375,355
非連結子会社及び関連会社に対する投資(注記6、16)	133,792	149,025	1,601,730
繰延税金資産(注記8)	158,229	152,654	1,640,735
その他(注記6)	164,971	142,663	1,533,352
投資その他の資産合計	643,303	665,345	7,151,172
資産合計	¥4,386,672	¥4,462,875	\$47,967,273

連結財務諸表注記参照

負債および純資産の部	百万円		千米ドル (注記1)
	2009	2010	2010
流動負債			
短期借入金 (注記6、16)	¥ 321,236	¥ 208,308	\$ 2,238,908
1年内返済予定長期債務 (注記6、16)	318,296	284,053	3,053,020
買掛金 (注記16)	160,340	158,943	1,708,330
未払金及び未払費用 (注記16)	352,171	451,409	4,851,773
未払法人税等 (注記16)	21,363	100,484	1,080,009
1年内返済予定リース債務 (注記6、16)	88,241	109,768	1,179,794
その他	87,936	65,914	708,448
流動負債合計	1,349,583	1,378,879	14,820,282
固定負債			
長期債務 (注記6、16)	1,760,859	1,730,110	18,595,335
退職給付引当金 (注記7)	16,077	15,558	167,218
ポイント引当金	41,817	47,215	507,470
リース債務 (注記6、16)	233,314	224,484	2,412,769
繰延税金負債 (注記8)	28,796	30,483	327,633
その他 (注記6)	131,428	72,175	775,742
固定負債合計	2,212,291	2,120,025	22,786,167
コミットメントおよび偶発債務 (注記15、17、18)			
純資産 (注記6、9、10、20)			
資本金			
授權株式数: 3,600,000,000株			
発行済株式総数: 1,081,023,978株 (2009年3月31日現在) および			
1,082,503,878株 (2010年3月31日現在)	187,682	188,751	2,028,708
資本剰余金	212,000	213,069	2,290,080
新株予約権	289	476	5,116
利益剰余金	(51,270)	43,072	462,941
その他有価証券評価差額金	31,334	43,864	471,453
繰延ヘッジ損益	25,117	14,528	156,148
為替換算調整勘定	(30,554)	(32,526)	(349,592)
自己株式: 169,204株 (2009年3月31日現在) および			
174,775株 (2010年3月31日現在)	(215)	(226)	(2,429)
合計	374,383	471,008	5,062,425
少数株主持分	450,415	492,963	5,298,399
純資産合計	824,798	963,971	10,360,824
負債純資産合計	¥4,386,672	¥4,462,875	\$47,967,273

連結財務諸表注記参照

財務セクション

連結損益計算書

ソフトバンク株式会社および連結子会社 2009年および2010年3月31日に終了した連結会計年度

	2009	百万円 2010	千米ドル (注記1) 2010
売上高	¥2,673,035	¥2,763,406	\$29,701,268
売上原価	1,365,903	1,326,572	14,258,082
売上総利益	1,307,132	1,436,834	15,443,186
販売費及び一般管理費(注記11)	948,011	970,963	10,435,974
営業利益	359,121	465,871	5,007,212
その他の収益(費用)			
受取利息	1,399	1,025	11,017
支払利息(注記6)	(112,346)	(111,153)	(1,194,680)
持分法による投資損益(純額)	(13,760)	(3,616)	(38,865)
為替差益(純額)	1,885	1,708	18,358
投資有価証券売却益(純額)(注記4)	3,228	4,527	48,656
投資有価証券評価損	(11,504)	(5,168)	(55,546)
デット・アサンプションに係る追加信託損失(注記5)	(75,000)	—	—
その他(純額)(注記12)	(45,685)	(63,944)	(687,274)
その他の費用合計(純額)	(251,783)	(176,621)	(1,898,334)
税金等調整前当期純利益	107,338	289,250	3,108,878
法人税等(注記8)			
法人税、住民税及び事業税	(39,390)	(117,877)	(1,266,949)
法人税等調整額	19,674	(26,683)	(286,791)
法人税等合計	(19,716)	(144,560)	(1,553,740)
少数株主利益	(44,450)	(47,974)	(515,628)
当期純利益	¥ 43,172	¥ 96,716	\$ 1,039,510

	2009	円 2010	米ドル (注記1) 2010
1株当たり利益(注記2(19)、13)			
1株当たり当期純利益	¥39.95	¥89.39	\$0.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38.64	86.39	0.93
1株当たり配当金	2.50	5.00	0.05

連結財務諸表注記参照

財務セクション

連結株主資本等変動計算書

ソフトバンク株式会社および連結子会社 2009年および2010年3月31日に終了した連結会計年度

	(単位: 株)											百万円
	発行済株式数 (自己株式控除後)	資本金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	自己 株式	合計	少数株主 持分	純資産 合計
2008年4月1日残高	1,080,500,767	¥187,423	¥211,741	¥120	¥(91,744)	¥80,914	¥(11,823)	¥7,438	¥(206)	¥383,863	¥464,862	¥848,725
実務対応報告第18号 の適用による影響額	—	—	—	—	(4)	—	—	—	—	(4)	—	(4)
当期純利益	—	—	—	—	43,172	—	—	—	—	43,172	—	43,172
剰余金の配当: 1株当たり2.50円	—	—	—	—	(2,701)	—	—	—	—	(2,701)	—	(2,701)
連結範囲の変動に伴う 剰余金増減高(純額)	—	—	—	—	7	—	—	—	—	7	—	7
自己株式の取得	(5,393)	—	—	—	—	—	—	—	(9)	(9)	—	(9)
新株の発行(注)	359,400	259	259	—	—	—	—	—	—	518	—	518
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	169	—	(49,580)	36,940	(37,992)	—	(50,463)	(14,447)	(64,910)
2009年3月31日残高	1,080,854,774	¥187,682	¥212,000	¥289	¥(51,270)	¥31,334	¥25,117	¥(30,554)	¥(215)	¥374,383	¥450,415	¥824,798
当期純利益	—	—	—	—	96,716	—	—	—	—	96,716	—	96,716
剰余金の配当: 1株当たり2.50円	—	—	—	—	(2,702)	—	—	—	—	(2,702)	—	(2,702)
連結範囲の変動に伴う 剰余金増減高(純額)	—	—	—	—	328	—	—	—	—	328	—	328
自己株式の取得	(5,571)	—	—	—	—	—	—	—	(11)	(11)	—	(11)
新株の発行(注)	1,479,900	1,069	1,069	—	—	—	—	—	—	2,138	—	2,138
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	187	—	12,530	(10,589)	(1,972)	—	156	42,548	42,704
2010年3月31日残高	1,082,329,103	¥188,751	¥213,069	¥476	¥43,072	¥43,864	¥14,528	¥(32,526)	¥(226)	¥471,008	¥492,963	¥963,971

連結財務諸表注記参照

	(単位: 株)											千米ドル(注記1)
	発行済株式数 (自己株式控除後)	資本金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	自己 株式	合計	少数株主 持分	純資産 合計
2009年4月1日残高	1,080,854,774	\$2,017,218	\$2,278,590	\$3,106	\$ (551,053)	\$336,780	\$269,959	\$(328,396)	\$(2,311)	\$4,023,893	\$4,841,090	\$ 8,864,983
当期純利益	—	—	—	—	1,039,510	—	—	—	—	1,039,510	—	1,039,510
剰余金の配当: 1株当たり2.50円	—	—	—	—	(29,041)	—	—	—	—	(29,041)	—	(29,041)
連結範囲の変動に伴う 剰余金増減高(純額)	—	—	—	—	3,525	—	—	—	—	3,525	—	3,525
自己株式の取得	(5,571)	—	—	—	—	—	—	—	(118)	(118)	—	(118)
新株の発行(注)	1,479,900	11,490	11,490	—	—	—	—	—	—	22,980	—	22,980
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	2,010	—	134,673	(113,811)	(21,196)	—	1,676	457,309	458,985
2010年3月31日残高	1,082,329,103	\$2,028,708	\$2,290,080	\$5,116	\$ 462,941	\$471,453	\$ 156,148	\$(349,592)	\$(2,429)	\$5,062,425	\$5,298,399	\$10,360,824

(注)新株の発行は、新株予約権および新株引受権の行使に伴うものです。

連結財務諸表注記参照

財務セクション

連結キャッシュ・フロー計算書

ソフトバンク株式会社および連結子会社 2009年および2010年3月31日に終了した連結会計年度

	2009	百万円 2010	千米ドル (注記1) 2010
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 107,338	¥ 289,250	\$ 3,108,878
調整項目：			
法人税等の支払額	(60,409)	(39,191)	(421,227)
減価償却費	236,014	243,944	2,621,926
のれん償却額	61,111	61,070	656,384
持分法による投資損益	13,760	3,616	38,865
持分変動益（純額）	(2,410)	(328)	(3,525)
減損損失	29,479	1,407	15,123
固定資産除却損	3,029	48,787	524,366
投資有価証券評価損	11,504	5,168	55,546
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益	5,316	304	3,267
有価証券及び投資有価証券売却益（純額）	(3,038)	(4,621)	(49,667)
為替差益（純額）	(1,495)	(1,818)	(19,540)
資産および負債の増減（連結範囲の変更に伴う影響額を除く）			
売上債権の減少額	1,700	59,637	640,982
仕入債務の減少額	(29,230)	(1,038)	(11,156)
その他（純額）	75,189	1,863	20,023
調整項目合計	340,520	378,800	4,071,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,858	668,050	7,180,245
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形及び無形固定資産の取得による支出	(240,638)	(223,819)	(2,405,621)
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	(33,198)	(56,686)	(609,265)
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	18,858	19,040	204,643
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出（注記3）	(17,530)	(20,881)	(224,430)
その他（純額）	6,213	5,184	55,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	(266,295)	(277,162)	(2,978,955)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	116,359	(112,911)	(1,213,575)
長期借入れによる収入	234,681	337,930	3,632,094
長期借入金の返済による支出	(372,301)	(516,052)	(5,546,561)
社債の発行による収入	—	183,433	1,971,550
社債の償還による支出	(108,930)	(70,675)	(759,620)
新株予約権の行使による株式の発行による収入	518	2,138	22,979
少数株主からの払込みによる収入	1,138	1,494	16,058
配当金の支払額	(2,680)	(2,678)	(28,783)
少数株主への配当金の支払額	(4,121)	(4,619)	(49,645)
子会社の自己株式の取得による支出	(71,167)	(3,070)	(32,997)
新規取得設備のリース化による収入（注記14）	90,209	135,942	1,461,113
リース債務の返済による支出	(81,348)	(103,053)	(1,107,620)
その他（純額）	(12,706)	(7,442)	(79,987)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(210,348)	(159,563)	(1,714,994)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(2,384)	(606)	(6,513)
現金及び現金同等物の増減額	(31,169)	230,719	2,479,783
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	357	126	1,354
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(1,811)	(807)	(8,674)
現金及び現金同等物の期首残高	490,267	457,644	4,918,788
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 457,644	¥ 687,682	\$ 7,391,251

重要な非資金取引の内容

割賦購入により新たに計上した固定資産	¥ —	¥ 23,696	\$ 254,686
--------------------	-----	----------	------------

連結財務諸表注記参照

1. 連結財務諸表の作成基準

連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき金融商品取引法および関連規則に従って作成されています。日本において一般に公正妥当と認められた会計基準は、その適用および開示基準について国際会計基準とは異なった点があります。

国外の利用者の便宜のため、国内で開示された連結財務諸表の一部を組み替えています。また、当連結会計年度の表示に合わせ、前連結会計年度の財務諸表の一部を組み替えています。

2. 重要な会計方針

(1) 連結の範囲

2009年および2010年3月31日現在、連結財務諸表は当社および連結子会社（以下「当社グループ」）をそれぞれ108社および109社含んでいます。連結財務諸表における総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金に対し重要でないと判断した子会社は連結していません。

支配力基準により、経営上の意思決定機関を当社が直接または間接的に支配している会社を連結し、また、影響力基準により当社グループが重要な影響を与えることができる会社に持分法を適用しています。

2009年3月31日現在、持分法を適用している非連結子会社は4社および関連会社は70社となっています。また、2010年3月31日現在、持分法を適用している非連結子会社および関連会社はそれぞれ6社および58社となっています。

2009年3月31日現在、持分法適用外の非連結子会社は61社および関連会社は20社となっています。また、2010年3月31日現在、持分法適用外の非連結子会社は57社および関連会社は25社となっています。これらについては取得原価で計上され、持分法を適用した場合の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

連結子会社の時価純資産額に対する投資原価の超過額はのれんとして認識され、合理的に見積もられた効果の発現する期間にわたり償却しています。なお、ボーダフォン(株)（現ソフトバンクモバイル(株)）取得に係るのれんの償却期間は20年です。

連結財務諸表の作成のために、連結会社間の内部取引および債権債務は相殺し、重要な未実現損益は消去しています。

(2) 現金同等物の範囲

現金同等物とは、取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

連結財務諸表はソフトバンク株式会社（以下「当社」）が設立され事業を行っている国の通貨である日本円により表示されています。日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2010年3月31日の為替レートである1米ドル=93.04円を使用しています。これらの換算は日本円金額が当該レートやその他のいかなるレートで米ドル金額へ換算されることを示すものではありません。

(3) 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券は所有目的に応じ、1) 売買目的有価証券、2) 満期保有目的債券、3) その他有価証券の3つに分類し、それぞれの区分に応じて、貸借対照表価額、評価差額等の処理を定めています。

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する売買目的有価証券は、連結貸借対照表では時価で認識され、評価損益は当期損益に計上されます。満期保有目的債券は満期まで所有することを目的としており、連結貸借対照表では償却原価で認識されます。売買目的有価証券および満期保有目的債券以外に分類されるその他有価証券は、連結貸借対照表上、時価で計上され、評価差額は、税効果会計を適用した後、純資産の部に計上されます。時価のない有価証券については移動平均法に基づく原価法を適用しています。

また、時価が著しく下落した場合、一時的な下落の場合を除き、投資有価証券は減損し、正味実現可能価額まで減額しています。

なお、米国における一部の子会社については、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services — Investment Companies (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック946「金融サービス：投資会社」(以下「ASC946」)) に基づき「その他有価証券」を公正価値により評価し、評価差額は期間損益に計上しています。

(4) 商品及び製品

通常の販売目的で保有する商品及び製品については、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しています。

(5)有形固定資産および無形固定資産の減価償却

有形固定資産は取得価額から減価償却累計額を控除して計上されています。

2009年および2010年3月31日現在の減価償却累計額は、966,322百万円および1,048,585百万円(11,270,260千米ドル)です。建物及び構築物については主として定額法、通信機械設備・通信線路設備については定額法、その他の有形固定資産については主として定額法によりそれぞれ見積耐用年数にわたり償却しています。

無形固定資産については、見積耐用年数に基づく定額法により償却しています。

(6)減損損失

当社グループは、状況の変化等に応じて資産または資産グループの帳簿価額の回収可能性を検討し、当該資産または資産グループの帳簿価額が、継続使用もしくは最終的処分から生じると予想される割引前将来キャッシュ・フローを上回る場合に、減損損失を認識しています。減損損失は、当該資産の帳簿価額と回収可能価額の差額であり、回収可能価額は当該資産の継続使用および最終処分に伴う割引後キャッシュ・フローまたは処分時正味売却価額のどちらか金額の大きい方になります。

(7)ポイント引当金

ソフトバンクモバイル(株)において顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しています。

(8)退職給付費用

当社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定拠出年金制度を採用しています。

当社および国内連結子会社(一部を除く)はまた、確定給付型総合設立の厚生年金基金(厚生年金基金)を採用しています。この厚生年金基金制度は、厚生年金保険法の要請に基づくもので、国の厚生年金基金の代行部分と会社および従業員からの掛金拠出による加算部分から成っています。

確定拠出年金制度および厚生年金基金制度においては、当社および国内連結子会社は、掛金拠出時に費用処理しています。

ソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)等において、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。なお、ソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)におい

ては、退職金制度を改訂し、退職一時金制度による退職金の支給対象期間をそれぞれ2007年3月31日および2006年3月31日までとしています。支給対象期間末に確定した退職金は、従業員の将来の退職時に支払われることになり、退職給付債務の見込額は当該確定した退職金に基づき算定しています。この結果、両社の退職一時金制度については勤務費用の発生はありません。

(9)ストック・オプション等に関する会計基準

2006年5月1日以降付与されたストック・オプションについて、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 2006年5月)が適用されます。

この基準は、付与日現在の時価に基づいて、財貨あるいはサービスを受け取った対価として権利確定期間にわたって従業員ストック・オプションに関する報酬費用を認識することを求めています。この基準はまた、ストック・オプションあるいは受け取った財貨あるいはサービスの時価に基づいて従業員以外の者に付与されたストック・オプションについても会計処理することも求めています。連結貸借対照表上、このストック・オプションは、行使されるまでは新株予約権に含めて計上されます。この基準は未公開企業が公正価値を見積もることができなければその本源的価値でオプションを測定することを認めています。当社グループは2006年5月1日以降付与されたストック・オプションについて当該会計基準を適用しています。

(10)連結決算手続における在外子会社の会計処理の統一

企業会計基準委員会は2006年5月に「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を公表しました。

この新会計基準により規定されている事項は次の通りです。

1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として統一しなければならない。

2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができるものとする。

3) しかしながら、以下の項目については当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が日本基準に準拠して、適切に計上されるよう当該在外子会社の会計処理を修正しなければならない。

- (1)のれんの償却
- (2)退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- (3)研究開発費の支出時費用処理
- (4)投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- (5)会計処理の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- (6)少数株主損益の会計処理

当該会計基準は、2008年4月1日以後開始する連結会計年度より適用しています。

(11)研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しています。2009年および2010年3月31日に終了した連結会計年度においては、それぞれ666百万円および557百万円(5,987千米ドル)の研究開発費が含まれています。

(12)リース

企業会計基準委員会は2007年3月に「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)を公表しました。これは1993年6月に公表されたリース取引に関する会計基準を改正するものです。当該会計基準は2008年4月以後開始する連結会計期間より適用され、2007年4月以後開始する連結会計期間において早期適用することができます。

従来は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に関しては、財務諸表への一定の注記を要件として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができました。改正後の会計基準においては、すべてのファイナンス・リース取引について貸借対照表にリース資産、リース債務を認識し、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理が行われます。しかし、リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行うことができます。

当社グループは、当該会計基準を2009年3月31日に終了した連結会計年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

なお、リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

その他のリース取引については賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(13)役員賞与

役員賞与は発生した会計年度の期末時点で費用計上されています。

(14)法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されています。帳簿価額と税務上の資産および負債の金額との一時的差異が、将来の税金に与える影響については、資産負債法を用いて繰延税金資産および繰延税金負債を認識しています。

評価性引当額は、繰延税金資産のうち将来の実現が見込めることが明らかでないものについて設定されています。

当社の子会社であるBBモバイル(株)、ソフトバンクモバイル(株)およびその子会社4社は、連結納税制度を適用しています。

(15)外貨建取引換算

すべての外貨建金銭債権債務は、決算時の為替相場により円換算しています。先物為替予約によりヘッジされていない為替換算による差損益は、発生時に為替差損益として計上しています。

(16)外貨建財務諸表換算

在外連結子会社の外貨建財務諸表における収益および費用の円換算については、期中平均相場を用いています。資産および負債の換算については決算日の為替相場を、資本金および資本剰余金の換算については取引時の為替相場を用いています。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(17)デリバティブ

当社グループは為替や金利の変動リスクに備えるために、デリバティブ金融商品である為替予約および金利スワップを利用しています。また、当社グループは、借入金の返済に充当する予定の株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っています。当社グループはトレーディングおよび投機目的でデリバティブ取引を行っていません。

これらのデリバティブ金融商品は、次のように分類し、会計処理しています。1)デリバティブ金融商品は資産または負債として認識し時価評価にて計上され、損益は損益計算書に計上されます。2)ヘッジ目的として、ヘッジ手段とヘッジ対象との高い相関性および有効性によりヘッジ会計が適用されるデリバティブ金融商品の損益は、ヘッジ対象取引の満期まで損益を繰り延べる会計処理をしています。

為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っている外貨建債権債務については振当処理をしています。また、外貨建予定取引にかかる為替予約は繰延ヘッジ処理によっています。

ヘッジ会計が適用される金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理によっています。

(18) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を、各年度における普通株式の期中平均発行済株式数で除して算定しています。期中に株式分割が行われた場合は、株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権が行使され、あるいは普通株式に転換された場合に生じ得る潜在的希薄化を反映しています。転換社債型新株予約権付社債については、期首または発行時にすべてが転換されたと仮定した場合の数値を潜在株式調整後1株当たり当期純利益に反映しており、税効果考慮後の関連支払利息を調整して算定しています。

連結損益計算書に記載されている1株当たり配当金は、株式分割考慮後の各連結会計年度に対応する配当金であり、期末日後に支払われる配当金を含んでいます。

(19) 新会計基準

企業結合

企業会計基準委員会は2008年12月に「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)を改正しました。主な改正事項は次の通りです。

- 1) 現行の会計基準では、企業結合が本質的に持分の結合としてみなされ、一定の要件を満たせば、企業が持分プーリング法を適用することが認められています。改正された会計基準は、企業にパーチェス法の適用を要求しており、持分プーリング法を適用することは認められません。
- 2) 現行の会計基準では、企業結合による研究開発費は費用処理することとされていますが、改正された会計基準では仕掛研究開発費を無形固定資産として資産計上することが求められています。
- 3) 現行の会計基準では、負ののれんは、規則的に20年以内で償却することとされています。改正された会計基準では取得企業は、すべての識別可能資産及び負債が把握されているか見直しを行ったのち、なお負ののれんが生じる場合には、取得日における利益として処理します。

当会計基準は、2010年4月1日以後開始する連結会計年度より

適用され、2009年4月1日以後開始する連結会計年度より早期適用することができます。

連結決算手続における在外関連会社の会計処理の統一

日本の会計基準では連結財務諸表を作成する場合、連結グループが採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として統一しなければなりません。しかし現在のところ在外関連会社が採用している会計処理が明らかに合理的でないと認められない限り、その在外関連会社の所在地国の会計基準において認められている会計基準に基づいて作成された財務諸表を連結決算手続き上利用することができます。

企業会計基準委員会は2008年12月に改正した「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号)を公表しました。

この新会計基準により規定されている事項は次の通りです。

- 1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および関連会社が採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として統一しなければならない。
- 2) 在外関連会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができるものとする。
- 3) しかしながら、以下の項目については当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が日本基準に準拠して、適切に計上されるよう当該在外関連会社の会計処理を修正しなければならない。

- (1) のれんの償却
- (2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- (3) 研究開発費の支出時費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- (5) 会計処理の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- (6) 少数株主損益の会計処理

当会計基準は、2010年4月1日以後開始する連結会計年度より適用されますが、2009年4月1日以後開始する連結会計年度より早期適用することもできます。

資産除去債務

企業会計基準委員会は、2008年3月に「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)と「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を新たに公表しました。この会計基準では、資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定

資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるものと定義されています。資産除去債務はそれが発生したときに、有形固定資産の除去に要する割引前の将来キャッシュ・フローを合理的で説明可能な仮定および予測に基づき見積もり、割引後の金額で算定します。資産除去債務が発生したときに、合理的な見積もりがなされない場合は、資産除去債務の合理的な見積もりが可能になったときに、負債として計上します。当初の資産除去債務に係る負債計上の際、除去費用は当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えます。資産計上された資産除去債務に対応する除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各期費用配分します。当該負債は、時の経過とともに増大し、各四半期末の現在価値として計上されます。割引前将来キャッシュ・フローの重要な見積もりの変更による資産除去債務の調整は、負債の帳簿価額と資産計上した除去費用を増減させることにより行います。

当会計基準は2010年4月1日以後開始する事業年度から適用されますが、2010年3月31日以前に開始する連結会計年度より早期適用することもできます。

当社グループは、2011年3月31日に終了する連結会計年度より適用し、当該連結会計年度の期首において、初度適用に伴う累積影響額が連結損益計算書のその他の費用として計上されます。

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

企業会計基準委員会は、2009年12月に「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)と「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を新たに公表しました。

この新会計基準に規定されている事項は次の通りです。

1) 会計方針の変更の取扱い

会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められていない場合には、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用する。会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合には、その経過的な取扱いに従う。

2) 表示方法の変更の取扱い

財務諸表の表示方法を変更した場合には、原則として表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替えを行う

3) 会計上の見積りの変更の取扱い

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

4) 過去の誤謬の取扱い

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、修正再表示する。

当会計基準は、2011年4月1日以後開始する連結会計年度より適用されます。

セグメント情報

企業会計基準委員会は、2008年3月に「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)と「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を改正しました。この会計基準では、事業セグメントまたは特定の要件を満たす集約セグメントと定義された報告セグメントについて、その概要の説明と財務数値等の報告が義務付けられています。事業セグメントとは、企業の構成単位で分離された財務諸表を入手できるものであり、企業の最高経営意思決定機関が当該構成単位に配分すべき資源に関する意思決定を行い、また、その業績を評価するために、その経営成績を定期的に評価するものです。通常、セグメント情報は、資源を分配し、業績を評価するための報告の中で使用するものと同一にする必要があります。

当会計基準は、2010年4月1日以後開始する連結会計年度より適用されます。

3. 企業買収

前連結会計年度

当社の連結子会社であるソフトバンクテレコム(株)が2008年4月に日本テレコムインボイス(株)(現ソフトバンクテレコムパートナーズ(株))の株式を追加取得したことにより、同社は新たに連結子会社となりました。

取得に要した支出は25,530百万円です。取得原価は取得した資産および引き受けた負債へ時価評価に基づき配分しています。

取得日時点における、取得した資産および引き受けた負債は次の通りです。

	百万円
流動資産	¥ 20,251
固定資産	401
のれん	22,078
流動負債	(12,726)
同社株式の当期以前の既取得分	(4,474)
同社株式の取得価額	25,530
同社の現金及び現金同等物(注)	(8,325)
差引：同社取得のための支出	¥ 17,205

(注)同社株式の譲渡会社へ貸し付けていた7,500百万円を含んでいます。同貸付金は取得価額の支払いと同時に回収しています。

当連結会計年度

ソフトバンクBB(株)は、中核事業であるブロードバンド事業に経営資源を集中すべく、2005年にモデムレンタル事業を分割したBBモデムレンタル(有)を設立し、(有)ジェミニBBに売却しました。

2006年に当社グループの移動体通信事業への参入以降、モデムレンタル事業の重要性の検討を重ね、その結果、2010年2月16日にBBモデムレンタル(有)の全株式をGemini BB Holdingsから取得しました。

なお、ソフトバンクBB(株)は2010年3月31日を効力発生日として、BBモデムレンタル(有)を吸収合併しました。

取得に要した支出は20,841百万円(224,000千米ドル)です。取得原価は取得した資産および引き受けた負債へ時価評価に基づき配分しています。

取得日時点における、取得した資産および引き受けた負債は次の通りです。

	百万円	千米ドル
流動資産	¥13,685	\$147,087
固定資産	9,618	103,375
のれん	4,680	50,301
流動負債	(7,142)	(76,763)
同社株式の取得価額(注)	20,841	224,000
同社の現金及び現金同等物	-	-
差引：同社取得のための支出	¥20,841	\$224,000

(注)同社株式取得時にソフトバンクBB(株)が貸し付けた、貸付金の残高20,827百万円(223,850千米ドル)を含んでいます。

4. 有価証券および投資有価証券

2009年および2010年3月31日現在の有価証券および投資有価証券は、主にその他投資有価証券として分類されています。

2009年および2010年3月31日現在、売買目的有価証券はありません。

2009年および2010年3月31日現在のその他投資有価証券の取得原価、未実現評価損益および時価(簿価)は次の通りです。

	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価(簿価)
2009年3月31日現在				百万円
株式	¥25,270	¥55,126	¥(606)	¥79,790
その他	2,821	1	(254)	2,568
合計	¥28,091	¥55,127	¥(860)	¥82,358

	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価(簿価)
2010年3月31日現在				百万円
株式	¥30,352	¥74,071	¥(3,327)	¥101,096
その他	29,376	2,641	(14)	32,003
合計	¥59,728	¥76,712	¥(3,341)	¥133,099

	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	時価(簿価)
2010年3月31日現在				千米ドル
株式	\$326,225	\$796,120	\$(35,759)	\$1,086,586
その他	315,735	28,386	(150)	343,971
合計	\$641,960	\$824,506	\$(35,909)	\$1,430,557

2009年3月31日現在の時価評価されていない、満期保有目的の債券およびその他有価証券は次の通りです。

2010年3月31日現在の時価評価されていない有価証券は、連結財務諸表注記16をご参照ください。

	2009
満期保有目的の債券	
非上場外国債券	¥ 700
非上場債券	299
その他有価証券	
非上場株式	80,747
投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資	6,733
その他	194
合計	¥88,673

2009年および2010年3月31日に終了した連結会計年度においてその他投資有価証券の売却による収入はそれぞれ10,063百万円および4,487百万円(48,227千米ドル)です。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる株式をそれぞれ4,682百万円および760百万円(8,169千米ドル)含めています。

また、移動平均法による取得原価をもとに算出したこれらの売却益はそれぞれ2,666百万円および860百万円(9,243千米ドル)、売却損はそれぞれ308百万円および227百万円(2,440千米ドル)です。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の売却益をそれぞれ1,905百万円および581百万円(6,245

財務セクション

連結財務諸表注記

千米ドル)、時価を把握することが極めて困難と認められる株式の売却損をそれぞれ35百万円および57百万円(613千米ドル)含めています。

2009年および2010年3月31日に終了した連結会計年度において減損処理を行った有価証券はそれぞれ11,504百万円および

5,168百万円(55,546千米ドル)です。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券をそれぞれ1,707百万円および3,184百万円(34,222千米ドル)含めています。

2010年3月31日以降に満期日のある債券の償還予定額は次の通りです。

債券	百万円	千米ドル
	2010	2010
1年以内	¥ 1,100	\$ 11,823
1年超5年以内	603	6,481
5年超10年以内	27,000	290,198
10年超	600	6,449
合計	¥29,303	\$314,951

米国における一部の子会社は、ASC946に定める投資会社に該当するため、ASC946を適用しています。ASC946に基づき公

正価値により評価した有価証券について、売却額および連結貸借対照表計上額は次の通りです。

	2009	百万円	千米ドル
		2010	2010
売却額	¥ 3,627	¥ 1,864	\$ 20,034
連結貸借対照表計上額	18,064	15,316	164,617

米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益に含まれる、投資有価証券の評価損益および売却損益は次の通りです。

	2009	百万円	千米ドル
		2010	2010
投資会社会計に基づく投資有価証券評価損益(純額)	¥ (234)	¥ 1,927	\$ 20,712
投資会社会計に基づく投資有価証券売却損益(純額)	(5,082)	(2,231)	(23,979)
合計	¥(5,316)	¥ (304)	\$ (3,267)

5. 社債のデット・アサンプションに係る追加信託義務

ソフトバンクモバイル(株)が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき、金銭を信託拠出し社債の消滅を認識しています。

当該信託は英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社(SPC)が発行した債務担保証券を保有し、SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一定部分を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結していましたが、2009年4月、ポートフォリオを構成する銘柄が一定数以上デフォ

ルト(契約上の信用事由)となったため、債務担保証券の償還額が全額の75,000百万円(806,106千米ドル)減額されました。

これにより、75,000百万円の追加信託が必要となったため、前連結会計年度に、当該追加信託義務(長期未払金)を固定負債の「その他」に計上するとともに、同額をその他の費用として計上しました。

当連結会計年度末において、当該追加信託義務は一年内に期限が到来するため、流動負債の「未払金及び未払費用」に計上しています。

なお、社債の償還資金に備えて(株)みずほコーポレート銀行
および当社による融資枠が設定されています。

銘柄	発行日	償還日	百万円	千米ドル
			2010	2010
第3回無担保普通社債	1998年8月19日	2010年8月19日	¥25,000	\$268,702
第5回無担保普通社債	2000年8月25日	2010年8月25日	25,000	268,702
第7回無担保普通社債	2000年9月22日	2010年9月22日	25,000	268,702
合計			¥75,000	\$806,106

6. 短期借入金、長期債務およびリース債務

(1)2009年および2010年3月31日現在の短期借入金の主な内訳はコミットメントライン契約による借入れであり、借入利率の範囲はそれぞれ0.94%から10.60%および0.56%から7.31%です。

子会社株式の一部について株式等貸借取引契約により消費貸借取引を行い、契約上その担保(前連結会計年度110,000百万円、当連結会計年度114,000百万円(1,225,279千米ドル))を受け入れ、短期借入金に含めて表示しています。

(2)2009年および2010年3月31日現在の長期債務の内訳は次の通りです。

	2009	百万円 2010	千米ドル 2010
	主に金融機関からの無担保借入金 返済期限 2020年まで 利率0.93%～7.50%(2009)/0.78%～7.50%(2010)	¥ 401,525	¥ 423,415
主に金融機関からの担保付借入金 返済期限 2019年まで 利率4.40%～6.93%(2009)/4.40%～6.80%(2010)	1,289,064	1,087,824	11,692,003
無担保普通社債 償還期限 2016年まで 利率1.97%～7.75%(2009)/1.98%～7.75%(2010)	288,566	402,926	4,330,675
転換社債型新株予約権付社債 償還期限 2014年まで 利率1.50%～1.75%(2009)/1.50%～1.75%(2010) 転換価額 1,984円(21.33米ドル)～2,165円(23.26米ドル)	100,000	99,998	1,074,785
小計	2,079,155	2,014,163	21,648,355
1年内返済予定長期債務 (318,296)	(318,296)	(284,053)	(3,053,020)
長期債務合計(1年内返済予定長期債務を除く)	¥1,760,859	¥1,730,110	\$18,595,335

(3)2010年3月31日現在の1年内返済予定リース債務およびリース債務の内訳は次の通りです。

	百万円 2010	千米ドル 2010
	1年内返済予定リース債務 (利率1.99%～7.29%)	¥109,768
リース債務 (利率1.99%～4.80%)	224,484	2,412,769

財務セクション

連結財務諸表注記

(4)2010年3月31日現在、金融機関からの長期借入金の返済予定額は次の通りです。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
2011	¥ 229,653	\$ 2,468,325
2012	184,805	1,986,296
2013	136,691	1,469,164
2014	250,200	2,689,166
2015以降	709,890	7,629,944
合計	¥1,511,239	\$16,242,895

(5)2010年3月31日現在、社債の償還予定額は次の通りです。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
2011	¥ 54,400	\$ 584,695
2012	128,500	1,381,126
2013	144,998	1,558,448
2014	97,626	1,049,291
2015以降	77,400	831,900
合計	¥502,924	\$5,405,460

(6)2010年3月31日現在、リース債務の返済予定額は次の通りです。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
2011	¥109,768	\$1,179,794
2012	79,639	855,965
2013	77,553	833,545
2014	39,726	426,978
2015以降	27,566	296,281
合計	¥334,252	\$3,592,563

(7)2010年3月31日現在、借入金1,088,636百万円(11,700,731千米ドル)および買掛金1,674百万円(17,992千米ドル)に対して担保に供している資産の内訳は次の通りです。

担保に供している資産	百万円	千米ドル
現金及び現金同等物	¥212,565	\$2,284,663
受取手形及び売掛金	273,232	2,936,715
流動資産(その他)	533	5,729
土地	10,633	114,284
建物及び構築物	12,133	130,406
通信機械設備	182,945	1,966,305
通信線路設備	87	935
投資有価証券および非連結子会社及び関連会社に対する投資	81,701	878,128
投資その他の資産(その他)	17,226	185,146
合計	¥791,055	\$8,502,311

ソフトバンクモバイル(株)の買収資金のための長期借入金986,702百万円(10,605,138千米ドル)については、上記の担保に供している資産に加え、ソフトバンクモバイル(株)が保有する連結子会社株式およびBBモバイル(株)が保有するソフトバンクモバイル(株)の株式ならびにモバイルテック(株)が保有するBBモバイル(株)の株式が担保に供されています。

上記以外に、ソフトバンクモバイル(株)が割賦債権流動化により調達した資金のうち、金融資産の消滅の要件を充たしていないものについては、「1年内返済予定長期債務」(当連結会計年度末残高175,360百万円(1,884,781千米ドル))および「長期債務」(当連結会計年度末残高44,454百万円(477,794千米ドル))に計上しています。当該資金調達のために同社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する金額(当連結会計年度末残高219,814百万円(2,362,575千米ドル))は、当該債権流動化に伴

い同社が保有した信託受益権とともに「受取手形及び売掛金」に含めて計上しています。なお、信託側では、信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しています。

ソフトバンクBB(株)は信託設定した現在および将来のADSL料債権^(注)の信託受益権のうち優先受益権をSPC(連結子会社)に譲渡し、当該SPCは当該優先受益権(当連結会計年度末残高10,505百万円(112,908千米ドル))を裏付けとしたアセットバックローンにより金融機関から資金調達を行っています。

調達した資金については、「1年内返済予定長期債務」(当連結会計年度末残高6,660百万円(71,582千米ドル))および「長期債務」(当連結会計年度末残高3,845百万円(41,326千米ドル))に計上しています。

(注)ソフトバンクBB(株)がADSLサービスの提供により発生した現在の債権および将来(2014年3月までにわたり生じる債権のうち一定の条件を満たすものです。

(8)所有権が留保されている資産

2010年3月31日現在、当社連結子会社が割賦払いにより購入しているため、未払金4,148百万円(44,583千米ドル)、長期未払

金20,741百万円(222,926千米ドル)に対して所有権が留保されている資産は、次の通りです。

	百万円	千米ドル
建物及び構築物	¥ 35	\$ 376
通信機械設備	16,710	179,600
建設仮勘定	1,539	16,541
ソフトウェア	4,755	51,107
無形固定資産(その他)	12	129
投資その他の資産(その他)	241	2,590
合計	¥23,292	\$250,343

(9)財務制限条項

当社グループの有利子負債には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っています。主な財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しています)。

- i 当社の事業年度末および第2四半期会計期間末における純資産の額は、前年同期末における当社の純資産の額の75%を下回ってはならない。
- ii 当社の各事業年度末における純資産の額は、3,116億円を下回ってはならない。

iii 事業年度末および第2四半期会計期間末におけるソフトバンクBB(株)およびソフトバンクテレコム(株)の貸借対照表において債務超過とならないこと。また、連結会計年度末および第2四半期会計期間末におけるBBモバイル(株)の連結貸借対照表において債務超過とならないこと。

iv 次の対象会社(以下「対象会社」という)は、後述の例外規定を除いて、2013年満期ユーロ建普通社債の払込日である2006年10月12日以降、原則として対象会社以外からの債務負担行為^(注1)および優先株式発行ができません。

- (対象会社)
- (a) 当社
 - (b) ソフトバンクBB(株)
 - (c) ソフトバンクテレコム(株)
 - (d) ソフトバンクモバイル(株)
 - (e) モバイルテック(株)
 - (f) BBモバイル(株)
 - (g) (株)テレコム・エクスプレス
 - (h) (株)ジャパン・システム・ソリューション^(注2)
 - (i) SBBM(株)
 - (j) ソフトバンクテレコムパートナーズ(株)
 - (k) 夕留管理(株)

(例外規定)

主な例外規定は次の通りです。

- イ 当社のコミットメントラインに基づく借入れ等は、借入れ額2,000億円まで許容される。
- ロ ボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))買収に係る借入れ(その借り換えを含む)は、元本総額1兆4,500億円まで許容される。
- ハ 対象会社のうち移動体通信事業セグメントに属する会社((d)、(f)、(g)、(h))の設備投資に関する債務負担行為(注)は、元本総額4,000億円まで許容される。
- ニ ソフトバンクテレコム(株)の借入れ等は、元本総額1,750億円まで許容される。
- ホ 対象会社の2006年10月12日(本社債の払込日)現在の債務についての借り換え等は、同債務と同額の元本総額まで許容される。
- ヘ ①対象会社のリースおよび②対象会社以外の当社子会社がリースを調達する場合に当社がリース会社に対して行う保証などは、①②を合計して元本総額4,000億円まで許容される。
- ト 当社の行うヤフー(株)株式を用いた消費貸借取引は、原則2,000億円まで許容される。
- チ 本社債と同順位の債務負担行為^(注1)は、1,500億円まで許容される。

リ イ〜チに加え、債務負担行為は、対象会社の純有利子負債、優先株式の償還額およびリース債務等の合計額(ただし、上記チによる債務負担額を含む)が、対象会社のConsolidated EBITDA^(注3)の6.5倍を超えない範囲で許容される。

- (注) 1. 債務負担行為には、新規借入れ、リース等が含まれます。
 2. (h) (株)ジャパン・システム・ソリューションは2010年4月1日をもって、(d)ソフトバンクモバイル(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しました。
 3. Consolidated EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization) 対象会社の連結純利益に、税金、支払利息、支払リース料、減価償却費、のれん償却額、その他非現金費用等を加算して算出した額。

ウ ソフトバンクモバイル(株)は、WBSファンディング^(注4)から金銭の信託を受けた特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行(株)(貸主)からローンの借入れ(以下「SBMローン」)を行っています。

当該SBMローンの契約上、ソフトバンクモバイル(株)は、原則として事業経営における一定の自由度が許容されています。ただし、同契約に定める財務に係る一定のパフォーマンス基準(累積負債償還額、修正EBITDA^(注5)、レバレッジ・レシオ^(注6))や事業に係る一定のパフォーマンス基準(契約者数)を下回った場合、その重要性や期間に応じて、ソフトバンクモバイル(株)の事業に対する貸主の影響力が強まり、設備投資の支出制限、新規サービス展開についての事前承認、過半数の取締役選任、さらにはソフトバンクモバイル(株)株式を含む担保提供資産に対する担保権行使等の可能性があります。

なお、2010年3月31日現在、当該財務制限条項には抵触していません。

(注)4. WBSファンディング

WBS (Whole Business Securitization: 事業証券化) スキームにおいて資金の出し手である国内外金融機関から調達した資金総額1兆4,419億円を、特定金外信託受託者を通じてソフトバンクモバイル(株)に対するSBMローンに充てることを目的とするSPC(特定目的会社)。なおソフトバンクモバイル(株)は、WBSファンディングが調達した総額1兆4,419億円から金利ヘッジコストや金利リザーブ等を差し引いた1兆3,660億円を特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行(株)から借りました。

5. 修正EBITDA
 EBITDAに、営業経費に計上される支払リース料を減価償却費と同様に調整した額
6. レバレッジ・レシオ
 負債残高÷修正EBITDA
 なお負債残高には、設備ファイナンス、当社グループおよびVodafone Overseas Finance Limitedからの劣後ローン、既存社債を含まない。

7. 退職給付

当社および国内連結子会社（一部を除く）は、確定拠出年金制度および確定給付型の退職給付制度として、退職一時金制度ならびに厚生年金基金制度を設けています。

2009年および2010年3月31日現在における、退職給付債務に関する事項は次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
退職給付債務(PBO)	¥16,077	¥15,558	\$167,218
退職給付引当金	¥16,077	¥15,558	\$167,218

2009年および2010年3月31日に終了した連結会計年度における、退職給付費用に関する事項は次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
勤務費用(注)	¥1,198	¥1,311	\$14,091
利息費用	336	302	3,246
数理計算上の差異の費用処理額	619	(88)	(946)
確定拠出年金への掛金拠出額	2,078	2,118	22,764
退職給付費用	¥4,231	¥3,643	\$39,155

(注)2009年および2010年3月31日現在における総合設立の厚生年金基金に対する拠出額を、それぞれ1,187百万円および1,302百万円(13,994千米ドル)勤務費用に含めています。

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	2009	2010
割引率	主に1.75%	主に1.75%
過去勤務債務の額の処理年数	主に発生時の連結会計年度に費用処理	主に発生時の連結会計年度に費用処理
数理計算上の差異の処理年数	主に発生時の連結会計年度に費用処理	主に発生時の連結会計年度に費用処理

8. 法人税等

2009年および2010年3月31日に終了した連結会計年度における法定実効税率は40.69%です。

2009年および2010年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の、発生 of の主な原因別内訳は次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
繰延税金資産：			
減価償却費および減損損失等	¥ 108,078	¥ 99,676	\$ 1,071,324
繰越欠損金	127,399	88,229	948,291
連結子会社の全面時価評価	63,140	54,775	588,725
貸倒引当金	39,460	39,377	423,227
投資有価証券	28,330	32,107	345,088
未払金及び未払費用	19,763	29,302	314,940
ポイント引当金	17,015	19,212	206,492
その他	61,608	52,860	568,143
繰延税金資産小計	464,793	415,538	4,466,230
控除：評価性引当額	(201,794)	(174,215)	(1,872,474)
繰延税金資産合計	262,999	241,323	2,593,756
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	(20,661)	(30,504)	(327,860)
繰延ヘッジ損益	(16,023)	(10,251)	(110,178)
その他	(3,861)	(4,107)	(44,142)
繰延税金負債合計	(40,545)	(44,862)	(482,180)
繰延税金資産の純額	¥ 222,454	¥ 196,461	\$ 2,111,576

財務セクション

連結財務諸表注記

2009年および2010年3月31日に終了した連結会計年度における、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因は次の通りです。

	2009	2010
法定実効税率	40.69%	40.69%
調整：		
評価性引当額	(53.54)	(8.64)
のれん償却	22.81	8.40
連結子会社株式売却益の連結修正	9.65	7.26
持分法投資損益	2.16	1.00
その他	(3.41)	1.26
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.36%	49.97%

2010年3月31日現在の当社グループにおける将来の課税所得と相殺可能な繰越欠損金の合計額(税額)は、88,229百万円

(948,291千米ドル)になります。繰越欠損金はもし利用されなければ連結会計年度ごとに以下のように消滅します。

3月31日に終了する連結会計年度	百万円	千米ドル
2011	¥ 565	\$ 6,073
2012	3,064	32,932
2013	35,550	382,094
2014	10,561	113,510
2015	15,149	162,822
2016以降	23,340	250,860
合計	¥88,229	\$948,291

9. 株主資本

会社法における財務および会計事項に影響をあたえる重要な変更の要約は次の通りです。

(1) 配当金

会社法では、株主総会決議による期末配当に加え、年間を通じて随時配当を行うことができます。以下の要件を満たす企業は、定款の定めにより取締役会決議に基づき配当(現物配当を除く)を行うことができます。1)取締役会の設置、2)会計監査人の設置、3)監査役会の設置、4)取締役の任期を通常の2年ではなく1年と定款で規定。しかしながら当社は上記要件のすべてを満たすわけではないので、随時配当は行いません。

定款に定めていれば取締役会決議に基づき年1回中間配当を実施することが可能です。

会社法では分配可能額あるいは自己株式の取得には一定の制限を設けています。その制限は株主に対する分配可能額として定義され、配当後の純資産の金額は3百万円を下回らないことが義務付けられています。

(2) 資本金、準備金、剰余金の増減および振替

会社法では、利益準備金および資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、配当の10%相当額を原資勘定に応じて利益準備金または資本準備金として計上することが定められています。会社法では、資本準備金および利益準備金は金額の制限なく取り崩すことが可能です。また、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金および利益剰余金は株主総会の決議その他一定の条件のもとで勘定間の振替ができます。

(3) 自己株式および自己新株予約権

会社法では、取締役会の決議による自己株式の取得および処分を行うことを認めています。自己株式の取得金額は、別途定められた算式により算出される株主への分配可能額を超えることはできません。

会社法では、新株予約権は、純資産の部に区分表示されます。また、会社法では、自己株式に加え、自己新株予約権の取得も認めています。自己新株予約権は、純資産の部に区分表示されるか、新株予約権から直接控除されます。

(4)新株予約権

2009年および2010年3月31日現在、当社の連結子会社が発行している新株予約権の残高は、それぞれ289百万円および476百万円(5,116千米ドル)です。

10. ストック・オプション

2010年3月31日現在発行している主なストック・オプションの内容、規模およびその変動状況は、次の通りです。

(1)ストック・オプションの内容

	2003年第1回新株予約権	2004年第3回新株予約権
会社名	当社	当社
付与対象者	当社取締役 8名 当社従業員 80名 子会社取締役 16名 子会社従業員 1,746名	子会社執行役 12名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 4,200,000	普通株式 822,000
付与日	2003年12月9日	2004年10月8日
行使期間	① 取締役 A. 付与数の25% 2004年11月29日から2009年6月30日 B. 付与数の25% 2005年11月29日から2009年6月30日 C. 付与数の25% 2006年11月29日から2009年6月30日 D. 付与数の25% 2007年11月29日から2009年6月30日 ② 従業員 A. 付与数の50% 2005年11月29日から2009年6月30日 B. 付与数の25% 2006年11月29日から2009年6月30日 C. 付与数の25% 2007年11月29日から2009年6月30日	A. 付与数の25% 2005年10月1日から2010年6月30日 B. 付与数の25% 2006年10月1日から2010年6月30日 C. 付与数の25% 2007年10月1日から2010年6月30日 D. 付与数の25% 2008年10月1日から2010年6月30日

	2005年第5回新株予約権
会社名	当社
付与対象者	当社従業員 16名 子会社取締役 1名 子会社執行役 3名 子会社従業員 152名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 923,300
付与日	2006年2月10日
行使期間	A. 付与数の50% 2007年7月1日から2011年6月30日 B. 付与数の25% 2008年7月1日から2011年6月30日 C. 付与数の25% 2009年7月1日から2011年6月30日

財務セクション

連結財務諸表注記

	第1回新株引受権	第2回新株引受権
会社名	ヤフー (株)	ヤフー (株)
付与対象者	従業員 20名	従業員 7名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 57,344	普通株式 11,264
付与日	2000年1月31日	2000年6月27日
行使期間	A. 付与数の50% 2002年1月22日から2010年1月21日 B. 付与数の25% 2003年1月22日から2010年1月21日 C. 付与数の25% 2004年1月22日から2010年1月21日	A. 付与数の50% 2002年6月17日から2010年6月16日 B. 付与数の25% 2003年6月17日から2010年6月16日 C. 付与数の25% 2004年6月17日から2010年6月16日

	第3回新株引受権	第4回新株引受権
会社名	ヤフー (株)	ヤフー (株)
付与対象者	取締役 3名 従業員 84名	取締役 3名 従業員 72名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 148,992	普通株式 108,544
付与日	2000年12月18日	2001年6月29日
行使期間	A. 付与数の50% 2002年12月9日から2010年12月8日 B. 付与数の25% 2003年12月9日から2010年12月8日 C. 付与数の25% 2004年12月9日から2010年12月8日	A. 付与数の50% 2003年6月21日から2011年6月20日 B. 付与数の25% 2004年6月21日から2011年6月20日 C. 付与数の25% 2005年6月21日から2011年6月20日

	第5回新株引受権	2002年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー (株)	ヤフー (株)
付与対象者	取締役 3名 従業員 72名	取締役 2名 従業員 65名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 112,640	普通株式 47,616
付与日	2001年12月18日	2002年7月29日
行使期間	A. 付与数の50% 2003年12月8日から2011年12月7日 B. 付与数の25% 2004年12月8日から2011年12月7日 C. 付与数の25% 2005年12月8日から2011年12月7日	A. 付与数の50% 2004年6月21日から2012年6月20日 B. 付与数の25% 2005年6月21日から2012年6月20日 C. 付与数の25% 2006年6月21日から2012年6月20日

	2002年度第2回新株予約権	2003年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー (株)	ヤフー (株)
付与対象者	従業員 19名	取締役 5名 従業員 83名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 5,888	普通株式 19,840
付与日	2002年11月20日	2003年7月25日
行使期間	A. 付与数の50% 2004年11月21日から2012年6月20日 B. 付与数の25% 2005年11月21日から2012年6月20日 C. 付与数の25% 2006年11月21日から2012年6月20日	A. 付与数の50% 2005年6月21日から2013年6月20日 B. 付与数の25% 2006年6月21日から2013年6月20日 C. 付与数の25% 2007年6月21日から2013年6月20日

	2003年度第2回新株予約権	2003年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー (株)	ヤフー (株)
付与対象者	従業員 43名	従業員 38名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 2,464	普通株式 2,400
付与日	2003年11月4日	2004年1月29日
行使期間	A. 付与数の50% 2005年11月5日から2013年6月20日 B. 付与数の25% 2006年11月5日から2013年6月20日 C. 付与数の25% 2007年11月5日から2013年6月20日	A. 付与数の50% 2006年1月30日から2013年6月20日 B. 付与数の25% 2007年1月30日から2013年6月20日 C. 付与数の25% 2008年1月30日から2013年6月20日

	2003年度第4回新株予約権	2004年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー (株)	ヤフー (株)
付与対象者	従業員 41名	取締役 5名 従業員 131名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 1,168	普通株式 9,856
付与日	2004年5月13日	2004年7月29日
行使期間	A. 付与数の50% 2006年5月14日から2013年6月20日 B. 付与数の25% 2007年5月14日から2013年6月20日 C. 付与数の25% 2008年5月14日から2013年6月20日	A. 付与数の50% 2006年6月18日から2014年6月17日 B. 付与数の25% 2007年6月18日から2014年6月17日 C. 付与数の25% 2008年6月18日から2014年6月17日

	2004年度第2回新株予約権	2004年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー (株)	ヤフー (株)
付与対象者	従業員 46名	従業員 29名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 712	普通株式 344
付与日	2004年11月1日	2005年1月28日
行使期間	A. 付与数の50% 2006年11月2日から2014年6月17日 B. 付与数の25% 2007年11月2日から2014年6月17日 C. 付与数の25% 2008年11月2日から2014年6月17日	A. 付与数の50% 2007年1月29日から2014年6月17日 B. 付与数の25% 2008年1月29日から2014年6月17日 C. 付与数の25% 2009年1月29日から2014年6月17日

	2004年度第4回新株予約権	2005年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー (株)	ヤフー (株)
付与対象者	従業員 42名	取締役 5名 従業員 180名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 276	普通株式 5,716
付与日	2005年5月12日	2005年7月28日
行使期間	A. 付与数の50% 2007年5月13日から2014年6月17日 B. 付与数の25% 2008年5月13日から2014年6月17日 C. 付与数の25% 2009年5月13日から2014年6月17日	A. 付与数の50% 2007年6月18日から2015年6月17日 B. 付与数の25% 2008年6月18日から2015年6月17日 C. 付与数の25% 2009年6月18日から2015年6月17日

財務セクション

連結財務諸表注記

	2005年度第2回新株予約権	2005年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 31名	従業員 65名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 234	普通株式 316
付与日	2005年11月1日	2006年1月31日
行使期間	A. 付与数の50% 2007年11月2日から2015年6月17日 B. 付与数の25% 2008年11月2日から2015年6月17日 C. 付与数の25% 2009年11月2日から2015年6月17日	A. 付与数の50% 2008年2月1日から2015年6月17日 B. 付与数の25% 2009年2月1日から2015年6月17日 C. 付与数の25% 2010年2月1日から2015年6月17日

	2005年度第4回新株予約権	2006年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 49名	取締役 5名 従業員 157名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 112	普通株式 8,569
付与日	2006年5月2日	2006年9月6日
行使期間	A. 付与数の50% 2008年5月3日から2015年6月17日 B. 付与数の25% 2009年5月3日から2015年6月17日 C. 付与数の25% 2010年5月3日から2015年6月17日	A. 付与数の50% 2008年8月24日から2016年8月23日 B. 付与数の25% 2009年8月24日から2016年8月23日 C. 付与数の25% 2010年8月24日から2016年8月23日

	2006年度第2回新株予約権	2006年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 49名	従業員 62名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 313	普通株式 360
付与日	2006年11月6日	2007年2月7日
行使期間	A. 付与数の50% 2008年10月24日から2016年10月23日 B. 付与数の25% 2009年10月24日から2016年10月23日 C. 付与数の25% 2010年10月24日から2016年10月23日	A. 付与数の50% 2009年1月25日から2017年1月24日 B. 付与数の25% 2010年1月25日から2017年1月24日 C. 付与数の25% 2011年1月25日から2017年1月24日

	2007年度第1回新株予約権	2007年度第2回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 66名	取締役 5名 従業員 225名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 651	普通株式 10,000
付与日	2007年5月8日	2007年8月7日
行使期間	A. 付与数の50% 2009年4月25日から2017年4月24日 B. 付与数の25% 2010年4月25日から2017年4月24日 C. 付与数の25% 2011年4月25日から2017年4月24日	A. 付与数の50% 2009年7月25日から2017年7月24日 B. 付与数の25% 2010年7月25日から2017年7月24日 C. 付与数の25% 2011年7月25日から2017年7月24日

	2007年度第3回新株予約権	2007年度第4回新株予約権
会社名	ヤフー (株)	ヤフー (株)
付与対象者	従業員 119名	従業員 124名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 766	普通株式 817
付与日	2007年11月7日	2008年2月13日
行使期間	A. 付与数の50% 2009年10月25日から2017年10月24日 B. 付与数の25% 2010年10月25日から2017年10月24日 C. 付与数の25% 2011年10月25日から2017年10月24日	A. 付与数の50% 2010年1月31日から2018年1月30日 B. 付与数の25% 2011年1月31日から2018年1月30日 C. 付与数の25% 2012年1月31日から2018年1月30日

	2008年度第1回新株予約権	2008年度第2回新株予約権
会社名	ヤフー (株)	ヤフー (株)
付与対象者	従業員 246名	取締役 5名 従業員 336名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 2,059	普通株式 11,750
付与日	2008年5月9日	2008年8月8日
行使期間	A. 付与数の50% 2010年4月26日から2018年4月25日 B. 付与数の25% 2011年4月26日から2018年4月25日 C. 付与数の25% 2012年4月26日から2018年4月25日	A. 付与数の50% 2010年7月26日から2018年7月25日 B. 付与数の25% 2011年7月26日から2018年7月25日 C. 付与数の25% 2012年7月26日から2018年7月25日

	2008年度第3回新株予約権	2008年度第4回新株予約権
会社名	ヤフー (株)	ヤフー (株)
付与対象者	従業員 128名	従業員 128名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 407	普通株式 350
付与日	2008年11月7日	2009年2月10日
行使期間	A. 付与数の50% 2010年10月25日から2018年10月24日 B. 付与数の25% 2011年10月25日から2018年10月24日 C. 付与数の25% 2012年10月25日から2018年10月24日	A. 付与数の50% 2011年1月28日から2019年1月27日 B. 付与数の25% 2012年1月28日から2019年1月27日 C. 付与数の25% 2013年1月28日から2019年1月27日

	2009年度第1回新株予約権	2009年度第2回新株予約権
会社名	ヤフー (株)	ヤフー (株)
付与対象者	従業員 100名	取締役 5名 従業員 454名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 890	普通株式 12,848
付与日	2009年5月12日	2009年8月11日
行使期間	A. 付与数の50% 2011年4月29日から2019年4月28日 B. 付与数の25% 2012年4月29日から2019年4月28日 C. 付与数の25% 2013年4月29日から2019年4月28日	A. 付与数の50% 2011年7月29日から2019年7月28日 B. 付与数の25% 2012年7月29日から2019年7月28日 C. 付与数の25% 2013年7月29日から2019年7月28日

財務セクション

連結財務諸表注記

	2009年度第3回新株予約権	2009年度第4回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者	従業員 61名	従業員 101名
株式の種類及び付与数 (株)	普通株式 277	普通株式 571
付与日	2009年11月10日	2010年2月10日
行使期間	A. 付与数の50% 2011年10月28日から2019年10月27日 B. 付与数の25% 2012年10月28日から2019年10月27日 C. 付与数の25% 2013年10月28日から2019年10月27日	A. 付与数の50% 2012年1月28日から2020年1月27日 B. 付与数の25% 2013年1月28日から2020年1月27日 C. 付与数の25% 2014年1月28日から2020年1月27日

ストック・オプションの規模および変動状況

ストック・オプションの数および単価情報

	2003年 第1回新株予約権	2004年 第3回新株予約権	2005年 第5回新株予約権
会社名	当社	当社	当社
権利確定前			
期首 (株)	—	—	190,200
付与 (株)	—	—	—
失効 (株)	—	—	3,300
権利確定 (株)	—	—	186,900
未確定残 (株)	—	—	—
権利確定後			
期首 (株)	2,110,200	40,500	588,500
権利確定 (株)	—	—	186,900
権利行使 (株)	1,461,900	18,000	—
失効 (株)	648,300	—	30,900
未行使残 (株)	—	22,500	744,500
権利行使価格 (円)	¥1,440	¥1,827	¥4,172
(米ドル)	(\$15.48)	(\$19.64)	(\$44.84)
行使時平均株価 (円)	1,811	2,345	—
(米ドル)	(19.46)	(25.20)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

		第1回新株引受権	第2回新株引受権	第3回新株引受権	第4回新株引受権
会社名		ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前					
期首	(株)	—	—	—	—
付与	(株)	—	—	—	—
失効	(株)	—	—	—	—
権利確定	(株)	—	—	—	—
未確定残	(株)	—	—	—	—
権利確定後					
期首	(株)	18,432	2,048	34,934	16,458
権利確定	(株)	—	—	—	—
権利行使	(株)	—	—	5,238	512
失効	(株)	18,432	—	512	—
未行使残	(株)	—	2,048	29,184	15,946
権利行使価格	(円) (米ドル)	¥51,270 (\$551.05)	¥38,086 (\$409.35)	¥19,416 (\$208.68)	¥9,559 (\$102.74)
行使時平均株価	(円) (米ドル)	— —	— —	31,422 (337.73)	31,250 (335.88)
付与日における公正な評価単価(円)		—	—	—	—

		第5回新株引受権	2002年度 第1回新株予約権	2002年度 第2回新株予約権	2003年度 第1回新株予約権
会社名		ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前					
期首	(株)	—	—	—	—
付与	(株)	—	—	—	—
失効	(株)	—	—	—	—
権利確定	(株)	—	—	—	—
未確定残	(株)	—	—	—	—
権利確定後					
期首	(株)	21,080	17,920	768	15,936
権利確定	(株)	—	—	—	—
権利行使	(株)	3,643	1,536	—	—
失効	(株)	—	—	—	64
未行使残	(株)	17,437	16,384	768	15,872
権利行使価格	(円) (米ドル)	¥8,497 (\$91.33)	¥10,196 (\$109.59)	¥11,375 (\$122.26)	¥33,438 (\$359.39)
行使時平均株価	(円) (米ドル)	28,806 (309.61)	31,917 (343.05)	— —	— —
付与日における公正な評価単価(円)		—	—	—	—

財務セクション

連結財務諸表注記

	2003年度 第2回新株予約権	2003年度 第3回新株予約権	2003年度 第4回新株予約権	2004年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前				
期首 (株)	—	—	—	—
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	—	—	—
権利確定 (株)	—	—	—	—
未確定残 (株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首 (株)	1,408	1,056	560	9,104
権利確定 (株)	—	—	—	—
権利行使 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	64	—	64	144
未行使残 (株)	1,344	1,056	496	8,960
権利行使価格 (円) (米ドル)	¥51,478 (\$553.29)	¥47,813 (\$513.90)	¥78,512 (\$843.85)	¥65,290 (\$701.74)
行使時平均株価 (円) (米ドル)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

	2004年度 第2回新株予約権	2004年度 第3回新株予約権	2004年度 第4回新株予約権	2005年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前				
期首 (株)	—	—	136	1,548
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	—	—	12
権利確定 (株)	—	—	136	1,536
未確定残 (株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首 (株)	384	232	76	3,612
権利確定 (株)	—	—	136	1,536
権利行使 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	8	4	84
未行使残 (株)	384	224	208	5,064
権利行使価格 (円) (米ドル)	¥62,488 (\$671.63)	¥65,375 (\$702.65)	¥60,563 (\$650.94)	¥58,500 (\$628.76)
行使時平均株価 (円) (米ドル)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

	2005年度 第2回新株予約権	2005年度 第3回新株予約権	2005年度 第4回新株予約権	2006年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー (株)	ヤフー (株)	ヤフー (株)	ヤフー (株)
権利確定前				
期首 (株)	62	118	47	3,956
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	6	—	63
権利確定 (株)	62	112	5	1,933
未確定残 (株)	—	—	42	1,960
権利確定後				
期首 (株)	88	142	36	3,900
権利確定 (株)	62	112	5	1,933
権利行使 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	6	—	91
未行使残 (株)	150	248	41	5,742
権利行使価格 (円) (米ドル)	¥62,000 (\$666.38)	¥79,500 (\$854.47)	¥67,940 (\$730.22)	¥47,198 (\$507.29)
行使時平均株価 (円) (米ドル)	— —	— —	— —	— —
付与日における公正な評価単価 (円) (米ドル)	—	—	A 30,958 (332.74)	A 24,564 (264.02)
	—	—	B 35,782 (384.59)	B 26,803 (288.08)
	—	—	C 39,196 (421.28)	C 28,156 (302.62)

	2006年度 第2回新株予約権	2006年度 第3回新株予約権	2007年度 第1回新株予約権	2007年度 第2回新株予約権
会社名	ヤフー (株)	ヤフー (株)	ヤフー (株)	ヤフー (株)
権利確定前				
期首 (株)	153	183	608	9,465
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	4	31	21	226
権利確定 (株)	64	59	290	4,587
未確定残 (株)	85	93	297	4,652
権利確定後				
期首 (株)	124	147	—	—
権利確定 (株)	64	59	290	4,587
権利行使 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	4	32	20	34
未行使残 (株)	184	174	270	4,553
権利行使価格 (円) (米ドル)	¥44,774 (\$481.23)	¥47,495 (\$510.48)	¥45,500 (\$489.04)	¥40,320 (\$433.36)
行使時平均株価 (円) (米ドル)	— —	— —	— —	— —
付与日における公正な評価単価 (円) (米ドル)	A 23,832 (256.15)	A 20,435 (219.64)	A 22,586 (242.76)	A 17,061 (183.37)
	B 25,311 (272.04)	B 23,448 (252.02)	B 25,697 (276.19)	B 18,121 (194.77)
	C 26,766 (287.68)	C 25,578 (274.91)	C 27,206 (292.41)	C 20,659 (222.04)

財務セクション

連結財務諸表注記

	2007年度 第3回新株予約権	2007年度 第4回新株予約権	2008年度 第1回新株予約権	2008年度 第2回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前				
期首 (株)	736	801	1,840	11,646
付与 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	16	13	193	327
権利確定 (株)	330	367	—	—
未確定残 (株)	390	421	1,647	11,319
権利確定後				
期首 (株)	—	—	—	—
権利確定 (株)	330	367	—	—
権利行使 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	3	2	—	—
未行使残 (株)	327	365	—	—
権利行使価格 (円) (米ドル)	¥51,162 (\$549.89)	¥47,500 (\$510.53)	¥51,781 (\$556.55)	¥40,505 (\$435.35)
行使時平均株価 (円) (米ドル)	— —	— —	— —	— —
付与日における公正な評価単価 (円) (米ドル)	A 20,900 (224.63)	A 20,289 (218.07)	A 16,538 (177.75)	A 14,918 (160.34)
	B 23,651 (254.20)	B 23,128 (248.58)	B 18,525 (199.11)	B 15,716 (168.92)
	C 26,853 (288.62)	C 24,691 (265.38)	C 21,037 (226.11)	C 17,980 (193.25)

	2008年度 第3回新株予約権	2008年度 第4回新株予約権	2009年度 第1回新株予約権	2009年度 第2回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前				
期首 (株)	407	350	—	—
付与 (株)	—	—	890	12,848
失効 (株)	6	14	12	185
権利確定 (株)	—	—	—	—
未確定残 (株)	401	336	878	12,663
権利確定後				
期首 (株)	—	—	—	—
権利確定 (株)	—	—	—	—
権利行使 (株)	—	—	—	—
失効 (株)	—	—	—	—
未行使残 (株)	—	—	—	—
権利行使価格 (円) (米ドル)	¥34,000 (\$365.43)	¥32,341 (\$347.60)	¥26,879 (\$288.90)	¥30,700 (\$329.97)
行使時平均株価 (円) (米ドル)	— —	— —	— —	— —
付与日における公正な評価単価 (円) (米ドル)	A 14,554 (156.43)	A 10,204 (109.67)	A 9,499 (102.10)	A 12,264 (131.81)
	B 15,075 (162.03)	B 10,715 (115.17)	B 10,338 (111.11)	B 13,247 (142.38)
	C 16,395 (176.21)	C 11,262 (121.04)	C 10,701 (115.02)	C 13,747 (147.75)

		2009年度 第3回新株予約権	2009年度 第4回新株予約権
会社名		ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前			
期首	(株)	—	—
付与	(株)	277	571
失効	(株)	—	—
権利確定	(株)	—	—
未確定残	(株)	277	571
権利確定後			
期首	(株)	—	—
権利確定	(株)	—	—
権利行使	(株)	—	—
失効	(株)	—	—
未行使残	(株)	—	—
権利行使価格	(円) (米ドル)	¥28,737 (\$308.87)	¥32,050 (\$344.48)
行使時平均株価	(円) (米ドル)	— —	— —
付与日における公正な評価単価(円) (米ドル)	A	9,601 (103.19)	A 12,152 (130.61)
	B	10,271 (110.39)	B 12,987 (139.59)
	C	11,193 (120.30)	C 13,992 (150.39)

(注)A～Cは、(1)ストック・オプションの内容の表中、行使期間のA～Cに対応しています。

(2)ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度においてヤフー(株)が付与したストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、次の通りです。

1. 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
2. 主な基礎数値および見積方法

	2009年度第1回 新株予約権	2009年度第2回 新株予約権	2009年度第3回 新株予約権	2009年度第4回 新株予約権
株価変動性(注2)	A. 43.5% B. 45.6% C. 45.5%	A. 43.0% B. 45.0% C. 45.1%	A. 41.5% B. 42.6% C. 44.8%	A. 41.0% B. 42.3% C. 44.2%
予想残期間(注3)	A. 5.96年 B. 6.46年 C. 6.96年	A. 5.97年 B. 6.47年 C. 6.97年	A. 5.97年 B. 6.47年 C. 6.97年	A. 5.97年 B. 6.47年 C. 6.97年
予想配当(注4)	配当利回り0.52%	配当利回り0.42%	配当利回り0.49%	配当利回り0.41%
無リスク利率(注5)	A. 0.98% B. 1.04% C. 1.11%	A. 0.92% B. 0.99% C. 1.08%	A. 0.88% B. 0.96% C. 1.05%	A. 0.68% B. 0.76% C. 0.86%

(注) 1. A～Cは、(1)ストック・オプションの内容の表中、行使期間のA～Cに対応しています。

2. 以下の区分ごとの期間の株価実績に基づき算定しています。

<2009年第1回新株予約権>

A. 2003年 5月12日～2009年5月8日の株価実績に基づき算定

B. 2002年11月11日～2009年5月8日の株価実績に基づき算定

C. 2002年 5月13日～2009年5月8日の株価実績に基づき算定

<2009年第2回新株予約権>

A. 2003年 8月18日～2009年8月7日の株価実績に基づき算定

B. 2003年 2月17日～2009年8月7日の株価実績に基づき算定

C. 2002年 8月19日～2009年8月7日の株価実績に基づき算定

財務セクション

連結財務諸表注記

<2009年第3回新株予約権>

- A. 2003年11月17日～2009年11月6日の株価実績に基づき算定
- B. 2003年 5月19日～2009年11月6日の株価実績に基づき算定
- C. 2002年11月18日～2009年11月6日の株価実績に基づき算定

<2009年第4回新株予約権>

- A. 2004年 2月16日～2010年 2月5日の株価実績に基づき算定
 - B. 2003年 8月18日～2010年 2月5日の株価実績に基づき算定
 - C. 2003年 2月17日～2010年 2月5日の株価実績に基づき算定
3. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。
4. 2009年3月期の配当実績によっています。
5. 予想残存期間に対応する国債の利回りです。
6. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法は、過去の退職率の実績に基づいた権利不確定による失効率の見積もりによっています。

(3)ヤフー(株)は当連結会計年度において、販売費及び一般管理費の株式報酬費用を計上しています。当該費用計上額が連結財務諸表に与える影響は、軽微です。

11. 販売費及び一般管理費

2009年および2010年3月31日に終了した連結会計年度における、販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
販売手数料及び販売促進費	¥423,789	¥471,921	\$5,072,238
給与および賞与	112,671	125,799	1,352,096
貸倒引当金繰入額	33,341	8,500	91,359

12. その他の収益(費用)

2009年および2010年3月31日に終了した連結会計年度における、その他の収益(費用)のうちその他(純額)は次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
米子国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益(注1)	¥(5,316)	¥(304)	\$ (3,267)
減損損失(注2)	(29,479)	(1,407)	(15,123)
固定資産除却損(注3)	(3,029)	(48,787)	(524,366)
その他(純額)	(7,861)	(13,446)	(144,518)
合計	¥(45,685)	¥(63,944)	\$(687,274)

(注) 1. 米子国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益

米国における一部の子会社は、ASC946に定める投資会社に該当するため、ASC946を適用しています。

「米子国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」には、ASC946に基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。

「米子国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
投資会社会計に基づく投資有価証券評価損益(純額)	¥(234)	¥1,927	\$ 20,712
投資会社会計に基づく投資有価証券売却損益(純額)	(5,082)	(2,231)	(23,979)
合計	¥(5,316)	¥(304)	\$ (3,267)

2. 減損損失

2009年3月31日に終了した連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループは、提供するサービスに応じた事業をひとつの単位として資産のグルーピングを行っています。また、事業の廃止および再編成に係る資産、遊休資産、または賃貸資産については、個々にグルーピングを行っています。

(前年度会計年度)

事業	用途	種類	減損損失の金額
ブロードバンド・インフラ事業	光インフラ事業専用資産	通信機械設備、ファイナンス・リース資産、建設仮勘定、ソフトウェア、構築物他	28,999百万円
インターネット・カルチャー事業	その他	子会社株式に係るのれん	480百万円
合計			29,479百万円

ブロードバンド・インフラ事業における減損について

ブロードバンド・インフラ事業において、新サービスとして光インターネット接続サービスである「Yahoo! BB 光 with プレッツ」の事業運営を開始したことに伴い、従来運営していた光インフラサービスである「Yahoo! BB 光」の専用資産から将来期待できる収益の再検討を行った結果回収が見込めなくなったため、対象資産の帳簿価額の全額および撤去費用等を減損損失として計上しています。

この減損額の内訳は、通信機械設備10,702百万円、ファイナンス・リース資産^(注)7,260百万円、建設仮勘定4,630百万円、ソフトウェア1,265百万円、構築物880百万円および撤去費用等4,262百万円です。なお、リース資産の減損額の計算においては、未経過リース料の現在価値を当該リース資産の帳簿価額とみなしています。

(注)ファイナンス・リース資産は2008年4月1日より前に契約した、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によった資産です。

3. 固定資産除却損

(1)第2世代携帯電話サービス終了に係る固定資産除却損

移動体通信事業における第2世代(2G)携帯電話サービスの通信設備のうち、2010年3月期の2G携帯電話サービス終了に伴い撤去する2G専用設備については、2006年4月のボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))の取得時点から2G携帯電話サービス終了までを耐用期間とした定額法で償却してきました。2G携帯電話サービスの設備のうち当該2G専用設備以外のものについては、2009年6月に次世代携帯電話サービス(以下「次世代サービス」)の周波数割当が決定したことを受け、次世代サービスにおいても使用する資産と撤去する資産の選別を行いました。当連結会計年度において、追加で撤去することを決定した資産について除却損を計上するとともに、撤去する資産の範囲が明確となり、撤去費用等を合理的に見積ることが可能となったことから、撤去費用についても固定資産除却損に含めて計上しています。

この固定資産除却損23,012百万円(247,334千ドル)の内訳は、設備撤去費用等16,544百万円(177,816千ドル)および通信機械設備等除却損6,468百万円(69,518千ドル)です。

(2)第3世代携帯電話設備に係る固定資産除却損

移動体通信事業において、今後の設備投資効率向上および保守費削減のため、第3世代携帯電話サービスの無線ネットワーク設備で使用する通信機器の一部について取替を行い、従来使用していた設備については除却しました。これにより、当連結会計年度において、除却対象資産の帳簿価額の全額および設備撤去費用を固定資産除却損として計上しています。

この固定資産除却損22,493百万円(241,756千ドル)の内訳は、通信機械設備13,726百万円(147,528千ドル)、ソフトウェア8,689百万円(93,390千ドル)および設備撤去費用78百万円(838千ドル)です。

13. 1株当たり情報

2009年および2010年3月31日に終了した連結会計年度における、1株当たり当期純利益から潜在株式調整後1株利益を算出するために行っている調整は次の通りです。

	百万円	株式数	円
	当期純利益	期中平均株式数	1株当たり利益
2009年3月31日に終了した連結会計年度:			
1株当たり当期純利益			
普通株式に係る当期純利益	¥43,172	1,080,700,888	¥39.95
潜在株式の希薄化効果			
新株予約権	—	220,721	
転換社債型新株予約権付社債	1,557	75,648,626	
連結子会社及び持分法適用関連会社の潜在株式に係る			
当期純利益調整額	(35)	—	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
調整後当期純利益	¥44,694	1,156,570,235	¥38.64

	百万円	株式数	円	米ドル
	当期純利益	期中平均株式数	1株当たり利益	
2010年3月31日に終了した連結会計年度:				
1株当たり当期純利益				
普通株式に係る当期純利益	¥96,716	1,081,990,217	¥89.39	\$0.96
潜在株式の希薄化効果				
新株予約権	—	74,184		
転換社債型新株予約権付社債	964	48,297,825		
連結子会社及び持分法適用関連会社の潜在株式に係る				
当期純利益調整額	(30)	—		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
調整後当期純利益	¥97,650	1,130,362,226	¥86.39	\$0.93

14. キャッシュ・フローの追加情報

ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

ソフトバンクモバイル(株)等は、ファイナンス・リースによる通信設備等の取得について、設備の性質上、同社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社へのセール・アンド・リースバックを行い、改めてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ「有形及び無形固定資産の取得による支出」および「新規取得設備のリース化による収入」に含めて表示しています。

15. リース

(1)借主側

当社グループは、一部の通信機械設備および通信線路設備、建物及び構築物、その他の有形固定資産、ソフトウェアについてリース取引をしています。

2009年および2010年3月31日に終了した連結会計年度における賃借料総額はファイナンス・リース取引による支払リース料を含め、それぞれ80,503百万円および85,102百万円(914,682千米ドル)です。

前述の「連結財務諸表注記2(12)重要な会計方針」に記載の通り、当社はリース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

2009年および2010年3月31日現在の、リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リースのリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額および支払利息相当額等は次の通りです。

ファイナンス・リース資産	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
通信機械設備および通信線路設備			
取得価額相当額	¥171,193	¥141,093	\$1,516,477
減価償却累計額相当額	(77,309)	(67,777)	(728,472)
減損損失累計額相当額	(37,787)	(33,232)	(357,180)
期末残高相当額	56,097	40,084	430,825
建物及び構築物			
取得価額相当額	47,004	46,730	502,257
減価償却累計額相当額	(9,836)	(11,909)	(127,999)
減損損失累計額相当額	—	—	—
期末残高相当額	37,168	34,821	374,258
有形固定資産(その他)			
取得価額相当額	17,228	16,114	173,194
減価償却累計額相当額	(8,425)	(10,224)	(109,888)
減損損失累計額相当額	(1,078)	(1,243)	(13,360)
期末残高相当額	7,725	4,647	49,946
ソフトウェア			
取得価額相当額	9,086	9,070	97,485
減価償却累計額相当額	(4,919)	(6,669)	(71,678)
減損損失累計額相当額	(171)	(290)	(3,116)
期末残高相当額	3,996	2,111	22,691
合計	¥104,986	¥ 81,663	\$ 877,720

2009年および2010年3月31日現在における、ファイナンス・リース取引の未経過リース料期末残高相当額は次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
1年以内	¥ 30,727	¥ 26,191	\$ 281,503
1年超	110,652	79,432	853,740
合計	¥141,379	¥105,623	\$1,135,243

2009年および2010年3月31日現在におけるリース資産減損勘定は18,809百万円および10,776百万円(115,821千米ドル)であり、ファイナンス・リース取引における未経過リース料期末残高相当額には含まれていません。

2009年および2010年3月31日に終了した連結会計年度における、ファイナンス・リース取引の減価償却費相当額および支払利息相当額等は次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
減価償却費相当額	¥26,769	¥23,960	\$257,524
支払利息相当額	10,721	8,654	93,014
合計	¥37,490	¥32,614	\$350,538
支払リース料	¥41,445	¥36,752	\$395,013
リース資産減損勘定の取崩額	10,052	8,416	90,456
減損損失	7,260	383	4,117

連結損益計算書に反映されていない、減価償却費相当額および支払利息相当額は、それぞれ定額法および利息法に基づいて算出されています。

2009年および2010年3月31日現在における、解約不能オペレーティング・リース取引の未経過リース料は次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
1年以内	¥21,931	¥22,494	\$241,767
1年超	41,129	34,649	372,410
合計	¥63,060	¥57,143	\$614,177

2009年および2010年3月31日に終了した連結会計年度において、契約期間と支払期間が異なる主要なリース契約に基づく前払リース料をそれぞれ19,867百万円および25,157百万円(270,393千米ドル)を投資その他の資産のその他に計上してい

ます。また2009年および2010年3月31日に終了した連結会計年度においてそれぞれ714百万円および670百万円(7,202千米ドル)を流動資産のその他に計上しています。

(2)貸主側

2009年および2010年3月31日現在における、オペレーティング・リース取引の未経過リース料は次の通りです。

	百万円		千米ドル
	2009	2010	2010
1年以内	¥1,142	¥ 867	\$ 9,319
1年超	1,538	1,006	10,812
合計	¥2,680	¥1,873	\$20,131

16. 金融商品

企業会計基準委員会は、2008年3月に「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)を改正し、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を新たに公表しました。当会計基準は、2010年3月31日以降終了する事業年度から適用されますが、2010年3月31日以降終了する事業年度以前から早期適用することもできます。

当社は、2010年3月31日に終了した連結会計年度より、当会計基準を適用しています。

(1) 金融商品の状況に関する事項

i 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長短のバランスを勘案して、銀行借入れやリース等による間接調達のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等の直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っています。また、資金の運用については、主に短期的な預金で運用しています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていません。

ii 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金には顧客の信用リスクがありますが、当該リスクの管理のため、当社グループは、グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しています。また、携帯電話端末の割賦債権に関しては、顧客との契約時においてソフトバンクモバイル(株)の社内審査基準に従った審査に加え、外部機関に信用状況の照会を行っています。有価証券および投資有価証券には、市場価格および為替の変動リスクがあります。当該リスクの管理のため、発行体の財務状況や市場価格および為替変動の継続的モニタリングを行っています。また、Yahoo! Inc.株式を利用した借入れにおいては、借入金の返済に充当する予定のYahoo! Inc.株式に対して、将来の株価変動に

よる株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っています。

買掛金ならびに未払金及び未払費用は、概ね1年以内の支払期日です。借入金のうち、変動金利借入には金利の変動リスクがありますが、一部については金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。社債は主に当社が発行しているものであり、外貨建社債の為替変動リスクにつきましては、これらを回避する目的で為替予約を行っています。

デリバティブ取引は、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスク、金融資産・負債に係る金利変動リスクおよび外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するため、株式カラー取引、金利スワップ取引および為替予約取引をそれぞれ利用しています。また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている取引があり、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法等については、連結財務諸表注記2(17)に記載しています。当社におけるデリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に従い、実需に伴う取引に限定し、定められた取引執行手続を経た上で実行しています。また、取引実行後の残高および損益状況については、定期的に取り締り会への報告を行っています。連結子会社についても、当社デリバティブ取引管理規程に準じた管理を行っています。

iii 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。また、連結財務諸表注記17におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次の通りです。なお、時価を把握するこ

とが極めて困難と認められるものは、次表に含めていません((注2)をご参照ください)。

	百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 687,682	¥ 687,682	¥ —
受取手形及び売掛金	816,551		
貸倒引当金(※)	(32,802)		
受取手形及び売掛金(純額)	783,749	783,749	—
有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,499	1,343	(156)
関係会社有価証券	8,639	19,275	10,636
その他有価証券	148,415	148,415	—
資産計	1,629,984	1,640,464	10,480
買掛金	158,943	158,943	—
短期借入金	208,308	208,308	—
1年内返済予定長期債務	284,053	284,053	—
未払金及び未払費用	451,409	451,409	—
未払法人税等	100,484	100,484	—
1年内返済予定リース債務	109,768	109,768	—
長期債務	1,730,110	1,852,954	122,844
リース債務	224,484	224,922	438
負債計	¥3,267,559	¥3,390,841	¥123,282

	千米ドル		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	\$ 7,391,251	\$ 7,391,251	\$ —
受取手形及び売掛金	8,776,344		
貸倒引当金(※)	(352,559)		
受取手形及び売掛金(純額)	8,423,785	8,423,785	—
有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	16,111	14,435	(1,676)
関係会社有価証券	92,853	207,169	114,316
その他有価証券	1,595,174	1,595,174	—
資産計	17,519,174	17,631,814	112,640
買掛金	1,708,330	1,708,330	—
短期借入金	2,238,908	2,238,908	—
1年内返済予定長期債務	3,053,020	3,053,020	—
未払金及び未払費用	4,851,773	4,851,773	—
未払法人税等	1,080,009	1,080,009	—
1年内返済予定リース債務	1,179,794	1,179,794	—
長期債務	18,595,335	19,915,671	1,320,336
リース債務	2,412,769	2,417,476	4,707
負債計	\$35,119,938	\$36,444,981	\$1,325,043

※ 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

現金及び現金同等物

預金は短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

受取手形及び売掛金

割賦債権は、満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

割賦債権を除く受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。ただし、ASC946を適用している米国子会社が保有する有価証券については、公正価値により評価しています(連結財務諸表注記(4)米国において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券をご覧ください)。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、連結財務諸表注記(4)をご覧ください。

負債

買掛金、未払金及び未払費用、未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

短期借入金

短期借入金は短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

1年内返済予定長期債務

1年内返済予定長期債務のうち借入金については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって時価を見積もった結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

1年内返済予定長期債務のうち社債については、市場価格に基づいて算定した結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

1年内返済予定リース債務

1年内返済予定リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もった結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

長期債務

長期債務のうち借入金の時価は、取引金融機関から提示された価格、又は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっています。

長期債務のうち社債の時価は、市場価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。なお、一部の外貨建社債の元本部分について、為替予約の振当処理を採用しており、当該デリバティブ取引の時価を含めて社債の時価を算出しています。

リース債務

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については連結財務諸表注記17をご参照ください。

(注2)2010年3月31日に終了する連結会計年度において、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次の通りです。

	連結貸借対照表計上額	
	百万円	千米ドル
非上場関係会社有価証券	¥ 140,386	\$ 1,508,878
非上場株式	68,241	733,459
組合出資金	6,827	73,377
合計	¥ 215,454	\$ 2,315,714

(注3)2010年3月31日に終了する連結会計年度において、金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額は次の通りです。

	百万円			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 687,682	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	693,406	123,145	—	—
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	800	100	—	600
その他有価証券のうち 満期のあるもの(社債)	0	503	27,000	—
合計	¥1,381,888	¥123,748	¥27,000	¥600

	千米ドル			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$ 7,391,251	\$ —	\$ —	\$ —
受取手形及び売掛金	7,452,773	1,323,571	—	—
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	8,598	1,075	—	6,449
その他有価証券のうち 満期のあるもの(社債)	0	5,406	290,198	—
合計	\$14,852,622	\$1,330,052	\$290,198	\$6,449

短期借入金、長期債務およびリース債務の返済予定額は連結財務諸表注記6をご参照ください。

17. デリバティブ取引

当社グループは特定の外貨建資産・負債および外貨建予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しています。また特定の金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を利用しています。デリバティブ取引は、すべて営業活動に伴う金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避するために行い、デリバティブ取引の市場リスクは、基本的にはヘッジ対象の資産負債の価値の変動によって相殺されています。

また、当社グループは、借入金の返済に充当する予定の株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っています。

当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはないと判断しています。

当社はデリバティブ業務に関する社内規程に基づいてデリバティブ取引を行っています。

財務セクション

連結財務諸表注記

連結財務諸表注記16に記載の通り、当社は2010年3月31日に終了した連結会計年度より、「金融商品会計基準(企業会計基準第10号)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企

業会計基準適用指針第19号)を適用しています。

2010年3月31日に終了した連結会計年度において、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は次の通りです。

	百万円			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
先物外国為替予約				
受取米ドル・支払日本円	¥81,568	¥ —	¥1,358	¥1,358
受取ユーロ・支払日本円	657	—	(34)	(34)

	千米ドル			
	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
先物外国為替予約				
受取米ドル・支払日本円	\$ 876,698	\$ —	\$ 14,596	\$ 14,596
受取ユーロ・支払日本円	7,062	—	(366)	(366)

2010年3月31日に終了した連結会計年度において、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は次の通りです。

通貨関連

原則的処理方法	主なヘッジ対象	百万円			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
為替予約取引(買建)	米ドル	外貨建経費の予定取引	¥ 844	¥ —	¥44
	ユーロ	外貨建経費の予定取引	13	—	0
	為替予約取引(買建)				
為替予約等の振当処理	米ドル	買掛金および未払金	545	—	(注 2)
	ユーロ	買掛金および社債	49,121	47,808	(注 2)

原則的処理方法	主なヘッジ対象	千米ドル			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
為替予約取引(買建)	米ドル	外貨建経費の予定取引	\$ 9,071	¥ —	\$ 473
	ユーロ	外貨建経費の予定取引	140	—	0
	為替予約取引(買建)				
為替予約等の振当処理	米ドル	買掛金および未払金	5,857	—	(注 2)
	ユーロ	買掛金および社債	527,956	513,844	(注 2)

金利関連

		百万円			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金の利息	¥15,000	¥10,000	¥(260)

		千円ドル			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金の利息	\$161,221	\$107,481	\$(2,794)

株式関連

		百万円			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	株式カラー取引 買建	投資有価証券	¥105,697	¥105,697	¥25,918

		千円ドル			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	株式カラー取引 買建	投資有価証券	\$1,136,038	\$1,136,038	\$ 278,568

(注) 1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金、未払金および社債と一体となって処理されているため、その時価は、当該買掛金、未払金および社債の時価に含めています(連結財務諸表注記16をご参照ください)。

2009年3月31日に終了した連結会計年度において、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は次の通りです。

		百万円		
		契約額等	時価	評価損益
先物外国為替予約				
受取米ドル・支払日本円		¥83,590	¥86,520	¥2,930
受取ユーロ・支払日本円		3,638	3,371	(267)
				¥ 2,663

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

上表に示すデリバティブ取引の契約額または想定元本額は、当事者による交換金額を示すものではなく、かつ当社グループの信用リスクまたは市場リスクを測定するものではありません。

18. コミットメントおよび偶発債務

2010年3月31日現在の貸出コミットメント契約の未実行残高は16,847百万円(181,073千米ドル)であり、主に当社子会社が

行うクレジットカード業務に付帯するキャッシング業務における貸出未実行残高です。

19. 関連当事者との取引

2009年および2010年3月31日に終了した連結会計年度における、当社と孫アセットマネージメント(合)、当社および当社の重要な子会社の役員ならびに役員およびその近親者が議決権の

過半数を所有している会社との取引内容および取引金額は次の通りです。

	2009	百万円 2010	千米ドル 2010
(孫アセットマネージメント(合)) (注)			
経費の一時立替	¥246	¥236	\$ 2,537
設備使用料	62	45	484
預り保証金受取	24	—	—
(当社および当社の重要な子会社の役員)			
ストック・オプションの権利行使	302	972	10,447
(役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社)			
増資の引受	—	70	752

(注)当社は孫アセットマネージメント(合)に対し、オフィスの賃貸を行っています。

2009年および2010年3月31日現在における、孫アセットマネージメント(合)に対する債権債務の期末残高は次の通りです。

	2009	百万円 2010	千米ドル 2010
流動資産(その他)	¥ 27	¥ 27	\$ 290
固定負債その他(預り保証金)	193	193	2,074

20. 重要な後発事象

利益処分

2010年3月31日に終了した連結会計年度における利益処分案は、2010年6月25日開催の第30回定時株主総会にて次の通り承認されました。

	百万円	千米ドル
期末配当金：1株当たり5.00円(0.05米ドル)	¥5,412	\$58,169

21. セグメント情報

当社グループは、以下のような事業を行っています。

● 移動体通信事業

携帯電話サービスの提供および同サービスに付随する携帯電話端末の販売等

● ブロードバンド・インフラ事業

ADSLおよび光ファイバーによる高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供等

● 固定通信事業

固定通信サービスの提供等

● インターネット・カルチャー事業

インターネット上の広告事業、ポータル事業、オークション事業等

● イーコマース事業

パソコン向けソフトウェア、パソコン本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等

● その他の事業

テクノロジー・サービス事業、メディア・マーケティング事業、海外ファンド事業、その他

(1) 事業の種類別セグメント情報

事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分によっています。

2009年および2010年3月31日に終了した連結会計年度の、事業の種類別セグメント情報は次の通りです。

(a) 売上高および営業利益

2009年3月31日に 終了した連結会計年度	事業の種類						計	消去または全社	連結
	移動体通信事業	ブロードバンド・ インフラ事業	固定通信事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース事業	その他の事業			
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	¥1,554,784	¥229,241	¥320,358	¥251,167	¥247,352	¥70,133	¥2,673,035	¥	¥2,673,035
(2) セグメント間の 内部売上高 または振替高	8,107	5,958	43,274	3,071	10,832	18,094	89,336	(89,336)	—
計	1,562,891	235,199	363,632	254,238	258,184	88,227	2,762,371	(89,336)	2,673,035
営業費用	1,391,501	187,946	344,664	129,140	253,548	88,421	2,395,220	(81,306)	2,313,914
営業利益(損失)	¥ 171,390	¥ 47,253	¥ 18,968	¥125,098	¥ 4,636	¥ (194)	¥ 367,151	¥ (8,030)	¥ 359,121

(b) 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出

2009年3月31日に 終了した連結会計年度	事業の種類						計	消去または全社	連結
	移動体通信事業	ブロードバンド・ インフラ事業	固定通信事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース事業	その他の事業			
資産	¥3,033,653	¥158,147	¥436,256	¥347,395	¥69,086	¥240,820	¥4,285,357	¥101,315	¥4,386,672
減価償却費	212,946	22,012	44,319	12,290	1,329	3,310	296,206	919	297,125
減損損失	—	28,999	—	480	—	—	29,479	—	29,479
資本的支出	199,569	14,698	51,825	31,985	1,415	4,765	304,257	242	304,499

(注) 資本的支出は有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用の純増額です。

財務セクション

連結財務諸表注記

(a)売上高および営業利益

2010年3月31日に 終了した連結会計年度	事業の種類						計	消去または全社	連結	
	移動体通信事業	ブロードバンド・ インフラ事業	固定通信事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース事業	その他の事業				
	売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	¥1,692,326	¥199,222	¥304,183	¥266,100	¥237,833	¥63,742	¥2,763,406	¥	—	¥2,763,406
(2)セグメント間の 内部売上高 または振替高	9,120	4,207	44,510	4,792	11,510	22,513	96,652	(96,652)		—
計	1,701,446	203,429	348,693	270,892	249,343	86,255	2,860,058	(96,652)		2,763,406
営業費用	1,440,514	154,650	325,702	135,739	243,550	84,691	2,384,846	(87,311)		2,297,535
営業利益	¥ 260,932	¥ 48,779	¥ 22,991	¥135,153	¥ 5,793	¥ 1,564	¥ 475,212	¥ (9,341)		¥ 465,871

(b)資産、減価償却費、減損損失および資本的支出

2010年3月31日に 終了した連結会計年度	事業の種類						計	消去または全社	連結
	移動体通信事業	ブロードバンド・ インフラ事業	固定通信事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース事業	その他の事業			
	資産	¥2,970,683	¥149,286	¥404,736	¥475,563	¥73,256			
減価償却費	227,926	17,167	42,566	11,820	1,481	3,118	304,078	936	305,014
減損損失	—	—	—	1,407	—	—	1,407	—	1,407
資本的支出	184,771	18,713	18,039	7,886	883	4,021	234,313	322	234,635

(注)資本的支出は有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用の純増額です。

(a)売上高および営業利益

2010年3月31日に 終了した連結会計年度	事業の種類						計	消去または全社	連結	
	移動体通信事業	ブロードバンド・ インフラ事業	固定通信事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース事業	その他の事業				
	売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	\$18,189,230	\$2,141,251	\$3,269,379	\$2,860,060	\$2,556,245	\$685,103	\$29,701,268	\$	—	\$29,701,268
(2)セグメント間の 内部売上高 または振替高	98,023	45,217	478,396	51,505	123,710	241,971	1,038,822	(1,038,822)		—
計	18,287,253	2,186,468	3,747,775	2,911,565	2,679,955	927,074	30,740,090	(1,038,822)		29,701,268
営業費用	15,482,739	1,662,188	3,500,666	1,458,932	2,617,691	910,264	25,632,480	(938,424)		24,694,056
営業利益	\$ 2,804,514	\$ 524,280	\$ 247,109	\$1,452,633	\$ 62,264	\$ 16,810	\$ 5,107,610	\$ (100,398)		\$ 5,007,212

(b)資産、減価償却費、減損損失および資本的支出

2010年3月31日に 終了した連結会計年度	事業の種類						計	消去または全社	連結
	移動体通信事業	ブロードバンド・ インフラ事業	固定通信事業	インターネット・ カルチャー事業	イーコマース事業	その他の事業			
	資産	\$31,929,095	\$1,604,536	\$4,350,129	\$5,111,382	\$787,360			
減価償却費	2,449,764	184,512	457,502	127,042	15,918	33,512	3,268,250	10,060	3,278,310
減損損失	—	—	—	15,123	—	—	15,123	—	15,123
資本的支出	1,985,931	201,129	193,884	84,759	9,491	43,218	2,518,412	3,461	2,521,873

(注)資本的支出は有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用の純増額です。

(2)所在地別セグメント情報

2009年および2010年3月31日に終了した連結会計年度の、所在地別のセグメント情報は次の通りです。

2009年3月31日に終了した 連結会計年度	所在地				計	消去または 全社	連結
	日本	北米	その他の地域				
	売上高:						
(1)外部顧客に対する売上高	¥2,659,115	¥ 1,067	¥ 12,853	¥2,673,035	¥ —	¥2,673,035	
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	3,363	—	—	3,363	(3,363)	—	
計	2,662,478	1,067	12,853	2,676,398	(3,363)	2,673,035	
営業費用	2,295,801	(1,233)	13,530	2,308,098	5,816	2,313,914	
営業利益(損失)	¥ 366,677	¥ 2,300	¥ (677)	¥ 368,300	¥ (9,179)	¥ 359,121	
資産	¥3,987,164	¥141,933	¥154,884	¥4,283,981	¥102,691	¥4,386,672	

2010年3月31日に終了した 連結会計年度	所在地				計	消去または 全社	連結
	日本	北米	その他の地域				
	売上高:						
(1)外部顧客に対する売上高	¥2,754,411	¥ 981	¥ 8,014	¥2,763,406	¥ —	¥2,763,406	
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	5,544	—	—	5,544	(5,544)	—	
計	2,759,955	981	8,014	2,768,950	(5,544)	2,763,406	
営業費用	2,282,151	1,890	8,639	2,292,680	4,855	2,297,535	
営業利益(損失)	¥ 477,804	¥ (909)	¥ (625)	¥ 476,270	¥ (10,399)	¥ 465,871	
資産	¥3,969,670	¥134,360	¥191,273	¥4,295,303	¥167,572	¥4,462,875	

2010年3月31日に終了した 連結会計年度	所在地				計	消去または 全社	連結
	日本	北米	その他の地域				
	売上高:						
(1)外部顧客に対する売上高	\$29,604,589	\$ 10,544	\$ 86,135	\$29,701,268	\$ —	\$29,701,268	
(2)セグメント間の内部売上高 または振替高	59,587	—	—	59,587	(59,587)	—	
計	29,664,176	10,544	86,135	29,760,855	(59,587)	29,701,268	
営業費用	24,528,707	20,314	92,853	24,641,874	52,182	24,694,056	
営業利益(損失)	\$ 5,135,469	\$ (9,770)	\$ (6,718)	\$ 5,118,981	\$ (111,769)	\$ 5,007,212	
資産	\$42,666,273	\$1,444,110	\$2,055,815	\$46,166,198	\$1,801,075	\$47,967,273	

独立監査人の監査報告書(訳文)

ソフトバンク株式会社
取締役会御中

当監査法人は、日本円で表示されたソフトバンク株式会社及び連結子会社の2009年及び2010年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を実施した。監査基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の2009年及び2010年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示していると認める。

当監査法人は、日本円金額から米ドル金額への換算についても監査を行った結果、換算は連結財務諸表注記1に記載された基準に従っていると認める。米ドル金額は、国外の利用者の便宜のために表示されている。

デロイト トウシュ トーマツ
2010年6月25日

(注)本監査報告書は、「SOFTBANK CORP. ANNUAL REPORT 2010」に掲載されている「Independent Auditors' Report」を翻訳したものです。

会社情報
会社概要
 2010年3月末現在

社名(商号) ソフトバンク株式会社
 (英文社名) SOFTBANK CORP.

設立年月日 1981(昭和56)年9月3日

本社所在地 〒105-7303 東京都港区東新橋1-9-1

代表電話番号 03-6889-2000

代表者 代表取締役社長 孫 正義

資本金 1,887億5,078万1,101円

連結子会社数 109社(うち海外55社)

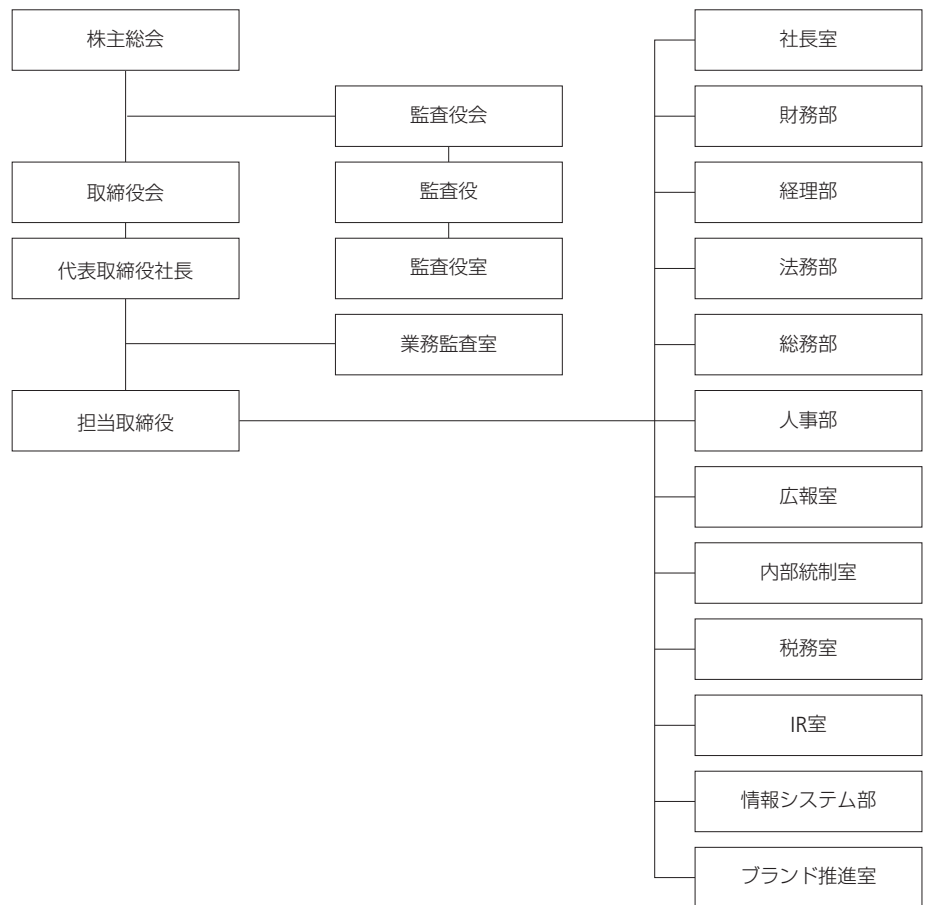
持分法適用会社数 64社(うち海外44社)

従業員数 148人(連結ベース21,885人)

事業内容 純粋持ち株会社

会計監査人 有限責任監査法人トーマツ

組織図



1980	1990	
<p>1981.09 株式会社日本ソフトバンク(東京都千代田区四番町)設立。パソコン用パッケージソフトの流通事業を開始</p> 	<p>1990.07 ソフトバンク株式会社に社名(商号)を変更</p> <p>1994.03 米インターネット関連企業に関する情報収集や戦略的投資を目的とした米SOFTBANK Holdings Inc.を設立</p> <p>1994.07 当社株式を日本証券業協会に登録</p>	<p>1996.02 コンピューター業界の先端情報が集まる雑誌「PC WEEK」を出版していた米Ziff-Davis Publishing Companyを買収</p> <p>1996.04 SOFTBANK Holdings Inc.を通して米Yahoo! Inc.の株式を追加取得、同社の筆頭株主へ*1</p> <p>1996.05 東京都中央区日本橋箱崎町に本社を移転</p>
<p>1982.05 メーカー別にパソコンやソフトウェアを紹介する専門月刊誌「Oh! PC」「Oh! MZ」を創刊、出版事業を開始</p>  	 <p>1994.12 SOFTBANK Holdings Inc.を通して、米Ziff Communications Companyの展示会部門を買収</p> <p>1995.04 世界最大のコンピューター見本市「コムデックス」を運営する米The Interface Groupの展示会部門へ資本参加</p> 	 <p>1996.06 豪The News Corporation Limitedとデジタル衛星放送事業「JスカイB」(現スカパー!)について提携</p> <p>1997.11 ヤフー株式会社が株式を日本証券業協会に登録*2</p> <p>1998.01 当社株式を東証1部へ上場</p> <p>1999.07 ソフトバンク・テクノロジー株式会社が株式を日本証券業協会に登録*3</p> <p>1999.10 純粋持ち株会社へ移行</p>
	<p>1996.01 ヤフー株式会社を設立</p> 	

*1 2010年3月末現在の当社の議決権所有割合は3.8%です。
 *2 ヤフー株式会社は2003年10月に東証1部に上場し、2007年2月にジャスダックに重複上場しています。
 *3 ソフトバンク・テクノロジー株式会社は2004年12月に東証2部に上場し、2006年3月に東証1部に指定替えされています。
 *4 2009年4月から米Cellco Partnership (Verizon Wireless) (ベライゾン・ワイヤレス)が参画しました。

2000

2000.08

株式会社ベクターがナスダック・ジャパン(現大証ヘラクレス)に上場

2001.09

ブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」の商用サービスを開始

2004.07

日本テレコム株式会社(現ソフトバンクテレコム株式会社)の株式を取得して子会社化、固定通信事業に参入



2004.12

直収型固定電話サービス「おとくライン」の商用サービスを開始

2004.12

ソフトバンクグループの新CI(コーポレートアイデンティティ)による新しい企業ロゴマークを決定



2005.01

株式会社福岡ダイエーホークス(現福岡ソフトバンクホークス株式会社)の株式を取得して子会社化



2005.03

東京都港区東新橋に本社を移転



2005.08

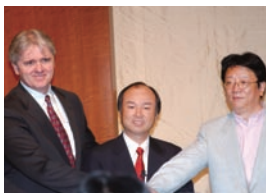
Alibaba.com Corporation(現Alibaba Group Holding Limited)、Yahoo! Inc.と中国国内におけるインターネットビジネスに関する戦略的パートナーシップ構築に向けて基本合意

2005.12

ソフトバンクグループのガバナンス体制の強化に伴い「ソフトバンクグループ憲章」を改訂

2006.04

ボーダフォン株式会社(現ソフトバンクモバイル株式会社)の株式を公開買い付けなどにより取得して子会社化、移動体通信事業に参入



2007.04

アイティメディア株式会社が東証マザーズに上場

2007.06

株式会社カービューが東証マザーズに上場

2008.04

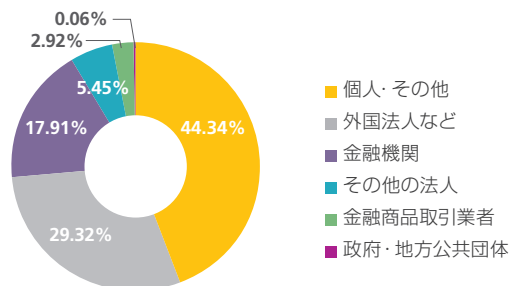
当社と中国移動通信集団公司(チャイナモバイル)、英Vodafone Group Plc(ボーダフォングループ)の3社で合併会社「JIL B.V.」(ジョイント・イノベーション・ラボ)の設立に合意*4

株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
証券コード	9984
株式数	
発行可能株式総数	3,600,000,000株
発行済株式総数(自己株式を含む)	1,082,503,878株
株主数	316,746名

大株主の状況

株主名	持ち株数 (千株)	持ち株比率 (%)
孫 正義	229,414	21.20
日本トラスティ・サービス信託銀行	100,109	9.25
日本マスタートラスト信託銀行	53,988	4.99
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	40,775	3.77
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー	25,476	2.35
資産管理サービス信託銀行	22,079	2.04
オーディー 05 オムニバス チャイナトリートィ 808150	9,980	0.92
JPモルガン証券	8,573	0.79
ザ チェース マンハッタン バンク 385036	8,325	0.77
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505225	8,300	0.77
大株主上位10名の合計	507,025	46.85

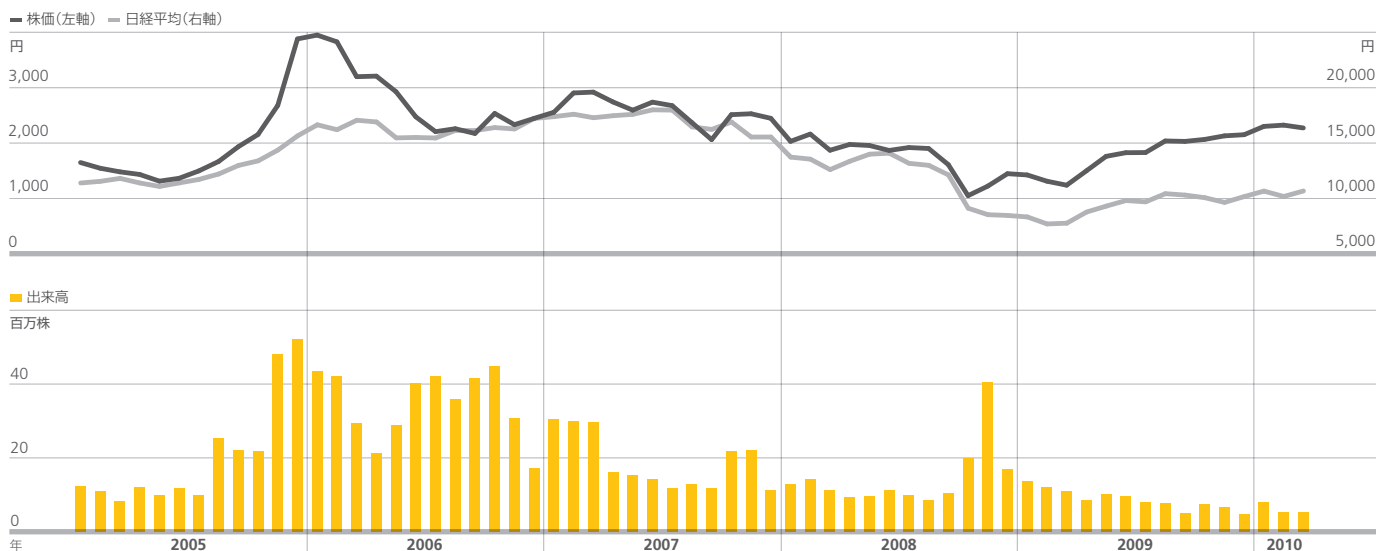
株式の所有者別分布状況



(注) 自己株式は「個人・その他」に含めています。

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りです。
 日本トラスティ・サービス信託銀行 100,109千株
 日本マスタートラスト信託銀行 53,988千株
 資産管理サービス信託銀行 22,079千株
 2. 「株式会社」を省略して掲載しています。

株価と出来高の推移



(注) 株価は各月の平均株価、出来高は各月の平均出来高を表示。2006年1月5日付で実施した株式分割(1株を3.0株に分割)に伴う影響を加味して選及修正

このアナニュアルレポートに掲載されている社名、ロゴ、製品名、サービス名およびブランドなどは、ソフトバンク株式会社または該当する各社の登録商標または商標です。
 このアナニュアルレポートの一部あるいは全体について、当社の許可なく複製および転載することを禁じます。
 このアナニュアルレポートに掲載されている携帯電話の画面はイメージです。実際の画面と異なる場合があります。

CLEAR VISION and BOLD ACTION
Next 30 Years, and Beyond

2266

2267

2268

2269

2270

2271

2272

2273

2274

2275

2276

2277

2278

2279

2280

.....

2021
2022
2023
2024
2025
2026
2027
2028
2029
2030
2031
2032
2033
2034
2035
2036
2037
2038
2039
2040
2041
2042
2043
2044
2045
2046
2047
2048
2049
2050
2051
2052
2053
2054
2055
2056
2057
2058
2059
2060